

## 基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更									
フリガナ設置者	ガッコウホウジン チュウエツガクエン 学校法人 中越学園									
フリガナ大学の名称	ナガオカダイガク 長岡大学(Nagaoka University)									
大学本部の位置	新潟県長岡市御山町80番地8									
大学の目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、広く豊かな教養を授けるとともに、深く専門の学術を教授・研究し、実践的、創造的な能力を備えた有為な人材を育成して、人類の福祉と文化の向上に貢献することを目的とする。									
新設学部等の目的	教育サービス水準の向上と安定した大学経営を維持するために、入学定員100名を125名に増員する。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	経済経営学部 【Faculty of Economics and Management】 経済経営学科 【Department of Economics and Management】  計	年	人	年次人	人	学士 (経済経営学) 【Bachelor of Economics and Management】	令和4年4月 第一年次	新潟県長岡市御山町 80番地8		
		4	125 (100)	—	500 (400)					
			125 (100)	—	500 (400)					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更)	該当なし									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	—	—科目	—科目	—科目	—科目	—単位				
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計		助手	
	新設分	経済経営学部 経済経営学科	12人 (11)	8人 (8)	3人 (3)	—人 (—)	23人 (22)	—人 (—)	15人 (16)	
		計	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	既設分	なし	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		計	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
合計		12 (11)	8 (8)	3 (3)	— (—)	23 (22)	— (—)	— (—)		
教員以外の職員の概要	職種		専任	兼任	計					
	事務職員		18人 (18)	8人 (8)	26人 (26)					
	技術職員		— (—)	— (—)	— (—)					
	図書館専門職員		2 (2)	— (—)	2 (2)					
	その他の職員		— (—)	6 (6)	6 (6)					
計		20 (20)	14 (14)	34 (34)						

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	24,097.59 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	24,097.59 m <sup>2</sup>				
	運 動 場 用 地	2,059.76 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	2,059.76 m <sup>2</sup>				
	小 計	26,157.35 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	26,157.35 m <sup>2</sup>				
	そ の 他	1,413.20 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	1,413.20 m <sup>2</sup>				
合 計	27,570.55 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	27,570.55 m <sup>2</sup>					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		10,356.97 m <sup>2</sup> ( 10,356.97 m <sup>2</sup> )	- m <sup>2</sup> ( - m <sup>2</sup> )	- m <sup>2</sup> ( - m <sup>2</sup> )	10,356.97 m <sup>2</sup> ( 10,356.97 m <sup>2</sup> )				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	12室	13室	1室	3室 (補助職員 1人)	1室 (補助職員 1人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数					
		大学全体		28 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	大学全体	74,883 [4,241] (72,347 [4,221])	712 [60] (712 [60])	- [ - ] ( - [ - ] )	670 (650)	3,800 (3,750)	10 (10)		
	計	74,883 [4,241] (72,347 [4,221])	712 [60] (712 [60])	- [ - ] ( - [ - ] )	670 (650)	3,800 (3,750)	10 (10)		
図 書 館		面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数				
		741.47 m <sup>2</sup>		117	105,000				
体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体		
		1,414.20 m <sup>2</sup>		テニスコート1面 該当なし					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開 設 前 年 度	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
		教員1人当り研究費等		150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	- 千円	- 千円
		共同研究費等		400 千円	400 千円	400 千円	400 千円	- 千円	- 千円
		図 書 購 入 費	1,865千円	1,865 千円	1,865 千円	1,865 千円	1,865 千円	- 千円	- 千円
		設 備 購 入 費	8,310千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	- 千円	- 千円
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,200千円	990千円	990千円	990千円	- 千円	- 千円		
学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	長岡大学							
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地
	経済経営学部 経済経営学科	年	人	年次人	人	学士 (経済経営学)	1.13 1.13	平成26 年度	新潟県長岡市 御山町80番地8
附 属 施 設 の 概 要		該当なし							

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積り及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

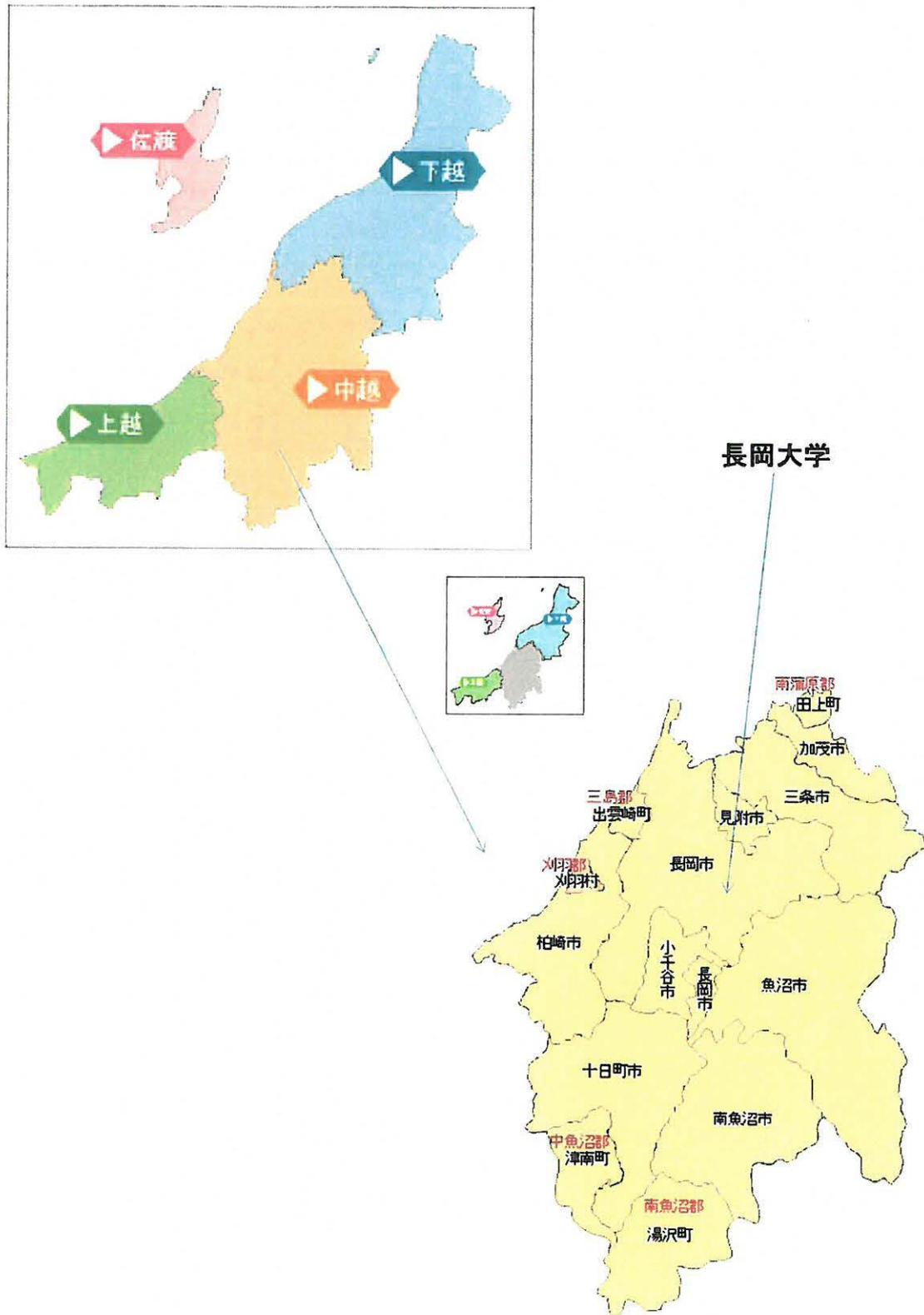
## 学校法人中越学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和3年度	入学	編入学	収容	令和4年度	入学	編入学	収容	変更の
	定員	定員	定員		定員	定員	定員	事由

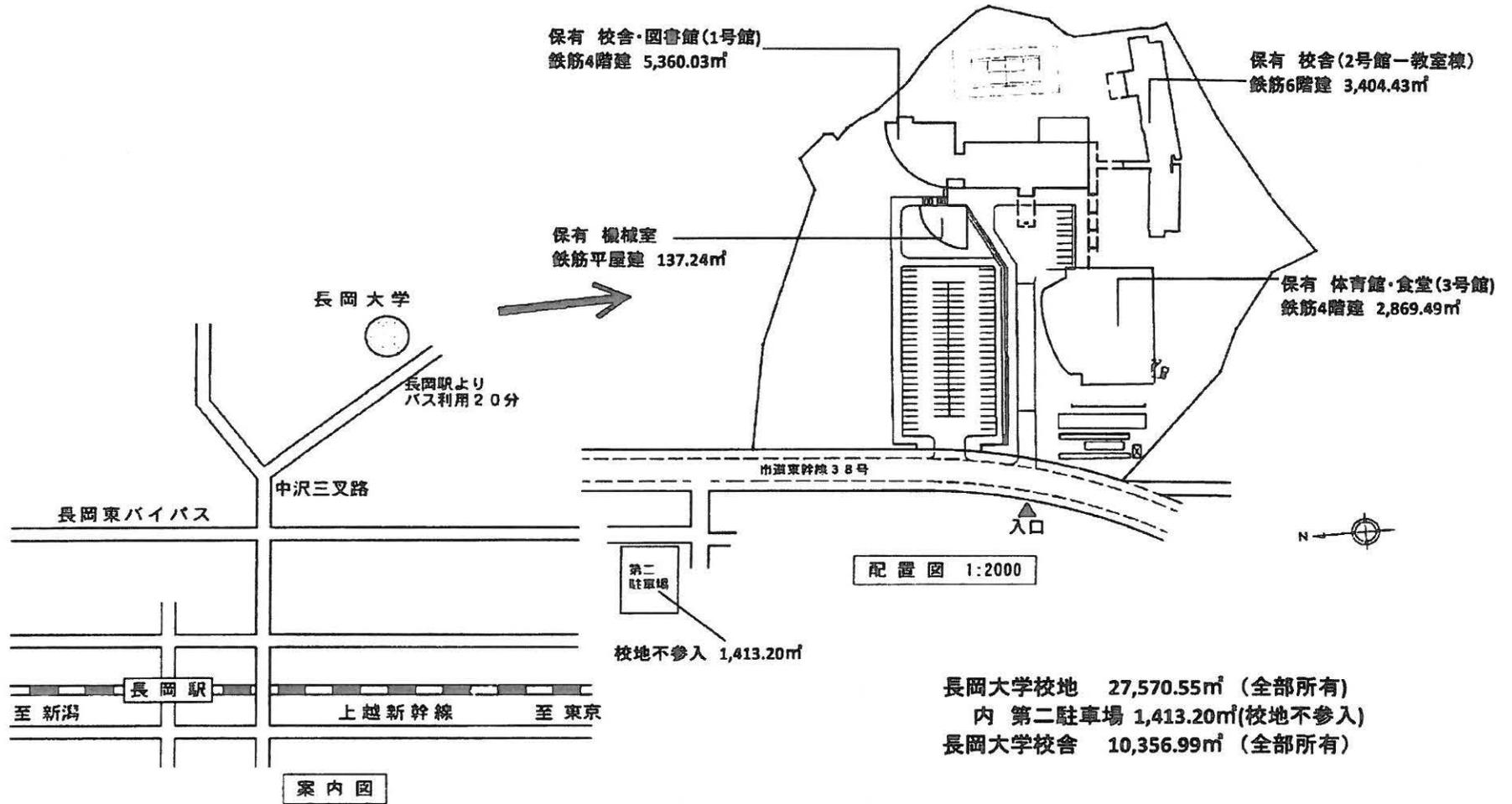
長岡大学			
経済経営学部			
経済経営学科	100	-	400
<hr/>			
計	100	-	400

長岡大学				
<u>経済経営学部</u>				
<u>経済経営学科</u>	<u>125</u>	-	<u>500</u>	定員変更 (25)
<hr/>				
計	<u>125</u>	-	<u>500</u>	

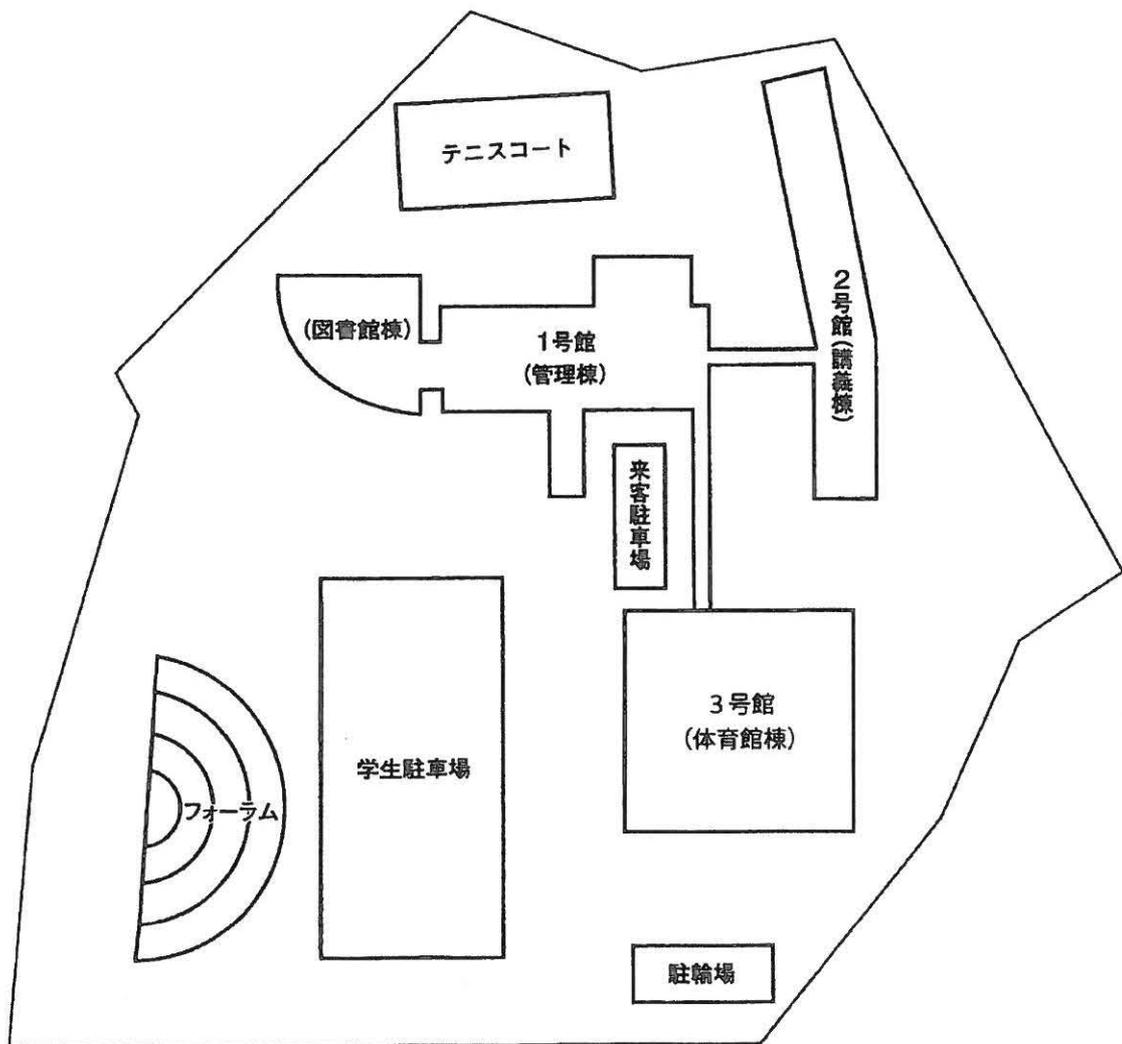
# 都道府県内における長岡大学の位置



# 長岡大学の校地、校舎の配置図等

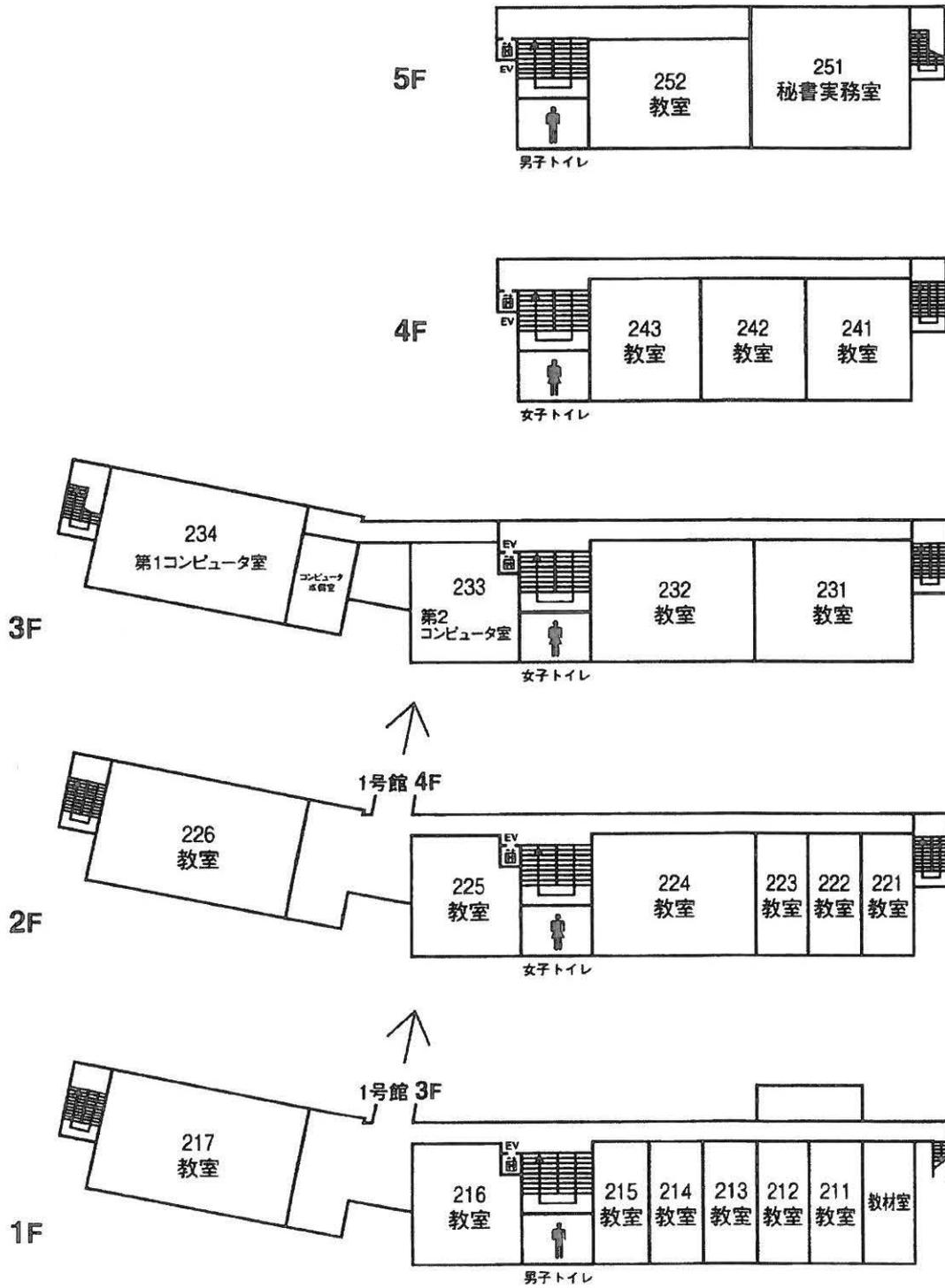


# 長岡大学校舎配置図

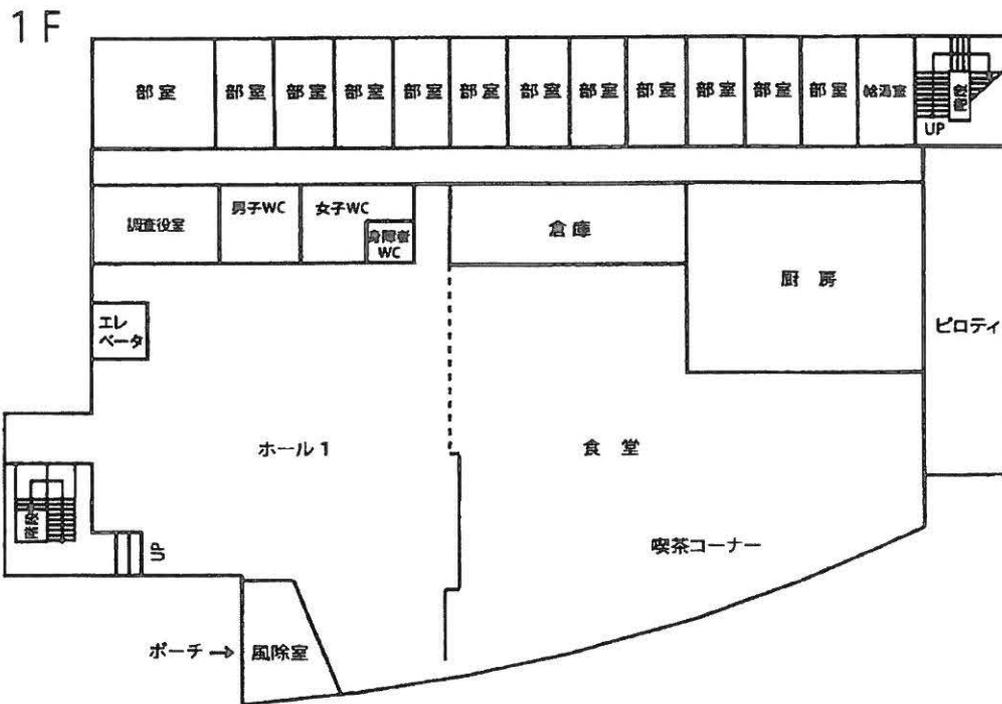
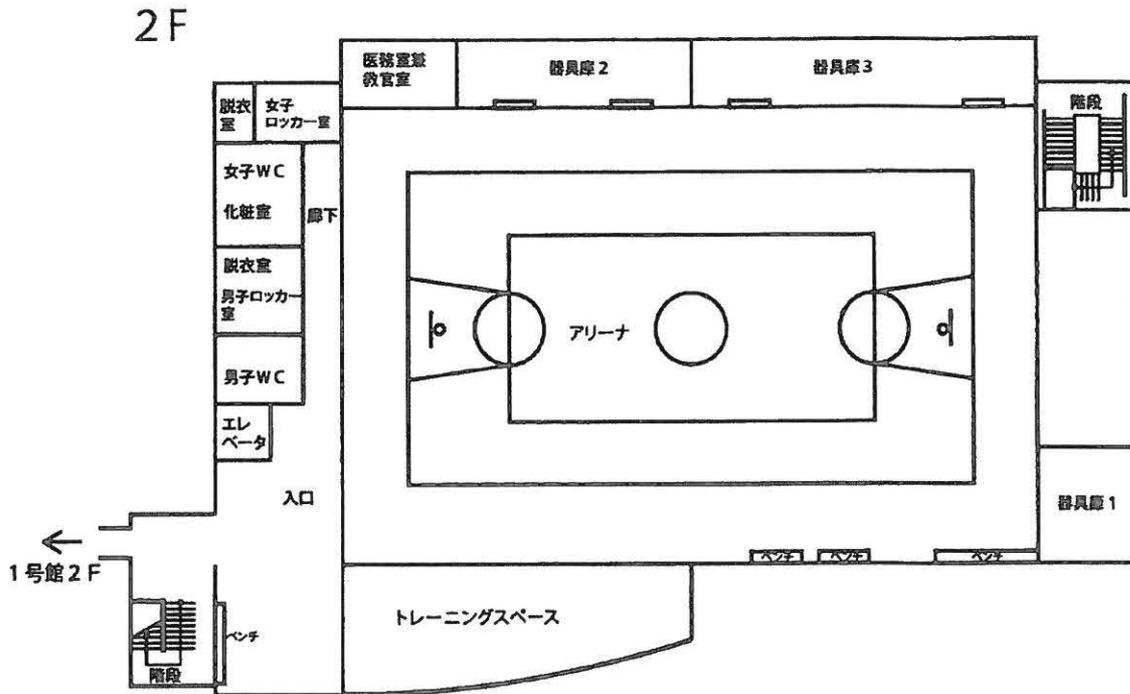




# 2号館



# 3号館



# 長岡大学学則（案）

## 第1章 総則

（目的）

- 第1条 本学は、教育基本法（昭和22年法律第25号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）の精神に則り、広く豊かな教養を授けるとともに、深く専門の学術を教授・研究し、実践的、創造的な能力を備えた有為な人材を育成して、人類の福祉と文化の向上に貢献することを目的とする。
- 2 学部学科の人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的を別表Iの通り定める。

（自己点検・評価）

- 第2条 本学は、教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び教育研究機関としての社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。
- 2 前項の点検及び評価に関する事項並びに実施については、別に定める。

## 第2章 組織

（学部）

- 第3条 本学に、経済経営学部を置く。
- 2 前項の学部には、次のとおりとする。
- 経済経営学科 入学定員125人 収容定員500人

（附属図書館）

- 第4条 本学に、附属図書館を置く。
- 2 附属図書館については、別に定める。

（教育研究施設）

- 第5条 本学に、次の教育研究施設を置く。
- 地域連携研究センター
- 2 前項の施設については、別に定める。

## 第3章 職員組織

（職員）

- 第6条 本学に、学長、教授、准教授、講師、助教、事務職員、技術職員及びその他必要な職員を置く。

（部局長等）

- 第7条 本学に、学長のほか、学部長及び大学事務局長を置く。
- 2 学長が必要と認めるときは、副学長、学長補佐を置くことができる。
- 3 部局長等の職務、選考方法、任期その他の必要な事項は別に定める。

## 第4章 大学運営会議及び教授会等

(大学運営会議)

第8条 本学の管理運営に関する重要な事項を審議するため、大学運営会議を置く。

- 2 大学運営会議は、次の事項について審議する。
  - (1) 本学の組織、運営の基本方針に関する事項
  - (2) 学則、その他の学内諸規程の制定及び改廃に関する事項
  - (3) 全学的な教育研究目標・計画の策定に関する事項
  - (4) 本学の予算に関する事項
  - (5) 本学の施設・設備に関する事項
  - (6) その他、大学運営に関する事項で、学長が必要と認めた事項
- 3 大学運営会議に関して必要な事項は別に定める。

(教授会)

第9条 本学の教育研究及び学生の厚生補導等に関する重要な事項を審議するため、教授会を置く。

- 2 教授会は、次の事項を審議し、学長に意見を述べるものとする。
  - (1) 教育課程の編成及び履修に関する事項
  - (2) 学生の入学、卒業、学位、その他の在籍に関する事項
  - (3) 学生の厚生及び補導に関する事項
  - (4) 学生の賞罰に関する事項
- 3 教授会は、前項に掲げる事項のほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 4 教授会に関して必要な事項は別に定める。

(自己点検・評価委員会)

第10条 本学に大学の教育研究等の状況について自ら点検・評価を行うために、自己点検・評価委員会を置く。

- 2 自己点検・評価委員会に必要な事項は別に定める。

(教員人事委員会)

第10条の2 本学に、教員の採用、昇進等に関する事項を審議するため、教員人事委員会を置く。

- 2 教員人事委員会に関して必要な事項は、別に定める。

## 第5章 学年、学期及び休業日

(学 年)

第11条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学 期)

第12条 学年を次の2学期に分ける。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第13条 休業日は、次の通りとする。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律に定める日

(3) 本学の創立記念日 5月1日

(4) 春期休業 3月20日から4月5日まで

(5) 夏期休業 7月26日から9月10日まで

(6) 冬期休業 12月21日から翌年1月10日まで

2 必要がある場合は、学長は、前項の休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

3 学長は、特に必要があると認めるときは、休業日においても臨時の授業日を設けることができる。

## 第6章 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第14条 学部の修業年限は、4年とする。

(最長在学年限)

第15条 学生は8年を超えて在学することができない。ただし、編入学、転入学、及び再入学をした学生は、その者の在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

## 第7章 入学

(入学の時期)

第16条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、学期の始めにおいても入学させることができる。

(入学資格)

第17条 本学に入学することの出来る者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者

(3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 文部科学大臣の指定した者

- (6) 高等学校卒業程度認定試験又は大学入学資格検定に合格した者
- (7) 本学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(入学の出願)

第18条 本学への入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料及び別に定める書類を添えて願い出なければならない。

(入学者の選考)

第19条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、教授会の議を経て選考を行う。

(入学手続き及び入学許可)

第20条 選考の結果合格した者は、所定の期日までに、誓約書、身元保証書その他所定の書類を提出するとともに、所定の納付金を納めなければならない。

- 2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。
- 3 一度納入された入学検定料及びその他の納付金は、これを返さない。ただし、本学の定めた期日までに入学辞退を申し出た者には、入学検定料、入学金を除くその他の納付金を返還する。

(再入学)

第21条 第37条の規定により本学を退学した者で、再入学を志願する者があるときは、教授会の議を経て、学長が相当年次に入学を許可することができる。

- 2 前項の規定により再入学を許可された者の既に修得した単位の取扱い及び在学期間の通算については、教授会の議を経て学長が定める。

(転入学)

第22条 他の大学に在学している者で、本学に転入学を志願する者があるときは、教授会の議を経て、学長が相当年次に入学を許可することができる。

- 2 前項の規定により転入学を許可された者の既に修得した単位の取扱い及び在学期間の通算については、教授会の議を経て、学長が定める。

(編入学)

第23条 次の各号の一に該当する者で、本学の学部編入学を志願する者がある場合は、選考の上、教授会の議を経て、学長が相当年次に入学を許可することができる。

- (1) 学士の学位を有する者
- (2) 修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たす高等学校専攻科を修了した者（学校教育法第58条の2）
- (3) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
- (4) 修業年限4年以上の大学において、1年次修了以上の学力があると認められた者
- (5) 外国において、学校教育における大学の1年次修了以上の学力があると認められた者

(6) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たす者に限る。）を修了した者（学校教育法第132条に規定する者に限る。）

2 前項の規定により編入学を許可された者の入学前に修得した単位の取扱い及び在学期間の通算については、教授会の議を経て学長が定める。

## 第8章 教育課程及び履修方法等

(授業科目)

第24条 授業科目は、教養科目、ゼミナール科目及び専門科目とする。

2 授業科目及びその単位数等は別表Ⅱのとおりとする。

(単位計算方法)

第25条 授業科目の単位計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容を持って構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準によるものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 外国語科目については、30時間の授業をもって1単位とする。

(3) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間まで範囲で必要と認められる時間の授業をもって1単位とする。ただし、前各号によりがたい場合は、別に定める時間数をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、ゼミナール等の授業科目については、その学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これに必要な学修等を考慮して単位数を定めることができる。

(単位の授与)

第26条 授業科目の修了の認定は、出席の状況及び試験の成績に基づき行うものとし、合格した学生には所定の単位を与える。試験は、学期末又は学年末に、その履修した科目について、筆記、口述、論文、報告書等によって行う。ただし、前条第2項に規定する授業科目については、適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えることができる。その成績の評定は、S、A、B、C及びDをもって表し、C以上を合格とする。

(1年間の授業期間)

第27条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第28条 教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（以下「他大学等」という）との協議に基づき、学生が当該他大学等において履修した単位を、教授会の議を経て60単位を超えない範囲で、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、第36条の規定により留学する場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第29条 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、教授会の議を経て、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項及び第2項により本学において修得したものとみなす単位数をあわせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第30条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学(外国の大学又は短期大学を含む)において履修した授業科目について修得した単位(大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)第31条に定める科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、教授会の議を経て、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
- 3 前二項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第28条第1項及び第2項並びに前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(本学以外で履修した科目及び単位の取り扱い)

第31条 本学以外で修得した科目及び単位の取り扱いに関する詳細は、別に定める。

(転学科)

第32条 (削除)

## 第9章 休学、転学、留学及び退学

(休学)

第33条 疾病その他特別の理由により2か月以上修学することができない者は、学長の許可を得て休学することができる。

- 2 疾病のため修学することが適当でないと思われれるものについては、学長は休学を命ずることができる。

(休学期間)

第34条 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として休学期間の延長を認めることができる。

- 2 休学期間は、通算して3年を超えることができない。
- 3 休学期間は、第15条及び第39条の在学期間に算入しない。

4 休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第35条 他の大学への入学又は転入学を志願しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(留学)

第36条 外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第39条に定める在学期間を含めることができる。

(退学)

第37条 退学しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第38条 次の各号の一に該当する者は、教授会の議を経て、学長が除籍する。

- (1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (2) 第15条に定める在学年限を超えた者
- (3) 第34条に定める休学期間を超えてなお修学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明の者

## 第10章 卒業及び学位

(卒業)

第39条 本学に4年以上在学し、かつ、次の各号の単位を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

- (1) 教養科目については、必修科目（選択必修科目を含む）25単位以上、選択科目11単位以上、合計36単位以上
- (2) ゼミナール科目については、必修科目8単位
- (3) 専門科目については、必修科目18単位、選択科目62単位以上、合計80単位以上

ただし、4年次に専門選択科目から6単位以上の単位取得が必要

2 学長は、卒業を認定した者に対して、卒業証書を授与する。

(学位)

第40条 卒業した者には、次の学位を授与する。  
経済経営学科 学士（経済経営学）

## 第11章 賞罰

(表彰)

第41条 学生として表彰に値する行為があった者は、教授会の議を経て、学長が表彰することができる。

(懲戒)

第42条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て、学長が懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがない者

(2) 学力劣等で、成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当な理由がなくて出席常でない者

(4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

## 第12章 科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生

第43条 削除

(科目等履修生)

第44条 本学の学生以外の者で、本学の一又は複数の授業科目の履修を志願する者があるときは、本学の教育に支障のない場合に限り、選考のうえ科目等履修生として入学を許可し、単位を授与することができる。

(特別聴講学生)

第45条 他の大学の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他大学との協議に基づき、特別聴講学生として入学を許可し、単位を授与することができる。

(外国人留学生)

第46条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することがある。

## 第13章 授業料その他の納付金

(授業料等の納付)

第47条 入学検定料、入学金、授業料及び施設費の額は、別表Ⅲの通りとする。ただし、私費外国人留学生の入学金および授業料については、別に定める。

2 前項の納付金は、それぞれの指定期日までに納付するものとする。

(既納金の返還)

第48条 納付した入学検定料、入学金、授業料及び施設費は、第20条第3項ただし書きに定める場合を除き、返還しない。

(学年の途中で卒業する場合の授業料等)

第49条 学年の途中で卒業する見込みの者は卒業する見込みの学期までの授業料及び施設費を納付するものとする。

(退学、除籍及び停学の場合の授業料等)

第50条 前期又は後期の途中で退学し又は除籍された者の当該学期分の授業料及び施設費は徴収する。

2 停学期間中の授業料及び施設費は徴収する。

(休学の場合の授業料等)

第51条 休学を許可され又は命ぜられた者の休学期間中の授業料及び施設費は免除する。ただし、学期の中途において休学あるいは復学した者は、原則として、その学期の授業料及び施設費を納付しなければならない。

(授業料等の免除)

第52条 経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業優秀と認める場合は、教授会の議を経て、授業料及び施設費の全部もしくは一部を免除することがある。

(授業料等の延納)

第53条 やむを得ない事情により、授業料及び施設費を延納しなければならないときは、その旨直ちに願い出て学長の許可を得なければならない。

(編入学等の授業料等)

第54条 編入学、再入学又は転入学した学生の入学検定料及び入学金は当該年度のそれぞれの額と、また授業料及び施設費は、その者が、編入学、再入学又は転入学したその年次の在学者の額と同額とする。ただし、私費外国人留学生の入学金および授業料については、別に定める。

(科目等履修生等の授業料等)

第55条 科目等履修生及び特別聴講学生の授業料等納入金については、別に定める。

## 第14章 奨学制度

(奨学制度)

第56条 本学に奨学制度を設ける。

2 奨学制度に関する規程は別に定める。

## 第15章 公開講座

(公開講座)

第57条 社会人の教養・知識等を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

## 第16章 改正及び細則

(改正)

第58条 本学則の改正は、大学運営会議の議を経て、理事会が行う。

(細則その他)

第59条 本学則施行についての細則その他必要な事項は、別に定める。

付 則

1. この学則は、平成13年 4月 1日から施行する。

付 則 (平成14年 4月 1日改正)

1. この学則は、平成14年 4月 1日から施行する。

付 則 (平成17年 4月 1日改正)

1. この学則は、平成17年 4月 1日から施行する。
2. この学則による改正後の長岡大学学則第24条、第26条及び第39条の規定は、平成17年度入学者から適用し、平成16年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

付 則 (平成19年 4月 1日改正)

1. この学則は、平成19年 4月 1日から施行する。
2. この学則による改正後の長岡大学学則第3条、第24条、第39条及び第40条の規定は、平成19年度入学者から適用し、平成18年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

付 則 (平成20年 4月 1日改正)

1. この学則は、平成20年 4月 1日から施行する。

付 則 (平成21年 4月 1日改正)

1. この学則は、平成21年 4月 1日から施行する。

付 則 (平成21年 5月28日改正)

1. この学則は、平成21年 5月28日から施行する。

付 則 (平成22年 4月 1日改正)

1. この学則は、平成22年 4月 1日から施行する。

付 則 (平成23年 4月 1日改正)

1. この学則は、平成23年 4月 1日から施行する。

付 則（平成 25 年 4 月 1 日改正）

1. この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成 26 年 4 月 1 日改正）

1. この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
2. この学則による改正後の長岡大学学則第 1 条、第 3 条、第 24 条、第 32 条、第 39 条及び第 40 条の規定は、平成 26 年度入学者から適用し、平成 25 年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

付 則（平成 27 年 4 月 1 日改正）

1. この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成 29 年 4 月 1 日改正）

1. この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
2. この学則による改正後の長岡大学学則第 3 条の規定は、平成 29 年度入学者から適用し、平成 28 年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

付 則（平成 29 年 5 月 29 日改正）

1. この学則は、平成 29 年 5 月 29 日から施行する。

付 則（令和 2 年 4 月 1 日改正）

1. この学則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。
2. この学則による改正後の長岡大学学則第 24 条、第 39 条の規定は、令和 2 年度入学者から適用し、令和元年度以前に入学した者については、なお従前の例による。
3. この学則による改正後の長岡大学学則第 47 条の規定は、令和 4 年度入学者から適用し、令和 3 年度以前に入学した者については、なお従前の例による。ただし、編入学をした者に係る納付金の額は、改正後の規定にかかわらず、当該者の属する年次の在学者に係る額と同額とする。

付 則（令和 4 年 4 月 1 日改正）

1. この学則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。
2. この学則による改正後の長岡大学学則第 3 条の規定は、令和 4 年度入学者から適用し、令和 3 年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

別表Ⅰ 学部学科の人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的

学部・学科	目的
経済経営学部 経済経営学科	経済学と経営学の基礎およびその学際領域を実践的に学ぶことで、持続可能な地域社会の実現に向けて自ら行動することのできる社会人基礎力と職業人として通用する専門的知識・技能を涵養する。

別表Ⅱ 授業科目及び単位数

経済経営学科

	授業科目の名称	単位数		備考	
		必修科目	選択科目		
キャリア科目	キャンパスライフ入門	1		日本人学生は、必修科目23単位、選択必修(中国語Ⅰか韓国語Ⅰ)2単位を含む36単位以上	
	キャリア開発Ⅰ	1			
	キャリア開発Ⅱ-1	1			
	キャリア開発Ⅱ-2	1			
	キャリア開発Ⅲ-1	1			
	キャリア開発Ⅲ-2	1			
	日本事情1(留学生科目)	1			
	日本事情2(留学生科目)	1			
	現場体験プログラム		1		現場体験プログラムとインターンシップは、同時開講
	インターンシップ		2		
	小計(10科目)	8	3		
語学科目	英語Ⅰ	2		留学生は、英語Ⅰ、英語Ⅱ、英語Ⅲは、選択科目	
	英語Ⅱ	2			
	英語Ⅲ	2			
	中国語Ⅰ		2	留学生は、必修科目25単位 キャンパスライフ入門 キャリア開発Ⅰ キャリア開発Ⅱ-1 キャリア開発Ⅱ-2 キャリア開発Ⅲ-1 キャリア開発Ⅲ-2	
	中国語Ⅱ		2		
	韓国語Ⅰ		2		
	韓国語Ⅱ		2		
	日本語Ⅰ-1(留学生科目)	1			
	日本語Ⅰ-2(留学生科目)	1			
	日本語Ⅱ-1(留学生科目)	1			
	日本語Ⅱ-2(留学生科目)	1			
	日本語Ⅲ-1(留学生科目)	1			
	日本語Ⅲ-2(留学生科目)	1			
	小計(13科目)	12	8		
情報科目	コンピュータリテラシー1	1			日本事情1(留学生科目) 日本事情2(留学生科目) 日本語Ⅰ-1(留学生科目) 日本語Ⅰ-2(留学生科目) 日本語Ⅱ-1(留学生科目) 日本語Ⅱ-2(留学生科目) 日本語Ⅲ-1(留学生科目) 日本語Ⅲ-2(留学生科目) コンピュータリテラシー1 コンピュータリテラシー2 ネットワークリテラシー プレゼンテーションソフト利用技術
	コンピュータリテラシー2	1			
	ネットワークリテラシー	2			
	プレゼンテーションソフト利用技術	2			
	小計(4科目)	6			
一般教養科目	哲学		2	経済・経営の現場を知る1 経済・経営の現場を知る2 大学を飛び出して地域を知ろうを含む36単位以上	
	社会科学のための数学		2		
	英文学		2		
	日本文学		2		
	憲法		2		
	民法		2		
	商法		2		
	行政法		2		
	心理学		2		
	地域経営		2		
	環境と社会		2		
	環境経済学		2		
	経済・経営の現場を知る1	2			
	経済・経営の現場を知る2	2			
	社会学		2		
	家族社会学		2		
	高齢者と社会政策		2		
ボランティア論		2			
ボランティア体験		2			

	グローバルスタディ1 (ベトナム)		2	グローバルスタディは、隔年実施 1、3は、西暦奇数年実施 2、4は、西暦偶数年実施
	グローバルスタディ2 (中国)		2	
	グローバルスタディ3 (モンゴル)		2	
	グローバルスタディ4 (アメリカ)		2	
	新潟の歴史		2	
	時事問題		2	
	大学を飛び出して地域を知ろう	1		
	小計 (26科目)	5	46	
科目	健康とスポーツ1		1	
	健康とスポーツ2		1	
	小計 (2科目)		2	
計	55科目	31	59	
ゼミナール	ゼミナールI前	1		必修科目8単位
	ゼミナールI後	1		
	ゼミナールII前	1		ゼミナールIIIとゼミナールIVは、同時開講
	ゼミナールII後	1		
	ゼミナールIII	2		
	ゼミナールIV	2		
計	6科目	8		
共通専門科目	ミクロ経済学	4		必修科目18単位を含む80単位以上。 但し、4年次に専門選択科目から6単位以上の単位修得が必要。
	マクロ経済学	4		
	経営学	4		
	マーケティング入門	2		
	簿記入門1	2		
	簿記入門2	2		
	都市・地域経済学		2	
	経済統計学1		2	
	経済統計学2		2	
	起業家塾		2	
	社会福祉概論		2	
	地域活性化論		2	
	初級簿記演習		2	
	初級販売士演習		2	
	商品学入門		2	
	流通論入門		2	
	文書処理ソフト利用技術		4	
	表計算ソフト利用技術		4	
	地域福祉論		2	
	社会調査法		2	
	日本経済論		2	
	世界経済論		2	
	経済史		2	
	産業史		2	
	ビジネス英語1		2	
	ビジネス英語2		2	
小計 (26科目)	18	44		
経済コース	ミクロ経済学演習		2	
	マクロ経済学演習		2	
	国際経済学		2	
	財政学		2	
	労働経済学		2	
	金融論		2	
	地域経済論		2	
	地域分析		2	
	経済政策		2	
	計量経済学		2	
	地方行政		2	
	地域産業政策		2	
	小計 (12科目)		24	
	専 経	経営組織論		2
経営管理論			2	
企業論			2	
経営課題			2	
経営学演習			2	

門 科 目	営 コ ー ス	企業経営研究		2	
		中小企業論		2	
		人的資源管理		2	
		組織行動論		2	
		経営分析		2	
		販売戦略		2	
		財務戦略		2	
		小計（12科目）		24	
	会 計 コ ー ス	中級簿記演習		2	
		商業簿記1		2	
		商業簿記2		2	
		工業簿記1		2	
		工業簿記2		2	
		会計学1		2	
		会計学2		2	
		原価計算1		2	
		原価計算2		2	
		財務会計1		2	
		財務会計2		2	
		管理会計		2	
	小計（12科目）		24		
	マ ー ケ テ ィ ン グ コ ー ス	マーケティング1		2	
		中級販売士演習		2	
		ロジスティクス		2	
		販売管理		2	
		商品学		2	
		流通論		2	
		マーケティング2		2	
		住環境福祉論1		2	
		住環境福祉論2		2	
		暮らしとお金1		2	
		暮らしとお金2		2	
		消費者問題		2	
	小計（12科目）		24		
	情 報 コ ー ス	インターネット概論		2	
		コンピュータネットワーク1		2	
コンピュータネットワーク2			2		
情報システムの基礎1			2		
情報システムの基礎2			2		
情報処理の基礎1			2		
情報処理の基礎2			2		
情報セキュリティ概論			2		
情報ビジュアルデザイン			2		
プログラミング入門			2		
プログラミング基礎			2		
プログラミング応用			2		
小計（12科目）		24			
計	86科目	18	164		
科 講 目 座 策	公務員試験対策講座1 公務員試験対策講座2 TOEIC対策講座			試験対策講座科目のため、単位なし。	
計	3科目				
合計	150科目	57	223		

別表Ⅲ

1, 入学検定料  
30,000 円      ただし、大学入試センター利用の一般入試については、10,000円

2, 授業料その他の納付金  
令和3年度（2021年度）以前入学者

費 目	入学年度	2年次以降
入学金	200,000 円	— 円
授業料	650,000 円	650,000 円
施設費	300,000 円	300,000 円
合計	1,150,000 円	950,000 円

令和4年度（2022年度）以降入学者

費 目	入学年度	2年次以降
入学金	210,000 円	— 円
授業料	690,000 円	690,000 円
施設費	300,000 円	300,000 円
合計	1,200,000 円	990,000 円

## 長岡大学学則の変更事項を記載した書類

(1) 第3条の2項の経済経営学科の入学定員及び収容定員を次のように変更する。

(学部)

第3条 本学に、経済経営学部を置く。

2 前項の学部置く学科及び定員は、次のとおりとする。

経済経営学科 入学定員125人 収容定員500人

(事由) 入学定員を100人から125人、収容定員を400人から500人に増加するため。

(2) 附則を追記し、適用の対象者を明記する。

附 則 (令和4年 4月 1日改正)

1. この学則は、令和4年 4月 1日から施行する。

2. この学則による改正後の長岡大学学則第3条の規定は、令和4年度入学者から適用し、令和3年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

(事由) 改正の時期及び適用の対象者を明記するため。

以上

変更部分の新旧の比較対照表

新	旧
<p style="text-align: center;"><b>長岡大学 学則</b></p> <p>第1条～第2条 (略)</p> <p>第2章 組織</p> <p>(学部)</p> <p>第3条 本学に、経済経営学部を置く。</p> <p style="padding-left: 2em;">2 前項の学部置く学科及び定員は、次のとおりとする。</p> <p style="padding-left: 4em;"><u>経済経営学科 入学定員125人 収容定員500人</u></p> <p>第4条～第59条 (略)</p> <p><u>附 則 (令和4年 4月 1日改正)</u></p> <p style="padding-left: 2em;">1. この学則は、令和4年 4月 1日から施行する。</p> <p style="padding-left: 2em;">2. この学則による改正後の長岡大学学則第3条の規定は、令和4年度入学者から適用し、令和3年度以前に入学した者については、なお従前の例による。</p>	<p style="text-align: center;"><b>長岡大学 学則</b></p> <p>第1条～第2条 (略)</p> <p>第2章 組織</p> <p>(学部)</p> <p>第3条 本学に、経済経営学部を置く。</p> <p style="padding-left: 2em;">2 前項の学部置く学科及び定員は、次のとおりとする。</p> <p style="padding-left: 4em;"><u>経済経営学科 入学定員100人 収容定員400人</u></p> <p>第4条～第59条 (略)</p> <p>(新規)</p>

# 学則の変更の趣旨等を記載した書類

## 目 次

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容・・・・・・・・・・・・・・・・	2
イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性・・・・・・・・・・	2
ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容・・・・・・・・	5
(ア) 教育課程の変更内容・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容・・・・・・・・	7
(ウ) 教員組織の変更内容・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容・・・・・・・・	7

## 学則の変更の趣旨等を記載した書類

### ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

長岡大学は、令和3年4月1日現在、経済経営学部経済経営学科の1学部1学科（入学定員100名）の小規模大学である。

本学則変更の内容は、以下の表のとおり、令和4年度より経済経営学部経済経営学科の入学定員を現行の100名から125名に増やすことで、大学全体の収容定員を400名から500名に変更するものである。

収容定員変更の状況 (単位：人)

学 部	学 科	現 行		変 更 後	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済経営学部	経済経営学科	100	400	125	500
大学全体 合計		100	400	125	500

### イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

#### <社会的背景と地域を取り巻く現状>

長岡大学は平成13年4月に開学した。本学を設置する学校法人中越学園の創始者である斎藤由松の教育観と本学の前身である長岡短期大学の建学の精神を継承して、次の2つを本学の建学の精神としている。

<長岡大学の建学の精神>

幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進  
地域社会に貢献し得る人材の育成

本学は、地域社会の中核となる、地域に貢献できる人材を育成することをその使命とし、「長岡大学学則」第1条第2項では、経済経営学部・経済経営学科の使命・目的を以下のとおり定めている。

<経済経営学部・経済経営学科の使命・目的>

経済学と経営学の基礎およびその学際領域を実践的に学ぶことで、持続可能な地域社会の実現に向けて自ら行動することのできる社会人基礎力と職業人として通用する専門的知識・技能を涵養する。

平成25年度には本学が取り組む「長岡地域<創造人材>養成プログラム」が文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」に選定されたのは、このような本学の強い思いと実績が認められたものと考えている。併せて、新潟県や長岡市などの周辺自治体及び地域からのご支援の賜物であるとも感じている。

少子高齢化や人口減少の進行に代表されるように、地域社会を取り巻く環境はこれから

乗り越えていかなければならない課題がたくさんある。一方で、これらの課題は行政だけで解決できるものでも民間だけで解決できるものでもなく、地域で暮らす私たち一人ひとりの知恵や努力を結集することで、できるところから一つずつ解決していくことが必要であろう。

そのような状況下において、新潟県の令和2年3月の高等学校卒業者の大学等進学率は48.4%で全国順位32位にとどまっている（文部科学省「令和2年度 学校基本調査」）【資料2】。また、新潟県の大学学部への県内進学率は近年高まっているものの、令和2年3月のそれは38.9%であり、県外進学者の割合が高い（新潟県教育委員会「令和2年度 大学等進学状況調査」）【資料3】。出口である就職率についてみると、令和元年度の新潟県内大学生の就職率は98.8%であり、かなり高水準を維持できているが、県内県外割合をみると県内就職構成比は44.6%であるのに対して、県外就職構成比は55.4%と高いものとなっている。これに対して、本学卒業生では県内就職構成比が85.1%となっており、県内就職が非常に多い（表1）。

表1 全国、県内大学、本学の就職者数、就職率の推移

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
全 国	就職率 (%)	97.6	98.0	97.6	98.0	96.0
新潟県内 大学	求職者数(人)	4,041	4,040	4,232	4,149	
	就職者数(人)	3,967	3,966	4,177	4,098	
	うち県内(人)	2,033	1,955	1,925	1,827	
	うち県外(人)	1,934	2,011	2,252	2,271	
	就職率 (%)	98.2	98.2	98.7	98.8	
	県内就職構成比 (%)	51.2	49.3	46.1	44.6	
長岡大学	求職者数(人)	52	61	82	77	91
	就職者数(人)	51	59	78	74	89
	うち県内(人)	44	50	69	63	76
	うち県外(人)	7	9	9	11	13
	就職率 (%)	98.1	96.7	95.1	96.1	97.8
	県内就職構成比 (%)	86.3	84.7	88.5	85.1	85.4

資料) 全国：文部科学省・厚生労働省『大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業者の就職状況調査』

新潟県内大学：新潟労働局職業安定課『新規学校卒業者の職業紹介状況』

注1) 全国の就職率は調査対象校（大学）へのサンプル調査で、翌年度4月1日現在のものである。

注2) 新潟県内大学（本学を含む18校）の数値は、翌年度6月末日現在のものである。

注3) 長岡大学の数値は、当該年度3月末日現在のものである。

このような状況を踏まえて、新潟県総務管理部大学・私学振興課は、令和3年度には「県内企業へのインターンシップ」事業【資料4】を立ち上げ、県内大学生等の県内定着を促進する事業の展開を図っており、県内就職構成比が高い本学の収容定員増計画は、この要請に合致するものである。

平成 25 年度の文部科学省「地（知）の拠点整備事業＝大学 COC 事業」に採択された「長岡地域＜創造人材＞養成プログラム」は、本学が長岡市と連携し、長岡地域の地域課題と向き合い、地域課題解決・価値創造を担う専門的能力を身につけた学生・社会人＝＜創造人材＞の養成を通して、3つの地域課題（産業活性化、社会課題解決、地域・コミュニティ活性化）に応えようとするものである。平成 28～30 年度は、本プログラムを継続しつつ文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択された新潟大学の事業にも参加大学として加わった。地域課題を解決する能力を有する人材の養成や地域と連携した教育プログラムの開発は、地元で活躍する若者の育成・定着に寄与しており、収容定員増計画は、この事業を一層促進するものである。

### <地域社会との連携>

本学はこれまでも地域の大学として、教育・研究の質を上げるべく地域社会との連携を図ってきており、今後も一層地元密着型の大学として、地域に有能な人材を輩出したいと考えている。主な連携実績は表 2 のとおりである。

表 2 地域社会との連携実績

平成 17 年 4 月	長岡商工会議所と事業連携に関する覚書締結【資料 5】
平成 19 年 10 月	長岡市との連携に関する協定締結【資料 6】
平成 30 年 1 月	小千谷商工会議所との事業連携に関する覚書締結【資料 7】 見附商工会との事業連携に関する覚書締結【資料 8】
令和 3 年 3 月	長岡市内 4 大学 1 高専（長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡崇徳大学、長岡工業高等専門学校）間の単位互換協定を締結【資料 9】

また、平成 29 年 11 月に市内の 3 大学 1 高専（長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡工業高等専門学校）が、地元産業界と一体となって「人づくり・産業振興」に取り組む構想を長岡市に対して提案した。市は構想に賛同し、商工会議所も加わることで、地域連携プラットフォームとして、3 大学 1 高専と長岡市、長岡商工会議所で組織する「N a D e C（ナデック）構想推進コンソーシアム」が設立され、再開発事業で整備する拠点の先行実施施設として「N a D e C B A S E」を平成 30 年 6 月に開設した。さらに、平成 31 年 4 月には長岡崇徳大学が加わり、それぞれ専門分野が異なる大学が連携をして、産業創出と人材育成の取り組みを通じて市の活性化を進めている。表 2 にある令和 3 年 3 月の「長岡市内 4 大学 1 高専間の単位互換協定」はその一環として締結したものである。

### <志願倍率>

本学は平成 13 年度に産業経営学部産業経営学科（1 学部 1 学科、入学定員 200 名）でスタートし、その後、平成 19 年度に経済経営学部環境経済学科・人間経営学科（1 学部 2 学科、入学定員各学科 80 名）に改組した。改組によって、入学者数の増加はみられたものの定員充足には至らなかった。その後の地域社会における少子化の進展、県外指向・公立指

向の高まり、県内家庭の所得水準低下による大学進学者数の減少などにより、再び大幅な定員割れが続く状態となった。

そのような状況下において、平成 26 年度には経済経営学部の 2 学科を経済経営学部経済経営学科（1 学部 1 学科、入学定員 80 名）に統合した。本学への入学者のほとんどが県内出身者であり、就職先も県内中心であるため、建学の精神に立ち返り、カリキュラム面では、

- ① 職業人としての基礎的な能力を獲得させるためのキャリア教育の充実
- ② 「学生による地域活性化プログラム（平成 19 年度採択文部科学省現代 G P 事業の継続）」や「ボランティア」に代表される地域密着型課題解決型授業の一層の充実
- ③ 学生の継続的な学修習慣を醸成するための資格検定試験の受験推奨と資格検定試験の合格に向けた専門知識を学ぶ資格対応授業科目の提供と履修促進
- ④ 学生の授業への参加意識を高め、主体的な学びの習慣を定着させるためのアクティブ・ラーニング手法の導入

を実施した。また、学生への学修支援、生活支援、就職支援も強化した。その結果、平成 26 年度から 27 年度にかけ志願者は増加し、28 年度も 2 倍以上の志願倍率を確保できた。その結果を受けて、経営基盤の安定化を図るため、平成 29 年度には経済経営学部経済経営学科（1 学部 1 学科）の定員増を図った（入学定員 80 名→100 名）。その後も志願倍率は順調に推移している（表 3）。なお、令和 3 年度には志願倍率が若干低下しているが、定員の遵守を図るために学校推薦型選抜入試における指定校推薦人数を削減したことによるものである。

平成 29 年度から令和 3 年度までの直近 5 カ年の志願倍率の平均は 2.23 倍を確保しており、適切な入学者選抜を実現できていると考えられることから、さらなる大学経営基盤の安定化を目指して経済経営学科の入学定員を 100 名から 125 名に変更することとしたい。

表 3 長岡大学経済経営学部経済経営学科の志願者数および志願倍率の推移

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	5カ年 平均
入学定員（人）	100	100	100	100	100	100
志願者数（人）	182	216	206	269	241	223
志願倍率（倍）	1.82	2.16	2.06	2.69	2.41	2.23

注）志願者数は、延べ数である。

## ウ．学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

### (ア) 教育課程の変更内容

経済経営学科は平成 26 年度にスタートしており、現在 7 年目の学科である。教育課程については、今回の収容定員増に際し、特段の変更は予定していないが、令和 2 年度入学生からカリキュラムの変更・充実を図っている【資料 1】。

以下、現カリキュラムの特徴を示す。

### <カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性>

本学は1学部であり、カリキュラム・ポリシーは、その学位授与方針であるディプロマ・ポリシーに基づいて策定されている。

ディプロマ・ポリシーの第一項目に掲げる「1 地域社会に貢献する姿勢」に対しては、カリキュラム・ポリシーの教育内容の中で「地域の実態把握、現場・企業の体験、地域課題を扱う地域志向科目により、地域社会への理解を深め、実践力と社会人基礎力を養成します。」と記し、本学の地域志向科目の実施方針を明確に表している。

「2 職業人として通用する能力」に対しては、カリキュラム・ポリシーにおける教養科目に関して、幅広い職業人として求められる教養の学修やキャリア科目による産業と職業の基礎知識の学修等を通して養成することを目指している。

「3 専門的知識・技能を活用する能力」に対しては、実践的な教育によって実現することを目指し、専門科目における「学生が選択した2つの専門コースにおいて、資格取得に対応した授業科目を含むコース推奨科目を履修することで、希望する進路に向けた専門能力を養成します。」との方針に基づいたカリキュラムが編成されている。

「4 コミュニケーション能力」及び「5 情報収集・分析力」に対しては、ゼミナール科目における課題発見・解決力、社会人基礎力の養成に関係しており、1年次から4年次までのゼミナール科目を通じた体系的な学びが実施されている。

### <教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）>

本学では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる知識・技能等を修得させるために、教養科目、ゼミナール科目、専門科目の各区分において必要とされる科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講している。

教育内容については以下のように方針を定めている。

- ① 教養科目をキャリア科目、語学科目、情報科目、一般教養科目、体育科目の5つの科目群に区分し、専門教育の基礎となる知識と幅広い職業人として求められる教養を学修する。キャリア科目では、産業と職業の基礎知識の学修、自らのキャリア形成の目標の明確化、社会人として修得しておくべき基本的なビジネスマナー等の理解を図る。グローバル社会に対応する語学力を養成するために、英語の他に中国語、韓国語、日本語（留学生科目）を学ぶ。ビジネス現場で必須の情報収集・分析力を高めるために、コンピュータを使った基礎的な文書作成能力と表計算処理能力及び実務で必要とされる幅広い情報関連知識を修得する。
- ② ゼミナール科目を各学年に必修として配置し、1年次では初年次教育として大学での学びの基本、数学的能力、コミュニケーション能力、2年次では文書作成能力、プレゼンテーション能力、課題発見能力等を養成する。3年次と4年次では、卒業論文または活動報告書を成果物とする専門分野のテーマに基づいた調査研究への取り組みを通して、課題解決力や社会人基礎力を養成する。
- ③ 専門科目として、「経済」、「経営」、「会計」、「マーケティング」、「情報」の5つの専門コース（履修モデル）に関連する専門的な知識・技能を学修する。学生が選択した2つの専門コースにおいて、資格取得に対応した授業科目を含むコース推奨科目を履修することで、希望する進路に向けた専門能力を養成する。

- ④ 地域の実態把握、現場・企業の体験、地域課題を扱う地域志向科目により、地域社会への理解を深め、実践力と社会人基礎力を養成する。

このようなカリキュラム・ポリシーに基づいて編成された教育課程であると同時に、クラス規模（令和3年度履修登録者数）については30人以下のクラスが全体の60.6%、50人以下のクラスが全体の77.8%であり、収容定員変更後においても少人数教育による充実した教育課程を実施できると考えている（表4）【資料10】。

表4 令和3年度開講科目の履修登録者数の状況

	1～30人	31～50人	51～100人	100～150人	合計
開講科目数	131	37	34	14	216
構成比（%）	60.6	17.1	15.7	6.5	100.0

#### (イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

教育方法及び履修指導方法については、今回の収容定員増に際し、特段の変更は予定していないが、以下の点をこれまで以上に充実させていく。

- ① 学生の主体的な学修環境を実現するために、アクティブ・ラーニング手法を各授業科目の目標や進め方に合わせて実施する。
- ② 1年次から4年次までの各ゼミナール担当教員がアカデミック・アドバイザーとして、学生の修学や学生生活に関する相談や指導等を行う。
- ③ 実践的な学修を推進するために、地域志向科目では学外での体験学修や地域で活躍する専門家を招聘する外部講師授業を積極的に取り入れる。
- ④ 専門知識の定着と学習習慣の醸成を目的として、学生の計画的な資格取得を推奨し、資格に対応した授業を資格対応科目として実施する。

また、教育評価についても、以下の点をこれまで以上に充実させていく。

- ① 大卒者として社会で求められる汎用的な能力・態度・志向等の学生個人の能力・資質等を客観的に評価するためのテストを学年ごとに実施し、社会人基礎力の測定を行う。
- ② 学科で定めた卒業要件（必修・選択科目等）の修得状況と各科目のシラバスで定められた成績評価によって総合的に評価を行う。

#### (ウ) 教員組織の変更内容

大学設置基準上の教員数（令和3年度21名、うち教授11名）は充足しているが、定員増に伴って教員1名を追加採用する。

#### (エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

本学は、産業経営学部産業経営学科（1学部1学科、入学定員200名）で開学した当時（平成13年4月）の収容定員が800名であり、今回の収容定員増に際しても受け入れ学生数には十分な余裕があることから、特段の大学全体の施設・設備の変更は予定していない。

（以上）

## 学則の変更の趣旨等を記載した書類

### 資 料 目 次

【資料1】 教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))	9
【資料2】 高等学校(全日制・定時制)卒業後の状況調査(令和2年3月)	13
【資料3】 大学学部・短期大学本科進学状況(県内県外別)	14
【資料4】 県内大学生等の県内定着促進支援事業 「県内企業へのインターンシップ」事業業務委託仕様書	15
【資料5】 長岡大学と長岡商工会議所の事業連携に関する覚書	18
【資料6】 長岡市と長岡大学との連携に関する協定書	19
【資料7】 長岡大学と小千谷商工会議所の事業連携に関する覚書	20
【資料8】 長岡大学と見附商工会との事業連携に関する覚書	21
【資料9】 長岡市内大学等間の単位互換に関する協定書	22
【資料10】 令和3年度開講科目の履修登録者数の状況	24

【資料1】教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））

教育課程等の概要															
(経済経営学部経済経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
キャリア科目	キャンパスライフ入門	1前	1			○			1						
	キャリア開発Ⅰ	1後	1			○			1						
	キャリア開発Ⅱ-1	2前	1			○			1						
	キャリア開発Ⅱ-2	2後	1			○									
	キャリア開発Ⅲ-1	3前	1			○				1					
	キャリア開発Ⅲ-2	3後	1			○				1					
	日本事情1（留学生）	1前	1			○				1					
	日本事情2（留学生）	1後	1			○				1					
	現場体験プログラム	2前		1		※		○		1					集中 ※講義
	インターンシップ	3前		2		※		○		1					集中 ※講義
小計（10科目）	—		8	3	0	—			2	3	0	0	0		
語学科目	英語Ⅰ	1通	2			○			1		2				
	英語Ⅱ	2通	2			○			2		2				
	英語Ⅲ	3通	2			○			1		1				
	中国語Ⅰ	1通		2		○									
	中国語Ⅱ	2通		2		○									
	韓国語Ⅰ	1通		2		○			1						
	韓国語Ⅱ	2通		2		○			1						
	日本語Ⅰ-1（留学生）	1前	1			○				1					
	日本語Ⅰ-2（留学生）	1後	1			○				1					
	日本語Ⅱ-1（留学生）	2前	1			○				1					
	日本語Ⅱ-2（留学生）	2後	1			○				1					
	日本語Ⅲ-1（留学生）	3前	1			○				1					
	日本語Ⅲ-2（留学生）	3後	1			○				1					
小計（13科目）	—		12	8	0	—			3	1	1	0	0		
情報科目	コンピュータリテラシー1	1前	1			○			2	1	1				
	コンピュータリテラシー2	1後	1			○			1	2	1				
	ネットワークリテラシー	1後	2			○			1	2					
	プレゼンテーションソフト利用技術	2前	2			○			1	2	1				
小計（4科目）	—		6	0	0	—			2	3	1	0	0		
一般教養科目	哲学	1前		2		○									
	社会科学のための数学	1前		2		○			1						
	英文学	1後		2		○					1				
	日本文学	1後		2		○									
	憲法	1前		2		○									
	民法	1前		2		○									
	商法	1後		2		○									
	行政法	1後		2		○									
	心理学	1前		2		○			1						
	地域経営	1前		2		○			1						
	環境と社会	1前		2		○					1				
	環境経済学	1後		2		○					1				
	経済・経営の現場を知る1	1後	2			○			1						
	経済・経営の現場を知る2	1前	2			○				1					
	社会学	1前		2		○			1						
家族社会学	1後		2		○			1							
高齢者と社会政策	1後		2		○			1							

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済経営学部経済経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
一般 教養科目	ボランティア論	1前		2		○			1						
	ボランティア体験	1前		2		※		○	1						集中 ※講義
	グローバルスタディ1	1・2・3・4集中		2		※	○				1				集中 ※講義
	グローバルスタディ2	1・2・3・4集中		2		※	○			1					集中 ※講義
	グローバルスタディ3	1・2・3・4集中		2		※	○		1						集中 ※講義
	グローバルスタディ4	1・2・3・4集中		2		※	○		1						集中 ※講義
	新潟の歴史	1前		2		○									
	時事問題	1前		2		○				1					
	大学を飛び出して地域を知ろう	2前	1			○			3	3	1				
	小計(26科目)	—	5	46	0	—	—	—	7	4	2	0	0		
科目 体育	健康とスポーツ1	1前		1		○		※							※実験・実習
	健康とスポーツ2	1後		1		○		※							※実験・実習
小計(2科目)	—	0	2	0	—	—	—	0	0	0	0	0			
教養科目小計(55科目)		—	31	59	0	—	—	—	11	6	2	0	0		
ゼミ ナール 科目	ゼミナールⅠ前	1前	1				○		2	6	2				
	ゼミナールⅠ後	1後	1				○		3	5	2				
	ゼミナールⅡ前	2前	1				○		5	3	1				
	ゼミナールⅡ後	2後	1				○		3	6					
	ゼミナールⅢ	3通	2				○		7	7	2				
	ゼミナールⅣ	4通	2				○		7	7	2				
小計(6科目)	—	8	0	0	—	—	—	8	8	3	0	0			
ゼミナール科目小計(6科目)		—	8	0	0	—	—	—	8	8	3	0	0		
専門 科目 共通 専門 科目	ミクロ経済学	1前	4			○			1						
	マクロ経済学	1後	4			○				1					
	経営学	1前	4			○			1						
	マーケティング入門	1後	2			○				1					
	簿記入門1	1前	2			○					1				
	簿記入門2	1後	2			○					1				
	都市・地域経済学	2後		2		○			1						
	経済統計学1	2前		2		○			1						
	経済統計学2	2後		2		○			1						
	起業家塾	2集中		2		※	○		1						共同 ※講義
	社会福祉概論	2後		2		○			1						
	地域活性化論	2後		2		○			1						
	初級簿記演習	2前		2			○				1				
	初級販売士演習	2前		2			○		1			1			
	商品学入門	2前		2		○				1					
	流通論入門	2後		2		○			1						
	文書処理ソフト利用技術	2前		4		○			1	1	1				
	表計算ソフト利用技術	2後		4		○			1	1	1				
	地域福祉論	3後		2		○			1						
	社会調査法	3前		2		○			1						
日本経済論	3前		2		○			1							
世界経済論	3後		2		○			1							
経済史	3前		2		○			1							
産業史	3後		2		○			1							
ビジネス英語1	3前		2		○			1							
ビジネス英語2	3後		2		○			1							
小計(26科目)	—	18	44	0	—	—	—	8	4	2	0	0			

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済経営学部経済経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考					
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手						
専門科目	経済コース科目	ミクロ経済学演習		2				○											
	マクロ経済学演習	2前		2				○			1								
	国際経済学	2後		2			○				1								
	財政学	2後		2			○					1							
	労働経済学	2後		2			○				1								
	金融論	2前		2			○					1							
	地域経済論	3後		2			○				1								
	地域分析	3後		2			○				1								
	経済政策	3前		2			○				1								
	計量経済学	3後		2			○				1								
	地方行政	3前		2			○					1							
	地域産業政策	3前		2			○					1							
	小計 (12科目)	—	—	0	24	0	—	—	—	—	4	1	0	0	0				
	経営コース科目	経営組織論	2前		2			○				1							
	経営管理論	2前		2			○				1								
	企業論	2前		2			○					1							
	経営課題	2後		2			○					1							
	経営学演習	2後		2					○			1							
	企業経営研究	2後		2			○				1								
	中小企業論	3前		2			○				1								
	人的資源管理	3後		2			○					1							
	組織行動論	3後		2			○				1								
	経営分析	3後		2			○						1						
	販売戦略	3後		2			○				1								
	財務戦略	3前		2			○				1								
	小計 (12科目)	—	—	0	24	0	—	—	—	—	3	1	1	0	0				
	会計コース科目	中級簿記演習	1・2・3・4前		2				○					1					
	商業簿記1	2前		2				○				1							
	商業簿記2	2後		2				○				1							
	工業簿記1	2前		2				○				1							
	工業簿記2	2後		2				○				1							
	会計学1	2前		2				○				1							
	会計学2	2後		2				○				1							
	原価計算1	3前		2				○				1							
	原価計算2	3後		2				○				1							
	財務会計1	3前		2				○					1						
財務会計2	3後		2				○					1							
管理会計	3前		2				○						1						
小計 (12科目)	—	—	0	24	0	—	—	—	—	0	1	1	0	0					
マーケティングコース科目	マーケティング1	2前		2			○					1							
中級販売士演習	1・2・3・4後		2				○				1								
ロジスティクス	2後		2				○				1								
販売管理	2後		2				○			1									
商品学	2後		2				○				1								
流通論	3前		2				○				1								
マーケティング2	3後		2				○				1								
住環境福祉論1	2前		2				○			1									
住環境福祉論2	2後		2				○			1									
暮らしとお金1	2前		2				○			1									
暮らしとお金2	2後		2				○			1									
消費者問題	3前		2				○			1									
小計 (12科目)	—	—	0	24	0	—	—	—	—	3	1	0	0	0					

# 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済経営学部経済経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	インターネット概論	2前		2		○									
	コンピュータネットワーク 1	2後		2		○			1						
	コンピュータネットワーク 2	3前		2		○				1					
	情報システムの基礎 1	2後		2		○			1						
	情報システムの基礎 2	3前		2		○				1					
	情報処理の基礎 1	2後		2		○			1						
	情報処理の基礎 2	3前		2		○			1						
	情報セキュリティ概論	2前		2		○				1					
	情報ビジュアルデザイン	3後		2		○			1						
	プログラミング入門	2前		2		○			1						
	プログラミング基礎	2後		2		○				1					
	プログラミング応用	3前		2		○				1					
	小計 (12科目)		—	0	24	0	—			3	2	0	0	0	
専門科目小計 (86科目)		—	18	164	0	—			10	7	2	0	0		
対策講座科目	公務員試験対策講座 1	1・2・3・4後				○			1						
	公務員試験対策講座 2	1・2・3・4後				○			1						
	TOEIC対策講座	1・2・3・4通				○			1						
	小計 (3科目)	—	0	0	0	—			2	0	0	0	0		
対策講座科目小計 (3科目)		—	0	0	0	—			2	0	0	0	0		
合計 (150科目)		—	57	223	0	—			12	8	3				
学位又は称号	学士 (経済学)		学位又は学科の分野				経済学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
教養科目については、必修科目 (選択必修科目を含む) 16単位以上、選択科目 20単位以上、合計36単位以上修得すること。ゼミナール科目については、必修科目8単位修得すること。専門科目については、必修科目26単位、選択科目54単位以上、合計80単位以上修得すること。総計124単位以上修得すること。但し、4年次に専門科目の選択科目6単位以上修得が必要。 なお、教養科目 (語学科目) の選択科目のうち、中国語 I、韓国語 I から2単位を選択必修とする。  (年間の履修科目の登録の上限: 44単位 (1年次)、46単位 (2年次)、49単位 (3年次)、49単位 (4年次))							1 学年の学期区分		2学期						
							1 学期の授業期間		15週						
							1 時限の授業時間		90分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
  - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

## 【資料2】高等学校(全日制・定時制)卒業後の状況調査(令和2年3月)

高等学校(全日制・定時制)卒業後の状況調査(令和2年3月)

	計	大学等 進学者 (人)	専修学校等 進学者 (人)	就職者等 (人)	大学等 進学率 (%)	専修学校 等 進学率 (%)	就職等の 割合 (%)	大学等 進学率の 順位
全 国	1,037,284	578,341	225,652	233,291	55.8	21.8	22.5	—
北 海 道	39,976	19,075	10,105	10,796	47.7	25.3	27.0	33
青 森	11,314	5,276	2,243	3,795	46.6	19.8	33.5	34
岩 手	10,876	4,913	2,627	3,336	45.2	24.2	30.7	40
宮 城	19,203	9,592	4,306	5,305	50.0	22.4	27.6	29
秋 田	7,814	3,513	1,602	2,699	45.0	20.5	34.5	42
山 形	9,791	4,515	2,334	2,942	46.1	23.8	30.0	37
福 島	16,479	7,544	3,522	5,413	45.8	21.4	32.8	38
茨 城	24,636	12,667	5,571	6,398	51.4	22.6	26.0	27
栃 木	17,259	8,962	3,568	4,729	51.9	20.7	27.4	24
群 馬	16,930	8,981	3,826	4,123	53.0	22.6	24.4	22
埼 玉	56,643	33,130	12,904	10,609	58.5	22.8	18.7	9
千 葉	48,289	27,030	12,288	8,971	56.0	25.4	18.6	15
東 京	100,178	66,737	18,870	14,571	66.6	18.8	14.5	2
神 奈 川	65,684	40,003	13,805	11,876	60.9	21.0	18.1	6
新 潟	18,311	8,867	5,276	4,168	48.4	28.8	22.8	32
富 山	9,192	5,087	1,775	2,330	55.3	19.3	25.3	16
石 川	10,418	5,879	1,861	2,678	56.4	17.9	25.7	13
福 井	7,260	4,133	1,220	1,907	56.9	16.8	26.3	11
山 梨	7,888	4,497	1,855	1,536	57.0	23.5	19.5	10
長 野	18,506	9,091	5,116	4,299	49.1	27.6	23.2	30
岐 阜	17,778	9,980	3,251	4,547	56.1	18.3	25.6	14
静 岡	31,854	16,998	6,430	8,426	53.4	20.2	26.5	20
愛 知	63,287	37,368	11,429	14,490	59.0	18.1	22.9	8
三 重	15,384	7,862	2,893	4,629	51.1	18.8	30.1	28
滋 賀	12,752	7,201	2,505	3,046	56.5	19.6	23.9	12
京 都	22,541	15,283	4,182	3,076	67.8	18.6	13.6	1
大 阪	72,555	44,873	15,326	12,356	61.8	21.1	17.0	4
兵 庫	44,846	28,046	8,638	8,162	62.5	19.3	18.2	3
奈 良	11,661	6,982	2,395	2,284	59.9	20.5	19.6	7
和 歌 山	8,482	4,368	1,889	2,225	51.5	22.3	26.2	26
鳥 取	4,805	2,182	1,231	1,392	45.4	25.6	29.0	39
島 根	5,949	2,683	1,616	1,650	45.1	27.2	27.7	41
岡 山	17,257	8,936	3,647	4,674	51.8	21.1	27.1	25
広 島	23,247	14,262	4,741	4,244	61.3	20.4	18.3	5
山 口	11,070	4,899	2,504	3,667	44.3	22.6	33.1	44
徳 島	6,173	3,318	1,257	1,598	53.8	20.4	25.9	19
香 川	8,355	4,602	1,934	1,819	55.1	23.1	21.8	17
愛 媛	10,786	5,734	2,400	2,652	53.2	22.3	24.6	21
高 知	6,036	3,170	1,556	1,310	52.5	25.8	21.7	23
福 岡	41,810	22,540	10,017	9,253	53.9	24.0	22.1	18
佐 賀	7,976	3,477	1,796	2,703	43.6	22.5	33.9	45
長 崎	12,161	5,610	2,906	3,645	46.1	23.9	30.0	36
熊 本	14,931	6,923	3,669	4,339	46.4	24.6	29.1	35
大 分	9,962	4,861	2,301	2,800	48.8	23.1	28.1	31
宮 崎	10,043	4,507	2,392	3,144	44.9	23.8	31.3	43
鹿 児 島	14,427	6,269	3,758	4,400	43.5	26.0	30.5	46
沖 縄	14,509	5,915	4,315	4,279	40.8	29.7	29.5	47

資料) 令和2年度「学校基本調査」

注1) 専修学校等進学者＝専修学校(専門課程)進学者＋専修学校(一般課程)入学者＋公共職業能力開発施設等入学者

注2) 就職者等＝就職者等(自営業主等、常用労働者、臨時労働者)＋進学も就職もしていない者(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)＋不詳・死亡の者

### 【資料3】大学学部・短期大学本科進学状況（県内県外別）

大学学部・短期大学本科進学状況（県内県外別）

区 分	大学学部（人）			県内 進学率 （%）	短期大学本科（人）			県内 進学率 （%）
	計	県内	県外		計	県内	県外	
平成 元 年	3,534	730	2,804	20.7	2,746	1,234	1,512	44.9
2 年	3,697	769	2,928	20.8	2,933	1,314	1,619	44.8
3 年	4,144	958	3,186	23.1	3,184	1,351	1,833	42.4
4 年	4,427	1,012	3,415	22.9	3,398	1,501	1,897	44.2
5 年	4,658	1,167	3,491	25.1	3,631	1,661	1,970	45.7
6 年	5,166	1,571	3,595	30.4	3,505	1,604	1,901	45.8
7 年	5,703	1,799	3,904	31.5	3,335	1,527	1,808	45.8
8 年	6,021	1,900	4,121	31.6	3,322	1,635	1,687	49.2
9 年	6,319	2,010	4,309	31.8	3,273	1,722	1,551	52.6
10 年	6,777	2,011	4,766	29.7	3,334	1,729	1,605	51.9
11 年	6,884	1,972	4,912	28.6	3,045	1,561	1,484	51.3
12 年	7,426	2,249	5,177	30.3	2,469	1,284	1,185	52.0
13 年	7,702	2,404	5,298	31.2	2,058	1,062	996	51.6
14 年	8,074	2,604	5,470	32.3	1,990	1,072	918	53.9
15 年	8,008	2,553	5,455	31.9	1,930	1,051	879	54.5
16 年	7,928	2,611	5,317	32.9	1,956	1,151	805	58.8
17 年	8,120	2,671	5,449	32.9	1,951	1,178	773	60.4
18 年	8,823	2,948	5,875	33.4	1,842	1,145	697	62.2
19 年	9,329	3,035	6,294	32.5	1,733	1,087	646	62.7
20 年	9,331	3,228	6,103	34.6	1,654	1,092	562	66.0
21 年	9,302	3,418	5,884	36.7	1,235	731	504	59.2
22 年	9,227	3,376	5,851	36.6	1,190	721	469	60.6
23 年	8,753	3,266	5,487	37.3	1,077	643	434	59.7
24 年	8,742	3,137	5,605	35.9	1,027	673	354	65.5
25 年	8,691	3,198	5,493	36.8	1,046	689	364	65.9
26 年	8,444	3,007	5,437	35.6	993	641	352	64.6
27 年	8,677	3,259	5,418	37.6	946	612	334	64.7
28 年	8,525	3,082	5,443	36.2	920	616	304	67.0
29 年	8,173	2,994	5,589	36.6	928	626	302	67.5
30 年	8,186	3,111	5,075	38.0	862	564	298	65.4
令和 元 年	8,152	3,220	4,932	39.5	826	548	278	66.3
2 年	8,408	3,269	5,139	38.9	783	547	236	69.9

資料) 新潟県教育委員会「大学等進学状況調査」

注1) 平成元年とは、平成元年3月卒業者の進学状況をさす。

注2) 平成19年以前は高等学校（全日制・定時制課程）の卒業者である。

平成20年以降は中等教育学校卒業者が加わっている。

## 【資料 4】

### 県内大学生等の県内定着促進支援事業 「県内企業へのインターンシップ」事業業務委託仕様書

#### 1 事業目的

県内大学生等が県内企業に対する理解を深める学びの場づくりを促進するため、県内企業のインターンシップの受入拡大と県内大学生等のインターンシップ参加率向上を図る。

#### 2 委託期間

契約締結日から令和4年3月31日まで

#### 3 業務対象

- (1) 県内・県外の大学生、短大生、高等専門学校生、専門学校生
- (2) 県内に事業所を有する企業・団体

#### 4 業務内容

- (1) 学生のインターンシップ参加促進、マッチング等の実施  
(県内学生 500 人、県外学生 230 人程度)
  - ア 県インターンシップ事業ホームページ「にいがたインターンシップ」(以下「県事業HP」という。)やマッチングイベント等を介しての学生からの申込の受付、申込者の管理
  - イ 学生からのインターンシップエントリーの受付、企業へのインターンシップ申込、学生へのエントリー結果の連絡
  - ウ 県内企業へのインターンシップに、より多くの学生が登録・参加するよう、様々なツールを活用しての情報発信やイベントの開催、申込者への特典としてのビジネスマナー講座などの実施
- (2) 県内企業のインターンシップ受入促進(企業 600 社程度)
  - ア インターンシップ受入企業の登録、登録企業の管理、更新作業
  - イ 県事業HP等における登録企業の情報発信
  - ウ 新規登録企業等へのサポート
  - エ より多くの県内企業が登録し、インターンシップを受け入れるよう、様々なツールを活用しての情報発信やイベントの開催、登録企業へのメリット付与などの実施
- (3) インターンシップの円滑な実施
  - ア インターンシップ中の企業及び学生へのフォローの実施(必要に応じて、業務受託者が企業等を訪問すること)
  - イ 受入企業・学生に対する、インターンシップの前後におけるアンケートの実施

ウ インターンシップ情報の提供、保険適用の確認など、インターンシップの円滑な実施のための県内大学等との連携

(4) インターンシップ参加促進に関する取組の実施

ア マッチングイベントの実施

・県内外の大学生等及び県内企業が参加するマッチングイベントを、5～6月、11～12月に各1回以上開催すること。

※5～6月開催のイベントで計100社程度、11～12月開催のイベントで計60社程度紹介できることが望ましい。(5～6月のイベントについては、県で会場を確保済み。企業については、令和2年度業務の範囲でイベントへの参加意向を確認中)

※対面型とオンライン型の併催など、学生や企業のニーズ等を踏まえたイベントとすること。なお、対面型の場合は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止のための措置を講じること。

・開催にあたり、イベントの周知、準備・運営、参加学生・企業へのアンケートの実施等を行うこと。イベント終了後には実績をまとめ、県に報告すること。

・必要に応じて次年度におけるマッチングイベントの事前準備を行うこと

イ 県内大学等におけるガイダンス等の実施

県内の自治体や大学等が主催する関連イベント等におけるガイダンスやマッチング等の実施

ウ 自治体・関連団体等との連携

インターンシップを推進する自治体や関連団体との積極的に情報交換や連携を行い、情報発信や業務の遂行に役立てること

(5) 県事業HPの運営・管理等

ア ホームページを通じての学生・企業のインターンシップ参加促進及びこれを目的とする掲載情報の作成、更新、サイトの改善等

<主な掲載内容>

- ・本事業の紹介、関連イベント等の紹介
- ・受入企業への留意事項、登録フォーム、企業情報、企業検索機能
- ・インターンシップ参加の留意事項、参加申込フォーム
- ・インターンシップの様子、インターンシップ後の報告書の公開等

イ 本事業により作成・運営したホームページ等については、次年度以降も県が継続して使用できるものとする

※県事業HPについては、現在使用しているもの

(<https://ngt-internship.com/>)

を引き続き使用することも可能

ウ 県事業HPのほか、効果的な情報発信やツール等について、適宜、提案を行うこと

(6) 業務の実施状況、実績等の報告

- ア 業務の記録や進捗状況に関する月次報告書を翌月 5 日までに提出すること  
また、報告書には少なくとも以下の内容を記載すること
- ・ インターンシップ参加学生の登録申込件数・実数、マッチング実績（件数、参加者実数）
  - ・ 登録企業数（月別の増減が分かるもの）
  - ・ 企業研修、学内マッチングなど当該月に実施したイベント等の概要
  - ・ 県事業HPアクセス解析
- イ 委託業務の完了時に、年度全体の業務記録を成果報告書にまとめ提出すること  
ウ 必要に応じて、県に対して委託業務の実施状況を報告すること

(7) 業務委託終了にあたっての業務引継等

- ア 次年度以降の業務が円滑に進むよう、必要に応じて、委託期間中の業務に関する資料やデータをまとめ、又は引継書等を作成し、提出すること
- イ 引継にあたって受託者は、契約期間終了後も、県及び新受託者からの問い合わせに対して誠意をもって回答すること。

## 5 その他

- (1) 委託業務の実施に当たっては、県と十分協議を行いながら進めること。また、新潟県産業労働部しごと定住促進課が実施する県外学生のインターンシップ参加促進に関する事業と連携すること。
- (2) 委託業務に伴い作成した成果物については、受託者及び第三者の知的財産権に該当するものを除き、委託者である県が所有権を有するものとする。
- (3) 受託者は、この契約に基づく業務を処理するために、県から提供された資料等及び県に引き渡す資料等の漏洩及び紛失がないよう、その管理を徹底するとともに、県の承諾なく複写や複製をしてはならない。また、業務履行後は、県から提供された資料等を速やかに県に返還するものとし、電子情報にあっては、当該電子情報を復元できないよう適正に処分しなければならない。
- (4) 本業務において個人情報を取り扱う場合には、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。
- (5) 仕様書に記載のない事項については、その都度協議するものとする。
- (6) 業務の履行に必要な一切の経費は、本契約の業務委託料に含めるものとする。ただし、インターンシップに参加する学生の交通費及び保険料は含まない。

出典) 新潟県総務管理部 大学・私学振興課

また、新潟県では、令和 3 年度（令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）期間、県外大学生等が本県で行う就職活動等の負担を軽減し、U・I ターン就職の促進を図るため、学生が就職活動等で移動する際の交通費及び宿泊費の補助を行っている。

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/shigototeijyu/1356841151769.html>

## 【資料5】長岡大学と長岡商工会議所の事業連携に関する覚書

### 長岡大学と長岡商工会議所の事業連携に関する覚書

長岡大学と長岡商工会議所は、相互発展に資するため、産業、教育、まちづくり、学術、実学、実践の分野等で援助、協力するための覚書を締結する。

#### (目的)

第1条 この覚書は、両者が包括的な連携のもと産業、教育、まちづくり、学術、実学、実践の分野等において相互に協力し、活力ある地域づくりや人材育成を図り、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

#### (協力事項)

第2条 両者は、次の事項について協力する。

- (1) 産業振興に関する支援、協力への対応
- (2) まちづくりに関する支援、協力への対応
- (3) 人材育成に関する支援、協力への対応
- (4) 両者が目的達成のため必要と認める事項

#### (協議事項)

第3条 協力の形式、協力による成果の利用条件等については、両者間でその都度協議するものとする。また、この覚書に関する疑義を生じた事項については、両者協議して定めるものとする。

#### (有効期間)

第4条 この覚書の有効期間は、両者の代表が署名した日から発効し、1年間とする。  
ただし、長岡大学または長岡商工会議所の異議の申し立てがない場合は、1年毎に自動更新する。

本覚書締結の証として本覚書2通を作成し、記名捺印の上、おのおの1通を保有する。

平成17年4月1日

長岡大学  
学長 原 陽一郎



この写しは原本と相違しないことを証明いたします。

令和3年5月10日

学校法人 中越学園  
理事長 村山 光 博



長岡商工会議所  
会頭 田村 巖



## 【資料6】長岡市と長岡大学との連携に関する協定書

### 長岡市と長岡大学との連携に関する協定書

長岡市（以下「甲」という。）と長岡大学（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲と乙とが包括的な連携のもと、多様な分野で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。

（連携・協力事項）

第2条 甲と乙は、前条の目的を達成するため、次に掲げる分野について、連携及び協力を図るものとする。

- (1) 教育及び文化に関すること。
- (2) 福祉及び健康に関すること。
- (3) 生活・都市基盤に関すること。
- (4) 環境に関すること。
- (5) 産業に関すること。
- (6) まちづくりに関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するため必要な分野に関すること。

（連携推進協議会）

第3条 前条に定める連携及び協力の円滑な推進を図るため、市内の大学等で構成する連携推進協議会において必要な協議等を行うものとする。

2 連携推進協議会に関し必要な事項は、別に定める。

（期間）

第4条 本協定の有効期間は、締結日から3年間とする。ただし、本協定の有効期間満了の日の30日前までに、甲乙のいずれからも何らの申し出がないときは、さらに3年間更新するものとし、以後この例によるものとする。

（その他）

第5条 本協定に定める事項について疑義が生じたとき、又は本協定に定めのない事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙署名の上、各1通を保有するものとする。

平成19年10月 4日

甲 長岡市幸町2丁目1番1号  
長岡市

長岡市長

森 氏 春



この写しは原本と相違しないことを証明いたします。

令和3年5月10日

学校法人 中越学園

理事長 村山光博



乙 長岡市御山町80番地8  
長岡大学

学 長

原 陽 一 郎



## 【資料7】長岡大学と小千谷商工会議所の事業連携に関する覚書

### 長岡大学と小千谷商工会議所の事業連携に関する覚書

長岡大学と小千谷商工会議所は、相互発展に資するため、産業、教育、まちづくり、学術、実学、実践の分野等で援助、協力するための覚書を締結する。

(目的)

第1条 この覚書は、両者が包括的な連携のもと産業、教育、まちづくり、学術、実学、実践の分野等において相互に協力し、活力ある地域づくりや人材育成を図り、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

(協力事項)

第2条 両者は、次の事項について協力する。

- (1) 産業振興に関する支援、協力への対応
- (2) まちづくりに関する支援、協力への対応
- (3) 人材育成に関する支援、協力への対応
- (4) 両者が目的達成のため必要と認める事項

(協議事項)

第3条 協力の形式、協力による成果の利用条件等については、両者間でその都度協議するものとする。また、この覚書に関しての疑義を生じた事項については、両者協議して定めるものとする。

(有効期間)

第4条 この覚書の有効期間は、両者の代表者が署名した日から発効し、1年間とする。ただし、長岡大学または小千谷商工会議所の異議の申し立てがない場合は、1年毎に自動更新する。

本覚書締結の証として本覚書2通を作成し、署名捺印の上、各1通を保有する。

平成30年1月26日

長岡大学

学長

村山光博



小千谷商工会議所

会頭

小宮山佳秀



この写しは原本と相違しないことを証明いたします。

令和3年5月10日

学校法人 中越学園

理事長 村山光博



## 【資料 8】長岡大学と見附商工会との事業連携に関する覚書

### 長岡大学と見附商工会の事業連携に関する覚書

長岡大学と見附商工会は、相互発展に資するため、産業、教育、まちづくり、学術、実学、実践の分野等で援助、協力するための覚書を締結する。

(目的)

第1条 この覚書は、両者が包括的な連携のもと産業、教育、まちづくり、学術、実学、実践の分野等において相互に協力し、活力ある地域づくりや人材育成を図り、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

(協力事項)

第2条 両者は、次の事項について協力する。

- (1) 産業振興に関する支援、協力への対応
- (2) まちづくりに関する支援、協力への対応
- (3) 人材育成に関する支援、協力への対応
- (4) 両者が目的達成のため必要と認める事項

(協議事項)

第3条 協力の形式、協力による成果の利用条件等については、両者間でその都度協議するものとする。また、この覚書に関しての疑義を生じた事項については、両者協議して定めるものとする。

(有効期間)

第4条 この覚書の有効期間は、両者の代表者が署名した日から発効し、1年間とする。ただし、長岡大学または見附商工会の異議の申し立てがない場合は、1年毎に自動更新する。

本覚書締結の証として本覚書2通を作成し、署名捺印の上、各1通を保有する。

平成30年1月26日

長岡大学

学長

村山光博



見附商工会

会長

小林多昌



この写しは原本と相違しないことを証明いたします。

令和3年5月10日

学校法人 中越学園

理事長 村山光博



## 【資料 9】長岡市内大学等間の単位互換に関する協定書

### 長岡市内大学等間の単位互換に関する協定書

長岡市内の長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡崇徳大学、長岡工業高等専門学校（以下「大学等」という。）は、大学等間の相互の交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として、ここに単位互換協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（受入れ）

第1条 大学等に在学する学生が、他の大学等の授業科目の履修及び単位の修得を希望するときは、大学等の長は、当該学生を受け入れることができる。

（学生の身分）

第2条 前条により学生を受け入れる大学等（以下「受入大学等」という。）は、当該学生を「特別聴講学生」として取り扱うものとする。

（受入時期及び履修期間）

第3条 特別聴講学生の受入時期及び履修期間は、別に定める。

（履修科目の範囲及び単位数）

第4条 特別聴講学生として履修できる授業科目の範囲及び単位数は、別に定める。

（受入学生数）

第5条 受入大学等が受け入れる特別聴講学生数は、別に定める。

（受入手続）

第6条 特別聴講学生の受入手続は、別に定める。

（履修方法等）

第7条 特別聴講学生の履修方法及び試験実施方法については、受入大学等の定めるところによる。

（単位の授与等）

第8条 特別聴講学生が履修した授業科目の成績の評価及び単位の授与については、受入大学等の定めるところによる。

2 特別聴講学生が履修した授業科目の単位の認定については、学生を派遣する大学等の定めるところによる。

（授業料等）

第9条 特別聴講学生の検定料、入学料及び授業料は徴収しない。

（実施要項）

第10条 本協定による単位互換を円滑に実施するため、大学等間で実施に関する覚書を別に定める。

（有効期間等）

第11条 本協定の有効期間は実施期日から1年間とする。ただし、協定書の有効期間満了の3か月前までに、いずれかの大学等からも特段の申し出がない場合には、この協定はその後1年毎に自動更新されるものとする。

(実施期日)

第12条 本協定は、令和3年4月1日から実施する。

(その他)

第13条 本協定の改廃については、大学等間の協議によるものとする。

本協定の締結の証として、協定書5通を作成し、それぞれ署名の上、各自1通を保有する。

令和3年3月24日

長岡技術科学大学長

東信彦

長岡造形大学長

馬場春吾

長岡大学長

村山光博

長岡崇徳大学長

森 啓

長岡工業高等専門学校長

原田信弘

この写しは原本と相違しないことを証明いたします。

令和3年5月10日

学校法人 中越学園

理事長 村山光博



【資料 10】 令和 3 年度開講科目の履修登録者数の状況

令和 3 年度開講科目の履修登録者数の状況

		1～30人	31～50人	51～100人	100～150人	合計
教養科目	キャリア科目	4	0	0	6	10
	語学科目	23	1	0	0	24
	情報科目	8	7	0	0	15
	一般教養科目	13	4	6	4	27
	体育科目	0	0	2	0	2
	開講科目数（小計）	48	12	8	10	78
	構成比（％）	61.5	15.4	10.3	12.8	100.0
ゼミナール 科目	開講科目数（小計）	50	0	0	0	50
	構成比（％）	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
専門科目	共通専門科目	8	9	10	4	31
	経済コース	5	3	4	0	12
	経営コース	2	4	3	0	9
	会計コース	8	4	0	0	12
	マーケティングコース	4	3	4	0	11
	情報コース	3	2	5	0	10
	開講科目数（小計）	30	25	26	4	85
	構成比（％）	35.3	29.4	30.6	4.7	100.0
対策講座 科目	開講科目数（小計）	3	0	0	0	3
	構成比（％）	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
合計	開講科目数	131	37	34	14	216
	構成比（％）	60.6	17.1	15.7	6.5	100.0

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

## 目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
① 学生の確保の見通し	2
ア 定員充足の見込み	2
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	2
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	4
(2) 人材需要の動向等社会の要請	6
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	6
② 上記①が社会的，地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	8

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

本申請は、長岡大学経済経営学部経済経営学科の入学定員を、令和4年度より現行の100名から125名に増やすことで、大学全体の収容定員を400名から500名に変更するものである。

#### ① 学生の確保の見通し

##### ア 定員充足の見込み

本学はここ数年、志願者数の増加とともに入学者数も安定的に確保できており、平成29年度の入学定員変更（80名から100名へ変更）以降、5ヵ年平均の入学者数は115人、定員超過率は115.2%（直近4ヵ年平均の入学者数は114人、定員超過率は113.8%）である。今後は、適切な定員管理に努める一方、大学経営の基盤安定を図り、本学の建学の精神である、「幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進」「地域社会に貢献し得る人材の育成」に沿って地域社会に貢献するためにも、今般の入学定員増を行いたいと考えている。

##### イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

###### <入学・志願状況の推移>

本学が経済経営学部経済経営学科（1学部1学科、入学定員100名、それ以前の入学定員は80名）に改組した平成29年度以降の入学・志願状況は以下のとおりである【資料1】。

平成29年度以降の志願者は、182人、216人、206人、269人、241人と増加傾向にあり、5ヵ年平均で志願倍率は2.23倍と2倍を超えている。令和3年度には前年度よりも志願倍率が若干低下しているが、定員を遵守するために学校推薦型選抜入試における指定校推薦人数を削減したことによるものである。入学者数は、121人、121人、120人、116人、98人で令和3年度を除いて入学定員を確保できている。令和3年度については収容定員の遵守を図るため、例年150人以上の合格者数を130人に抑制した結果として、入学定員100名に対して98人の入学者にとどまったものである。

###### <オープンキャンパスアンケート>

本学のオープンキャンパスは大きく分けて3つのタイプで実施している。大学紹介、キャンパスライフ紹介、キャンパスツアー、学食ランチ体験、模擬授業、個別相談会（希望者のみ）を行うフルタイプのオープンキャンパス以外にも、模擬授業を行わないミニオープンキャンパス、悠久祭（長岡大学学園祭）時に行う進学相談会を実施している。これらの参加者に対して、各企画に対する満足度、教職員や学生スタッフの対応に関する感想をアンケート調査している。【資料2】は新型コロナウイルス感染症の影響のない令和元年度オープンキャンパスアンケート調査結果をまとめたものである。

これによれば、大学紹介、学食ランチ体験、模擬授業、キャンパスツアー、キャンパスライフ紹介及び教職員や学生スタッフの対応すべてにおいて、「良かった」「まあまあ良かった」の合計は、高校生等、保護者ともに 97.0%を超えている。このことから、本学のオープンキャンパスは大学の好感度を上げていると思われる。

### <新入生アンケート>

本学では新入生に入学直後、アンケート調査を実施している。主な設問項目は、①属性、②本学以外で受験した大学及び受験を考えた大学、③本学を受験しようとした理由及び時期、④大学を決める時相談した人、⑤本学の広告・記事等を見た経験及びよかったもの、⑥本学以外で参加したオープンキャンパス及びそこで面白かったもの、⑦キャンパス来訪の有無及び来訪機会、⑧大学のホームページや大学進学サイトへのアクセス状況、⑨大学在学中にやってみたいことや興味があること、⑩今までに取得済みの資格、⑪将来の夢、卒業後の希望職種や企業等、⑫大学への要望、などである。それらも参考にして、教育課程や学生募集戦略に役立てている。

これらの中から、本学を受験しようとした理由(複数回答可)【資料3-1】をみると、平成29年度から令和3年度の5ヵ年合計で、「学部・学科・コースでの学びに興味があった」が最も多く50.6%、「米百俵奨学金が受けられるから」が39.2%、「資格を取りたいから」が25.1%、「自宅から通えるから」が21.0%、「地域と連携した教育(プログラム)に興味があった」が17.2%と続いている。この結果から、学びの適合性に問題はなく、とりわけ本学が力を入れている資格対応型専門教育プログラム【資料4】、地域活性化プログラム【資料5】は本学の特徴として認識されていることがわかる。また、自宅から通学できることは県内第2の都市である長岡市の立地優位性を表していると言える。さらに、本学が行ってきた米百俵奨学金制度【資料6】も有効に働いていると言える。なお、本学の米百俵奨学金は、より幅広い所得層の学生も学修に専念できるように創設した奨学金制度である。

大学を決める時、相談した人(複数回答可)【資料3-2】をみると、平成29年度から令和3年度の5ヵ年合計で、「保護者」が最も多く84.1%で、「高校の先生」が77.4%、「友人・知人」が19.2%となっている。【資料2】で示したオープンキャンパスアンケートによれば、保護者も本学の対応を非常に好意的にとらえてくれていることがわかる。

大学在学中にやってみたいことや興味があること(複数回答可)【資料3-3】をみると、平成29年度から令和3年度の5ヵ年合計で、「資格取得」が最も多く58.4%で、「学友会やサークル活動」が47.2%、「ゼミやボランティア等課外活動」が28.9%、「コンピュータ」が26.2%、「インターンシップ(企業での研修)」が21.7%と続いている。この結果からも、【資料4】で示した資格対応型教育プログラム及び【資料5】で示した地域活性化プログラムへの新入生の期待が大きいことがうかがえる。

### <長岡大生の生活と大学についてのアンケート>

本学では平成17年度より学生満足度調査を「長岡大生の生活と大学についてのアンケート」として、年1回、全学生を対象に実施している。設問は、①利用施設について、②授業・学習について、③大学での学びにおいて困難に感じていること、④大学で身につけ

た能力等について、⑤建学の精神、ディプロマポリシーについて、⑥長岡大学についての考えについて、⑦学生の皆さんのこと、⑧卒業後の進路（就職・進学等）について（4年生のみ対象）、などである。令和2年度の「第16回長岡大生の生活と大学についてのアンケート」は、令和3年1月に全学生を対象に実施した。この第16回調査では、分析およびその結果活用の実効性向上を目指して調査票の大幅な見直しを行い、学生の満足度の分析と向上に役立てている。

これらの中から、専門的知識等（ソフトウェアの活用能力、専門分野の知識・理解、幅広い知識やものの見方、レポート・論文等を書く力、外国語の力、職業・キャリア形成に関する知識・ノウハウ・スキル）についての自己評価【資料7-1】で学年比較をすると、6項目すべてで4年生が最も高くなっている。

長岡大学への考え（長岡大学に入って良かった、「長岡大学の学生である」ことを誇りに思う、長岡大学に愛着がある、入学後のこれまでの学生生活に満足している、全体として長岡大学に満足している）【資料7-2】では、1・2年生よりも3・4年生の方が「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の割合が高い傾向がみられた。

4年生の卒業後の進路についての満足度【資料7-3】では、平成29年度から令和2年度の4ヵ年合計で、「満足」している割合は48.8%、「やや満足」している割合は41.1%、「やや不満」である割合は6.2%。「不満」である割合は3.8%で実数では各年度3人から4人に収まっている。

以上のことから、学生は本学に入学して専門的知識等の能力アップ、学生生活への満足度、最終的には就職を含めた卒業後の進路に満足していると考えられ、これらの点をオープンキャンパスや高校訪問時にアピールしていくことで、入学者を確保するプラス要因になると思われる。

## ② 学生確保に向けた具体的な取組状況

### <オープンキャンパス・進学相談会>

令和4年度受験生向けに、オープンキャンパスを3回、ミニオープンキャンパスを5回（3月に1回実施済み）予定している。オープンキャンパスでは、大学紹介、キャンパスライフ紹介、キャンパスツアー、学食ランチ体験（今年度は新型コロナウイルスへの対応として中止）、模擬授業、個別相談会（希望者のみ）を行っている。また、ミニオープンキャンパスでは模擬授業を実施しない代わりに、少人数を対象としたきめ細かい相談を実施している。これらの企画ごとに、高校生・保護者と学生・教員との交流の時間を設け、受験率アップを心がけている。また、悠久祭（長岡大学学園祭）時には、進学相談会を実施し、高校生に学内の様子を知ってもらう機会を提供している【資料8-1】【資料8-2】。

### <高校訪問>

本学は、平成13年の開学以来、定員割れの状況が続いていた。なかでも、平成23年度から平成25年度までは、大幅な定員割れを起こした。とりわけ平成24年度は平成23年度の定員割れに対して、学生募集戦略を従来の高校訪問を中心とした接近・局地戦からマスコミなどの広報を重視した遠隔・広域戦へと変更したことが大きな判断ミスであった。それに対して、平成25年度入試においては従来の募集戦略に戻した結果、日本人入学者の

減少は底を打ち、その結果、平成 26 年度以降は定員を充足している（令和 3 年度は定員の遵守を図った結果として定員 100 名に対して 98 人の入学者にとどまった）。

本学の場合、入学者はそのほとんどが県内高校出身者であり、かつ系列校を除いて 1 校からの入学者は 1.5 人から 1.8 人と少人数である【資料 9】。したがって、地道な活動が必要不可欠である。

そのような状況にあるため、高校訪問は入学担当事務職員を中心に、県内高校を中心にオープンキャンパスのお知らせ（実績校にはお礼を含めて）、本学が進めている『地域活性化プログラム』で学生が制作した報告書の配布、学生の活動状況報告、学校推薦型選抜（指定校）入試の依頼と願書の配布、本学独自の奨学金制度である「米百俵奨学金」制度の説明、出前講座（模擬授業）ガイドブックの配布など、年間 1 から数回の直接訪問による積極的な働きかけを行っている【資料 10】。

### <進学説明会、模擬授業、大学見学等の受け入れ>

本学では、県内を中心に各地区で実施される進学説明会に入学担当事務職員を中心に積極的に参加している。そこでは、直接高校生と接することで、本学の教育内容、学生生活、資格取得等について説明し、志願者を増やすよう努力をしている。また、本学では、模擬授業、業者主催の講座には、本学の教育を高校生に知ってもらうことと、入学後のミスマッチを防ぐために、教員が中心となって講座を担当するようにしている。さらに、本学の雰囲気や大学とはどういうところかを知ってもらうために、高校生ばかりでなく、中学生や小学生の大学見学も積極的に受け入れるようにしている【資料 11】。それらの甲斐もあって、中学生時代の大学訪問がきっかけで、本学を受験してくれる高校生もいる。

### <系列校における進学説明会と協議会の開催>

系列校では毎年 5 月に実施している 3 年生の保護者対象懇談会において、本学の説明時間を別途いただいて、本学の教育課程、学生生活、奨学金制度について説明をしている。また、系列校の進路指導教員とより緊密に連携し、志願者確保とともに進学者の全般的な傾向（新型コロナウイルスによる地元志向への影響、首都圏大学入試の感触等）把握のための一層の情報共有を図るために令和 2 年度は 4 回協議会を行った。令和 3 年度以降も、同様の協議会を行っていく。

### <大学ホームページ等での広報>

本学公式 Web サイトではトップページを含む 8 つのカテゴリーから目的の情報を収集できるように構成されている。さらに、入学希望者や在校生・保護者、卒業生、地域・企業の方々が必要とする情報を端的にまとめたページも設置している【資料 12】。令和 3 年度上期に、本学 Web サイトのリニューアルとコンテンツ充実を図るとともに、本学 Web サイトのスマートフォン完全対応化を進める。併せて、Instagram、Twitter、LINE による情報発信を進めている。また、大学進学事業を取り扱う業者の媒体広告への出稿などを行っている。

### <留学生向け説明会及び入試の実施>

国外の留学生に対しては、中国（蘇州、瀋陽）、モンゴル（ウランバートル）、ベトナム（ホーチミン、ダナン）で、本学と提携を結んだ機関を通じて説明会を実施してもらい、入試は本学教職員が現地で行う形式を取っている（令和3年度入試はzoomで実施）。

国内にいる留学生に対しては、県内の専門学校や日本語学校へは留学生担当職員が訪問して情報を提供するとともに、海外提携機関からの留学サイトへの情報提供も行っている。

## (2) 人材需要の動向等社会の要請

### ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

#### <人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的>

本学の建学の精神は次の2つである。

- a. 幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進
- b. 地域社会に貢献し得る人材の育成

この精神のもと、本学は、地域社会の中核となる、地域に貢献できる人材を育成することをその使命とし、「長岡大学学則」第1条第2項では、経済経営学部・経済経営学科の使命・目的を以下のとおり定めている。

経済学と経営学の基礎およびその学際領域を実践的に学ぶことで、持続可能な地域社会の実現に向けて自ら行動することのできる社会人基礎力と職業人として通用する専門的知識・技能を涵養する。

実学実践能力を有し、地域に貢献できる人材を育成するために、本学では、「経済コース」、「経営コース」、「会計コース」、「マーケティングコース」、「情報コース」の5つの専門コース（履修モデル）を設置している。各コースで推奨される専門選択科目は12科目のコンパクトなものであり、学生は2つのコースを選択することにより、コンパクトではあるが幅広い学習が可能になるようにしている。そして、学生が選択したコースにおいて、資格取得に対応した授業科目を含むコース推奨科目を履修することで、希望する進路に向けた専門能力を養成する。

#### <本学の特徴ある取り組み>

##### a. 長岡大学「地(知)の拠点」事業推進協議会

平成25年度の文部科学省「地(知)の拠点事業」（大学COC事業）に選定された長岡大学の「長岡地域<創造人材>養成プログラム」を引き継ぐ形で、令和元年度以降は、それまでのCOC事業の範囲にとどまらず、広く長岡大学の教育・研究・社会貢献に対する評価やご意見をいただく場の一つとして、『長岡大学「地(知)の拠点」事業推進協議会』を設置し、各連携機関の代表者の皆様（外部委員9名）から協議にご参加いただいている。

長岡大学「地(知)の拠点」事業推進協議会の下に、長岡大学の教育に関する事項について意見交換および評価を行う「地域連携教育推進部会」（外部委員5名）と、長岡大学の研究・社会貢献に関する事項について意見交換および評価を行う「地域貢献活動推進部会」

（外部委員7名）を設置し、『長岡大学「地(知)の拠点」事業推進協議会』の委員の皆様から、より詳細な意見・評価をいただき、教育・研究及び地域貢献活動の改善を図っている。

#### b. 学生による地域活性化プログラム

平成 22 年度から実施している本プログラムは、「平成 19 年度採択文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）学生による地域活性化提案プログラム－政策対応型専門人材の育成－（平成 19 年度～21 年度）」を継承する取組であるが、提案にとどまらず具体的な行動を学生が行うことによって、学生の社会人基礎力と地域貢献を目指すものである。本プログラムは、学生が地域に飛び込んで地域の皆様と一緒に汗をかき、考え、そして楽しむ中から、目先の地域貢献活動だけでなく、将来にわたって地域の活性化を担っていくことのできる人材の育成を目指しており、本学の建学の精神を実現するための中核となる教育プログラムの 1 つであると言える。

なお、本プログラムには、毎年約 10 のゼミナールが参加している（令和 2 年度実績で、8ゼミ 10 取組【資料 5】）が、このプログラムを推進するにあたって、総合アドバイザー 2 人に加え、各取組には 2 人のアドバイザーを依頼し、学生の調査研究活動への協力を得ている。

#### c. 産学融合型専門人材開発プログラム－長岡方式－

このプログラムは、文部科学省の平成 18 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（テーマ 5：実践的総合キャリア教育の推進）＝現代GPに選定されたものである。本取組は、新潟とくに中越地域の産業界の大学卒業者に対する人材ニーズと、本学で学ぼうとする若者たちの意識と人的特性との間にあるギャップを踏まえた上で、県内企業等が実際に採用したいキャリアを身につけた人材を開発・育成することを目的とするものである。

このプログラムを発展させる形で、本学では、アカデミックアドバイザー制度（マンツーマン面談）、資格対応型専門教育プログラム、企業講師授業・インターンシップ・ビジネスプラン作成講座「起業家塾」、地域を舞台に学び魅力ある地域づくりを考える「地域活性化プログラム」などを進めている。また、評価制度として「学生満足度調査」や「授業評価アンケート」を実施している。

#### d. 学生の 3 つの就職力一体形成支援プログラム

このプログラムは、平成 21 年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」【テーマ B】学生支援推進プログラムに選定されたものである。その概要は以下のとおりである。

本取組は、社会人基礎力・人間力の充実・強化により、学生の就職力を高めようとするものであり、学生の次の 3 つの就職力の一体形成を支援する。就職基礎力（課外活動活性化を担う学生リーダー研修、インターンシップ、実践的キャリア形成授業、上級資格取得講座）、就職活動情報力（学生キャリア・ポートフォリオ、就職活動DB等）、就職活動展開力（就職スキル講座＝社会人講座、相談体制、卒業生活用相談会、学生・保護者就職懇談会）。

さらに、上記に加えて、現在は「3 つ」をキーワードに、就職支援を行っている。まず、1 つ目は「学生ファースト」をモットーに、学生との信頼関係づくり、企業との信頼関係づくり、企業と学生とのマッチングによる信頼関係づくり、に力を入れている。2 つ目は就職支援の 3 つの基本として、学生に合った支援・指導、ホットな情報提供、先輩の紹介

をしている。3つ目は就職支援の場として、相談の場、情報収集の場、試験対策の場、を提供している。

## ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

### <地域社会の要請>

新潟県はじめ近隣市町村では、人口減少局面に入っているが、そのような状況であるからこそ、高校生の県外流出を抑え、大学卒業生の県内や地域内への就職増加が望まれている【「学則の変更の趣旨等を記載した書類」の資料4】。

### <本学主催の「学内合同企業セミナー」の参加状況>

本学では、毎年本学学生のみを対象とした「学内合同企業セミナー」を実施している。本学は入学定員100名の小規模大学であるにもかかわらず、60以上の企業や団体から説明会に参加いただいている。また、年々の参加企業は増加傾向にあり、本学卒業生への求人が高まっていることが伺える【資料13】。また、本学に来校して説明会を実施し、本学で採用試験を実施いただける企業も近年増加している。

### <『地域企業の人手不足に関する基礎調査2018』調査結果>

本調査は、平成30年9月に長岡大学地域連携研究センターが長岡圏域内（長岡市を中心とする15市町村）の企業（有効回収数436社）を対象に実施したものである【資料14-1】（出典：『長岡大学 地域連携研究センター年報 第6号』pp.3-31）。

長岡圏域内の総人口及び労働力人口の推移をみると、総人口に対して労働力人口は大幅に減少することが予測されている（2015年比42.0%減）。このことは、企業側からみれば明らかに人手不足に陥ることが予想される【資料14-2】。

また、アンケートによれば、雇用人員の過不足では「かなり不足している」と回答している企業は8.3%、「不足している」と回答している企業は61.2%で、両者を合わせると69.5%にもものぼる【資料14-3】。

これを業種別に分けて「不足」か「不足でない」かに二分すると、一般機械、精密機械、建設業、小売業、サービス業等で不足している結果となっている。また、製造業と製造業以外の二分でまとめてみると、どちらかという製造業以外で「不足している」という回答の割合が高くなっている【資料14-4】

また、どういう職種が不足しているかについては、専門技術職では、製造業・非製造業合わせて全体で半数以上が不足している回答しており、販売職（営業等）及び生産工程でも不足だとの回答が20%台後半である。比較的不足しているとの回答が少ない事務職についても1割の企業が不足していると回答している【資料14-5】。

### <本学の就職率及び人材需要>

本学では、就職に関して就職支援室を設置し、学生と企業との個別マッチングを行うなど、手厚い支援を行っている。その結果、平成28年度卒業生以降の就職率は、98.1%、96.7%、95.1%、96.1%、97.8%と全国水準並みを維持している【資料15-1】。さらに、

就職者のうち県内就職構成比は 86.3%、84.7%、88.5%、85.1%、85.4%と 80%台後半で推移しており、新潟県内大学の県内就職構成比を大幅に上回っており、地域に有為な人材を輩出できていると思われる。

平成 28 年度から令和 2 年度の 5 ヶ年の卒業生の業種別就職割合をみると、製造業が 27.1%、小売業が 20.8%、卸売業が 15.1%、サービス業が 10.3%、情報通信業が 6.0%、建設業が 4.3%、複合サービス事業が 3.1%、金融・保険業が 2.6%となっている【資料 15-2】。また、職種別就職割合をみると、営業職が 30.5%、製造職が 17.1%、販売職が 16.8%、事務職が 15.1%、技術職が 7.7%、サービス職が 4.6%、警備職が 2.6%となっている【資料 15-3】。就職先の業種、職種ともに多岐にわたっており、人員が不足している業種、職種への就職も多い。

(以上)

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

## 資料目次

【資料1】 入学・志願状況の推移	11
【資料2】 令和元年度オープンキャンパスアンケート調査結果	12
【資料3】 新入生アンケート調査結果	15
【資料3-1】 本学を受験しようとした理由	15
【資料3-2】 大学を決める時、相談した人	17
【資料3-3】 大学在学中にやってみたいことや興味があること	18
【資料4】 資格対応型専門教育プログラム	19
【資料5】 長岡大学「学生による地域活性化プログラム」	21
【資料6】 長岡大学の給付型奨学金『米百俵奨学金』の概要	23
【資料7】 長岡大生の生活と大学についてのアンケート調査	25
【資料7-1】 専門知識等についての自己評価	25
【資料7-2】 長岡大学への考え	28
【資料7-3】 卒業後の進路についての満足度	30
【資料8】 オープンキャンパスのリーフレットと実績	31
【資料8-1】 (令和4年度入学生対象) オープンキャンパスのリーフレット	31
【資料8-2】 オープンキャンパス参加人数と出願割合・入学割合	33
【資料9】 高校の立地別入学者数と1校当たりの入学者数の推移	34
【資料10】 高校訪問の実績	34
【資料11】 進学説明会、模擬授業、大学見学等の受け入れ状況	35
【資料12】 大学Webサイトの概要(令和3年5月1日現在)	36
【資料13】 本学主催「学内合同企業セミナー」の参加状況	38
【資料14】 『地域企業の人手不足に関する基礎調査2018』調査結果	39
【資料14-1】 アンケート調査票	39
【資料14-2】 長岡圏域内労働力人口の推移	41
【資料14-3】 雇用人員の過不足	41
【資料14-4】 業種別にみた雇用人員の過不足	42
【資料14-5】 職種別にみた雇用人員の過不足	42
【資料15】 本学卒業生の就職状況	43
【資料15-1】 全国、県内大学、本学の就職者数の推移	43
【資料15-2】 本学卒業生の過去5ヵ年の就職先(業種別)	44
【資料15-3】 本学卒業生の過去5ヵ年の就職先(職種別)	45

## 【資料1】入学・志願状況の推移

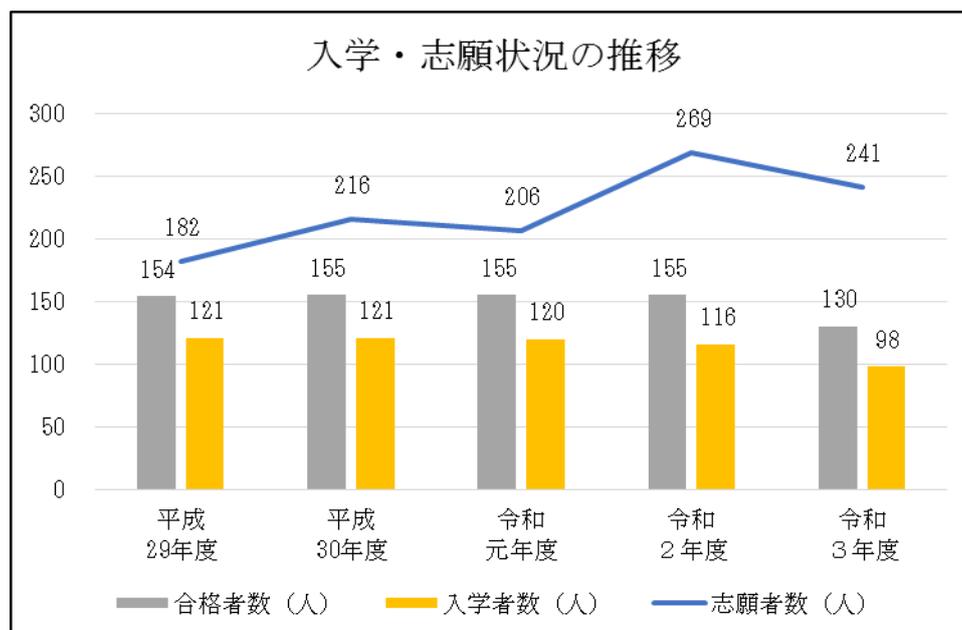
入学・志願状況の推移

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	5ヵ年 平均
入学定員（人）	100	100	100	100	100	100
志願者数（人）	182	216	206	269	241	223
志願倍率（倍）	1.82	2.16	2.06	2.69	2.41	2.23
受験者数（人）	182	213	204	260	240	220
合格者数（人）	154	155	155	155	130	150
入学者数（人）	121	121	120	116	98	115
定員超過率（％）	121.0	121.0	120.0	116.0	98.0	115.2

注1）志願者数は延べ志願者数（重複志願を含む）である。

注2）受験者数は延べ受験者数（重複受験を含む）である。

注3）合格者数は実合格者数（重複合格を除く）である。



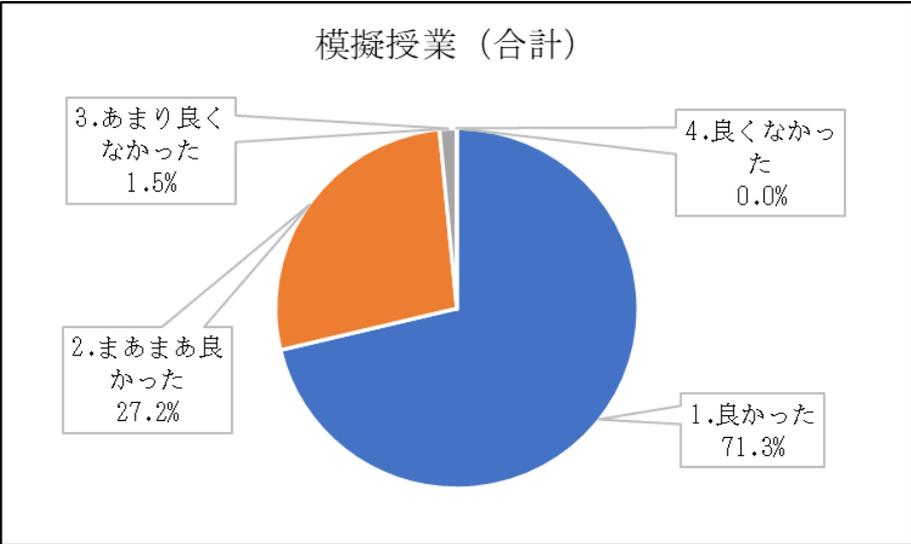
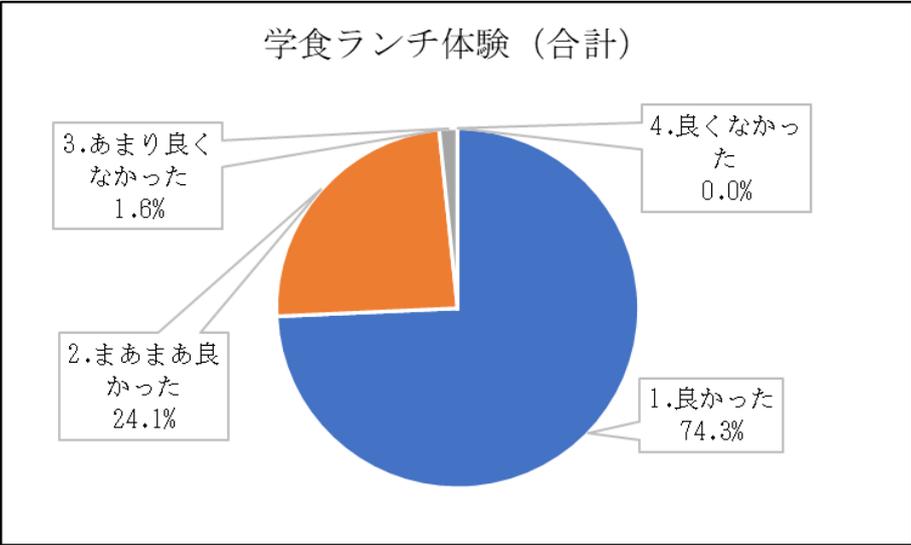
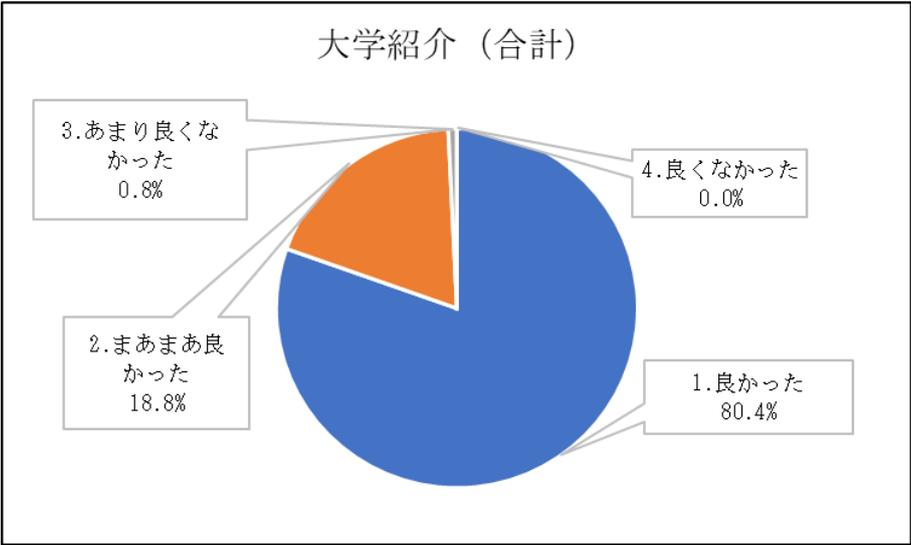
## 【資料2】令和元年度オープンキャンパスアンケート調査結果

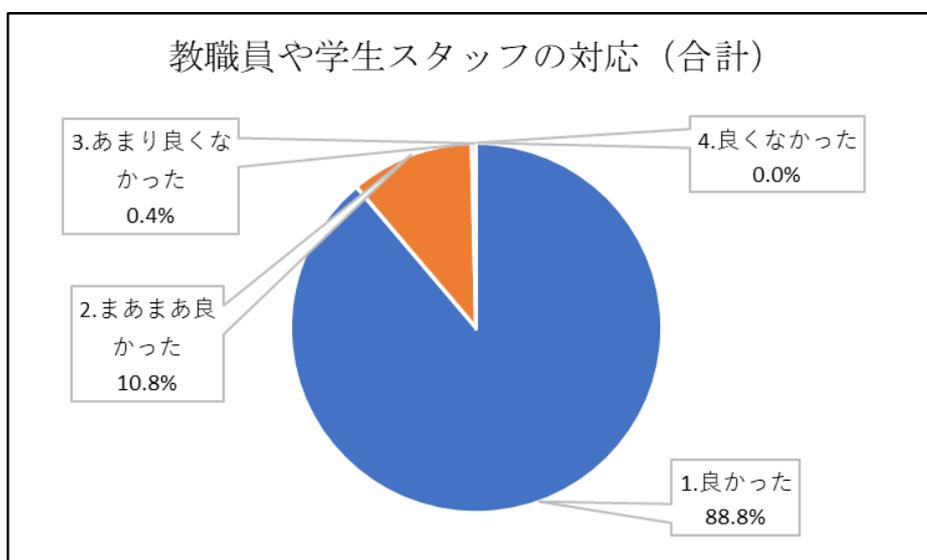
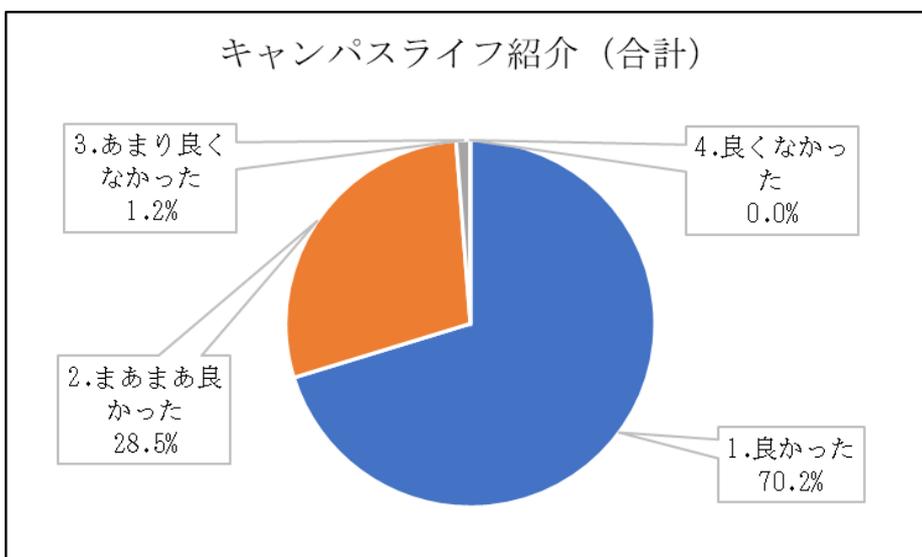
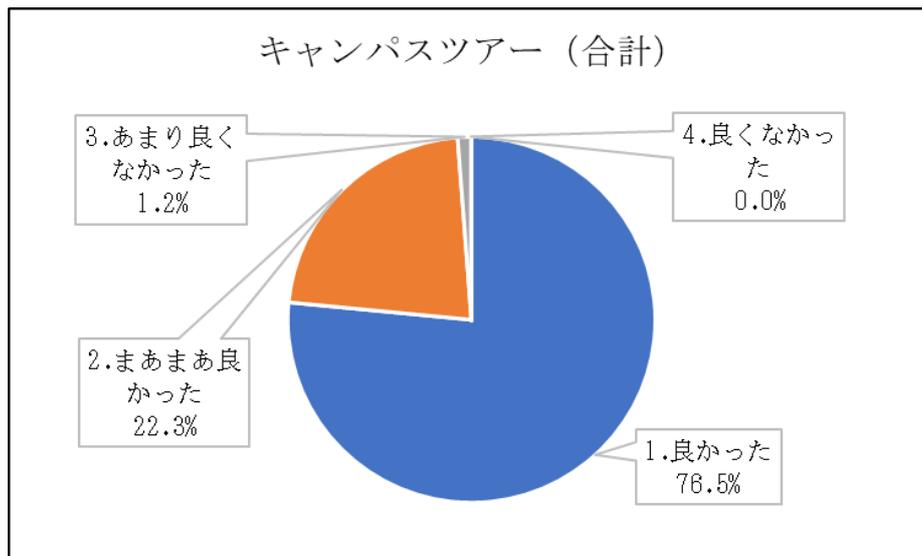
Q. 本日の項目ごとに該当する評価に○を付けて下さい。

		高校生等		保護者		合計	
		回答数 (人)	構成比 (%)	回答数 (人)	構成比 (%)	回答数 (人)	構成比 (%)
大学 紹介	1.良かった	155	82.4	54	75.0	209	80.4
	2.まあまあ良かった	32	17.0	17	23.6	49	18.8
	3.あまり良くなかった	1	0.5	1	1.4	2	0.8
	4.良くなかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ラン チ食 体 験	1.良かった	148	80.9	34	54.8	182	74.3
	2.まあまあ良かった	32	17.5	27	43.5	59	24.1
	3.あまり良くなかった	3	1.6	1	1.6	4	1.6
	4.良くなかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0
模 擬 授 業	1.良かった	90	69.8	49	74.2	139	71.3
	2.まあまあ良かった	38	29.5	15	22.7	53	27.2
	3.あまり良くなかった	1	0.8	2	3.0	3	1.5
	4.良くなかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0
キ ャ ン パ ス	1.良かった	141	78.8	48	70.6	189	76.5
	2.まあまあ良かった	36	20.1	19	27.9	55	22.3
	3.あまり良くなかった	2	1.1	1	1.5	3	1.2
	4.良くなかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ラ キ ャ ン パ ス 紹 介	1.良かった	142	82.1	28	40.6	170	70.2
	2.まあまあ良かった	30	17.3	39	56.5	69	28.5
	3.あまり良くなかった	1	0.6	2	2.9	3	1.2
	4.良くなかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0

Q. 教職員や学生スタッフの対応はいかがでしたか？

	高校生等		保護者		合計	
	回答数 (人)	構成比 (%)	回答数 (人)	構成比 (%)	回答数 (人)	構成比 (%)
1.良かった	170	90.4	61	84.7	231	88.8
2.まあまあ良かった	17	9.0	11	15.3	28	10.8
3.あまり良くなかった	1	0.5	0	0.0	1	0.4
4.良くなかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0





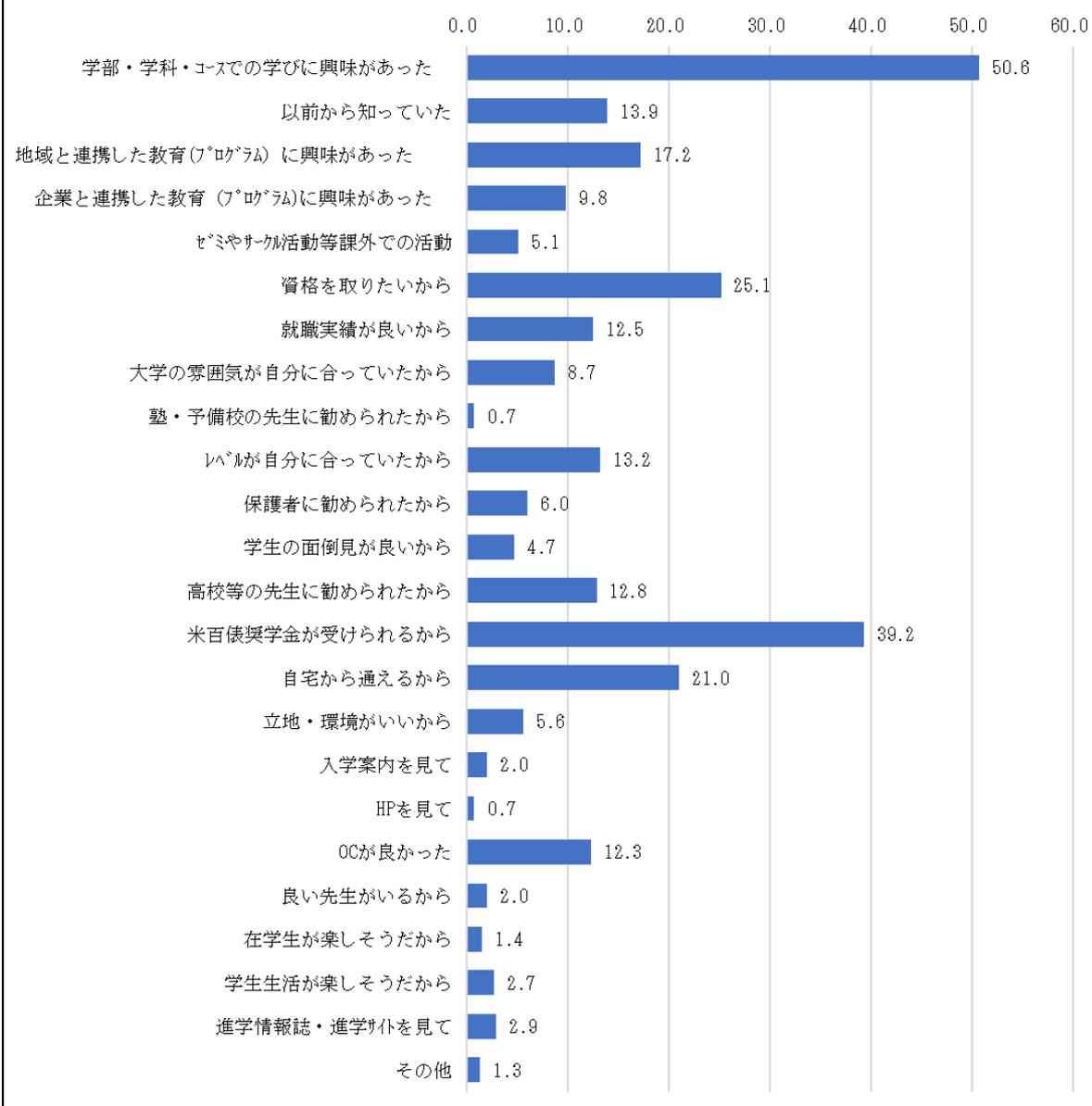
## 【資料3】新入生アンケート調査結果

### 【資料3-1】本学を受験しようと思った理由

Q 本学を受験しようと思った理由（複数回答可）

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	5ヵ年合計	
						選択者数	選択率(%)
有効回答数	113	118	115	110	97	553	—
学部・学科・コースでの学びに興味があった	41	56	60	59	64	280	50.6
以前から知っていた	16	17	20	15	9	77	13.9
地域と連携した教育(プログラム)に興味があった	20	18	14	21	22	95	17.2
企業と連携した教育(プログラム)に興味があった	7	14	4	20	9	54	9.8
ゼミやサークル活動等課外での活動	5	7	3	4	9	28	5.1
資格を取りたいから	29	29	28	31	22	139	25.1
就職実績が良いから	21	15	17	10	6	69	12.5
大学の雰囲気が自分に合っていたから	18	10	10	6	4	48	8.7
塾・予備校の先生に勧められたから	—	0	3	1	0	4	0.7
レベルが自分に合っていたから	18	17	10	9	19	73	13.2
保護者に勧められたから	10	9	3	6	5	33	6.0
学生の面倒見が良いから	7	4	6	8	1	26	4.7
高校等の先生に勧められたから	16	16	19	10	10	71	12.8
米百俵奨学金が受けられるから	45	49	51	39	33	217	39.2
自宅から通えるから	21	25	27	18	25	116	21.0
立地・環境がいいから	6	10	7	4	4	31	5.6
入学案内を見て	4	2	3	0	2	11	2.0
HPを見て	0	2	0	1	1	4	0.7
OCが良かった	12	14	20	15	7	68	12.3
良い先生がいるから	4	3	4	0	0	11	2.0
在学生が楽しそうだから	4	1	1	2	0	8	1.4
学生生活が楽しそうだから	2	4	4	2	3	15	2.7
進学情報誌・進学サイトを見て	4	4	2	6	0	16	2.9
その他	3	1	1	2	0	7	1.3

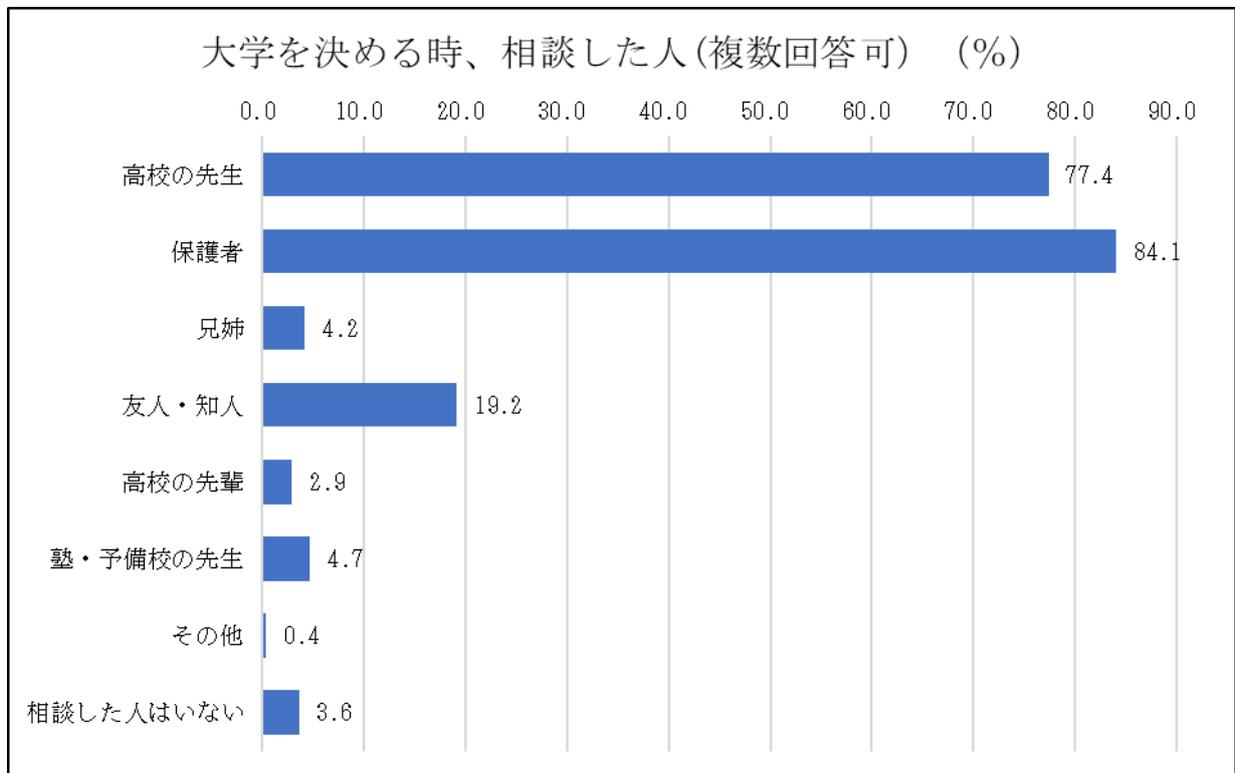
本学を受験しようと思った理由（複数回答可）（％）



### 【資料 3 - 2】 大学を決める時、相談した人

Q 大学を決める時、相談した人（複数回答可）

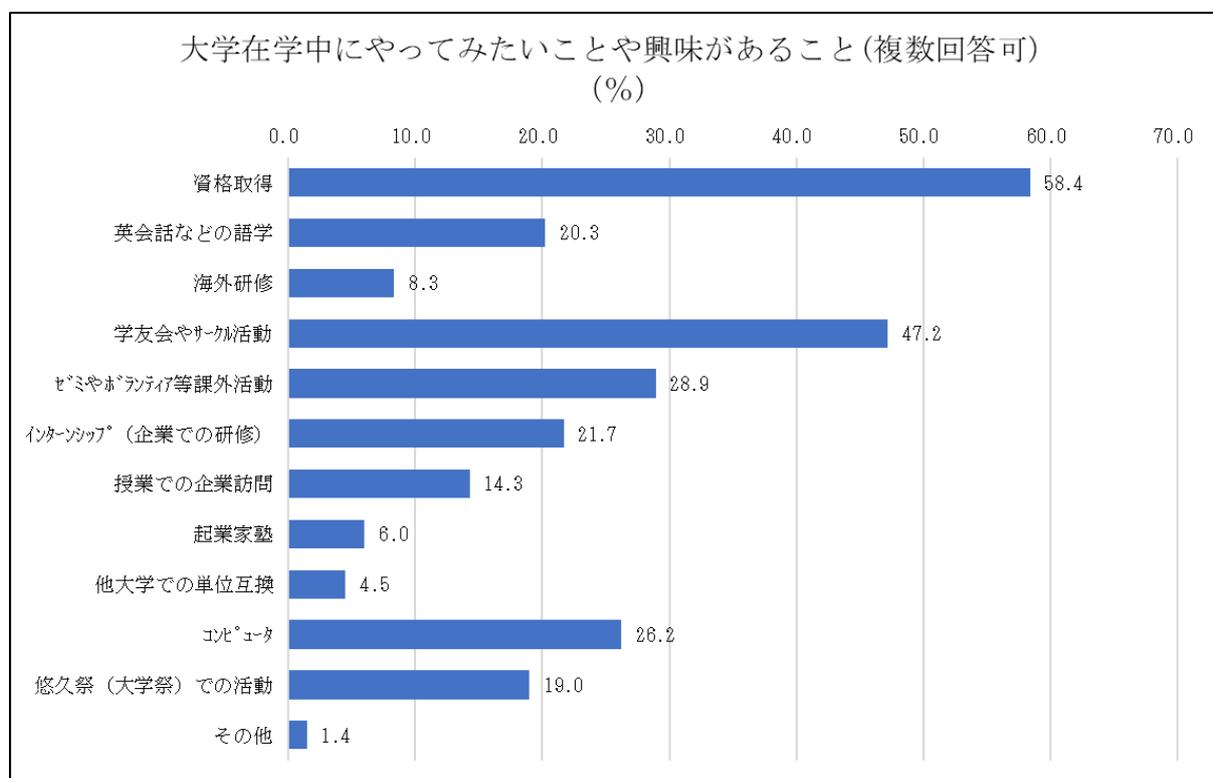
	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	5ヵ年合計	
						選択者数	選択率(%)
有効回答数	113	118	115	110	97	553	—
高校の先生	88	83	89	85	83	428	77.4
保護者	95	101	97	87	85	465	84.1
兄弟	1	8	5	4	5	23	4.2
友人・知人	24	20	23	15	24	106	19.2
高校の先輩	3	3	5	3	2	16	2.9
塾・予備校の先生	2	7	4	5	8	26	4.7
その他	0	1	0	0	1	2	0.4
相談した人はいない	5	3	4	4	4	20	3.6



### 【資料3-3】大学在学中にやってみたいことや興味があること

Q 大学在学中にやってみたいことや興味がある(複数回答可)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	5カ年合計	
						選択者数	選択率(%)
有効回答数	113	118	115	110	97	553	—
資格取得	58	61	77	64	63	323	58.4
英会話などの語学	18	24	25	23	22	112	20.3
海外研修	13	7	8	10	8	46	8.3
学友会やサークル活動	54	67	53	45	42	261	47.2
ゼミやボランティア等課外活動	34	35	33	29	29	160	28.9
インターンシップ(企業での研修)	21	24	22	23	30	120	21.7
授業での企業訪問	17	9	20	16	17	79	14.3
起業家塾	4	4	12	5	8	33	6.0
他大学での単位互換	7	5	5	3	5	25	4.5
コンピュータ	30	22	29	27	37	145	26.2
悠久祭(大学祭)での活動	23	23	24	20	15	105	19.0
その他	2	1	3	2	0	8	1.4



#### 【資料4】資格対応型専門教育プログラム

長岡大学経済経営学部経済経営学科では、5つのコース（履修モデル）を設けている。学生は、2年次から自ら望むコース（ダブル・コース）を選択し、専門分野の能力（知識力）を身につけていく。その際、各専門分野の諸検定・資格取得につながるように、カリキュラム（科目）を配置し、担当教員が指導・支援している。



基礎講義および演習講義は、本学カリキュラムにある科目である。基礎レベルの資格試験については、日々の講義内容を理解することで十分な合格力が身に付くようにしている。一方、日商簿記2級などの上級資格は、年々難易度が上がってきている傾向にあるが、その対応策として直前対策講座を設置することで、万全の対策ができるようプログラムを構成している。

検定・資格受験者および合格者数の推移

2021年3月31日現在

検定名	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	受験	合格	合格率	受験	合格	合格率	受験	合格	合格率	受験	合格	合格率
在学生数(5月1日現在)			419			459			473			493
Word 文書処理技能認定試験1級	7	6	85.7%	6	4	66.7%	9	5	55.6%	11	4	36.4%
Word 文書処理技能認定試験2級	53	26	49.1%	39	19	48.7%	55	43	78.2%	50	38	76.0%
Word 文書処理技能認定試験3級	36	19	52.8%	16	13	81.3%	19	12	63.2%	22	16	72.7%
Excel 表計算処理技能認定試験1級	5	4	80.0%	3	2	66.7%	13	7	53.8%	4	2	50.0%
Excel 表計算処理技能認定試験2級	28	19	67.9%	37	29	78.4%	49	30	61.2%	26	16	61.5%
Excel 表計算処理技能認定試験3級	32	23	71.9%	30	22	73.3%	15	10	66.7%	20	14	70.0%
PowerPoint プレゼンテーション技能認定上級	27	25	92.6%	16	16	100.0%	23	17	73.9%	23	19	82.6%
PowerPoint プレゼンテーション技能認定初級	1	1	100.0%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	4	4	100.0%
IT パスポート試験	2	2	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%	2	2	100.0%
ドットコムマスターベーシック				1	1	100.0%				19	14	73.7%
ネットマーケティング検定				1	0	0.0%	2	1	50.0%			
経済学検定(ERE ミクロ・マクロ) B判定以上合格	2	0	0.0%	2	1	50.0%	4	0	0.0%			
経営学検定中級	11	3	27.3%	1	0	0.0%	3	0	0.0%			
経営学検定初級	13	4	30.8%	7	3	42.9%	12	9	75.0%	4	3	75.0%
日商簿記検定2級	42	15	35.7%	26	1	3.8%	24	6	25.0%	7	1	14.3%
日商簿記検定3級	58	17	29.3%	68	18	26.5%	40	8	20.0%	30	16	53.3%
日商簿記検定初級	3	2	66.7%	6	1	16.7%	5	0	0.0%			
日商簿記検定(原価計算)初級				5	5	100.0%						
リテールマーケティング(販売士)検定1級				1	1	100.0%						
リテールマーケティング(販売士)検定2級	10	3	30.0%	8	1	12.5%	13	10	76.9%	6	2	33.3%
リテールマーケティング(販売士)検定3級	20	11	55.0%	32	22	68.8%	27	18	66.7%	3	1	33.3%
中小企業診断士第1次試験合格				1	1	100.0%						
中小企業診断士第1次試験科目合格	1	1	100.0%									
ファイナンシャル・プランニング技能士2級	7	3	42.9%	12	3	25.0%	5	0	0.0%			
ファイナンシャル・プランニング技能士3級	20	14	70.0%	39	9	23.1%	75	8	10.7%	11	4	36.4%
消費生活アドバイザー試験												
eco検定(環境社会検定試験)	2	2	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%			
福祉住環境コーディネーター2級	1	1	100.0%									
福祉住環境コーディネーター3級	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%			
医療事務管理士(医科)	1	1	100.0%				1	1	100.0%			
TOEIC試験 500点以上	16	4	25.0%	11	4	36.4%	10	3	30.0%			
TECC中国語コミュニケーション能力検定ランクB	1	1	100.0%									
TECC中国語コミュニケーション能力検定ランクD							1	1	100.0%			
中国語検定試験準4級										7	4	57.1%
日本語能力検定1級	8	8	100.0%	7	7	100.0%	12	5	41.7%	6	6	100.0%
日本語能力検定2級	20	20	100.0%	24	24	100.0%	9	3	33.3%	7	7	100.0%
合計	428	236		405	212		432	203		262	173	

※受験者・合格者数ともに大学で把握できた人数による

## 【資料5】長岡大学「学生による地域活性化プログラム」

このプログラムは、平成19年度に現代GPの地域貢献（地元型）部門で採択された『平成19～21年度 学生による地域活性化提案プログラム』を継承するもので、学生（ゼミナール3、4年生が対象）が地域の課題を対象に調査研究を行い、学生の社会人基礎力、企画・提案力の開発と地域活性化への貢献を実現することを目指すプログラムである。学生の職業人としての基礎的能力を鍛えるだけでなく、学生の調査研究の結果や地域貢献活動に対して地元の方々から高い評価をいただく長岡大学の教育の特徴を象徴するプログラムである。

令和2年度は、全14ゼミナール中、8ゼミナール（10取組）が参加している。

令和2年度「学生による地域活性化プログラム取組」一覧

ゼミナール	活動テーマ
石川英樹 ゼミナール	栃尾地区活性化に向けた商品開発・ツアー開発・空き家活用
鯉江康正 ゼミナール	まちの情報発信拠点「まちの駅」の認知度アップに向けて
栗井英大 ゼミナール	オープンファクトリーで長岡を活性化！
権五景 ゼミナール	十分杯で長岡を盛り上げよう！
広田秀樹 ゼミナール	グラスルーツグローバリゼーションー草の根・地域からの人類一体化の推進
生島義英 ゼミナール	長岡市撰田屋の魅力を高め、観光客を増やし、地域活性化を図る
坂井一貴 ゼミナール	データエビデンスに基づいた地域をより良くするための提言 ～地場産業・観光を中心に～
喬雪氷 ゼミナール	「文化村構想」から学ぶ経営と会計 ～経営戦略・資金調達・企業誘致・予算管理・利益計画～

令和2年度 学生による地域活性化プログラム

# 成果発表会

2020年12/5土

日時 13:00～17:30(受付12:15) **入場無料**

会場 **ホテルニューオータニ長岡「NCホール」** 定員 **200名**

※ホテル及び周辺駐車場は有料駐車場のみです。公共交通機関をご利用ください。

※定員に達し次第申し込みを終了します。



このプログラムは、学生が地域の課題を対象に調査研究を行い、学生の社会人基礎力、企画・提案力の開発と地域活性化への貢献を実現することを目的としています。

学生の調査研究の結果や地域貢献活動に対して地元の方々から高い評価をいただく長岡大学の教育プログラムです。発表会では、8ゼミナール、10取組の学生が今年度の成果を発表し、担当アドバイザーから講評をいただきます。

※今年度は感染症対策のため、関係者以外では地域活性化プログラムに参加しているゼミナールの4年生の保護者様に限定してご案内いたします。

総合アドバイザーによる総評

株式会社フーグ  
代表取締役社長  
**千葉 智氏**  
長岡市地方創生推進部  
政策企画課 課長  
**大矢 芳彦氏**

プログラム

- 1 長岡市摂田屋の魅力を高め、観光客を増やし、地域活性化を図る(一現状の把握と分析) …… 生島義英ゼミ
- 2 栃尾の雁木通り空き家活用～ギャラリー創設支援とにぎわい創出事業の実施～ …… 石川英樹ゼミ(1)
- 3 栃尾繊維業のPRに向けたマスク考案と裂き織りによる商品開発 …… 石川英樹ゼミ(2)
- 4 フォトコンテスト開催による栃尾地区のPR …… 石川英樹ゼミ(3)
- 5 まちの情報発信拠点「まちの駅」の認知度アップに向けて …… 鯉江康正ゼミ
- 休憩
- 6 十分杯で長岡を盛り上げよう！ …… 権五景ゼミ
- 7 データエビデンスに基づいた地域をより良くするための提言 ～地場産業・観光を中心に～ …… 坂井一貴ゼミ
- 8 オープンファクトリーで長岡を活性化！ …… 栗井英大ゼミ
- 9 グラスルーツグローバリゼーション～草の根・地域からの人類一体化の推進 …… 広田秀樹ゼミ
- 10 商品開発から学ぶ会計と経営～伝統文化と現代技術の結晶「みどり蘭」を巡って～ …… 髙雪氷ゼミ

お申込方法

下記に必要事項をご記入の上、FAXにてお申込みください。  
E-mailからもお申込みできます。  
参加学生1名につき保護者様2名までの申し込みとさせていただきます。

(お問合せ先-お申込み)  
長岡大学 教務課 TEL:0258-39-1600(代)  
〒940-0828 長岡市御山町80-8  
E-mail: kyoumu-g@nagaokauniv.ac.jp

FAX:0258-33-8792 **申込締切は11月20日(金)**

氏名		氏名	
住所・連絡先	〒		
電話番号		学生名	
E-mail			

※ご登録いただいた個人情報は、本学規程に従って厳正に管理します。※本事業は長岡大学「地(知)の拠点整備事業」(COC事業 平成25年度～平成29年度)の継続事業として行なうものです。

【資料6】長岡大学の給付型奨学金『米百俵奨学金』の概要

長岡大学の給付型奨学金

# 米百俵奨学金

4年間で  
**92万円**の  
差に!

**Point! 1** 返還の必要はありません

**Point! 2** 採用人数の制限はありません

**Point! 3** 応募資格 本人を含む世帯収入(年金収入も含む)が  
**年550万円未満の方** (給与所得者のみの世帯の場合)

**Point! 4** 減免額 授業料(年間) 230,000円 × 4年間 **▶ 920,000円** 総額

※1 給付方法は、「学納金から給付相当額を差し引いて徴収する」形をとります。  
※2 文部科学省「高等教育の修学支援新制度」との併用はできません。

4年間学納金 <b>417万円</b>	4年間学納金 <b>325万円</b>
入学金 21万円	入学金 21万円
授業料 276万円	授業料 184万円
施設費 120万円	施設費 120万円
<b>通常学生</b>	<b>米百俵奨学生</b>

授業料が **92万円** 減免

より多くの方に**大学進学**のチャンス!

「給付型奨学金」だから**返還不要**



学校法人 中越学園

## 長岡大学

経済経営学部 経済経営学科

お問い合わせ先 **長岡大学入学課**

〒940-0828 新潟県長岡市御山町 80-8

☎ 0120-248-556 FAX: 0258-33-8792

E-mail: nyushi@nagaokauniv.ac.jp



詳細は米百俵奨学金要項をご覧ください

長岡大学の給付型奨学金

# 米百俵奨学金

## 出願時の家計基準

本人及び家計支持者の世帯の年間の収入・所得が以下の基準未満であるもの。

- ① 給与所得者（年金収入も含む）のみの世帯：収入金額 550 万円
- ② 給与所得者以外の者のみの世帯：所得金額 300 万円
- ③ 複数の収入がある者の世帯：収入・所得を合算して 550 万円  
(但し給与所得以外の所得が 300 万円を超える場合は除く)

## 適格認定

- (1) 家計基準（毎年夏頃実施）：出願時と同じ
- (2) 成績基準（毎年学年末に実施）

減免の打ち切り：奨学生の成績が次のいずれかに該当する場合、減免を打ち切る。

- 学業成績不振による留年が決定した場合
- 修得単位数が標準単位数の 5 割以下である場合  
標準単位数：卒業単位数(124 単位)を修業年限で割り、在学年数を乗じた単位数
- 学修意欲が著しく低い状態にあると本学が認めた場合

## 特待生制度

制度名		支給（減免）内容	応募条件	選考方法	採用予定人数
大学入学 共通テスト 利用型 特待生制度	A 制度	4年間の 授業料・施設費の <b>全額</b> を免除 <small>(入学金21万円の納入は必要)</small>	本学の一般選抜入試(大学入学 共通テスト利用型)Ⅰ期～Ⅲ期に おいて、2教科2科目の合計点数 が下記を満たす方 <b>A制度対象者</b> 2教科2科目の合計点数が <b>170点以上</b>	提出書類と個人面 接を総合して採否 を決定  ※一般選抜入試日に本 学会場にて個人面接を 実施。一般選抜入試と 併願する場合は、一般 選抜入試も本学会場で 受験してください。	6名
	B 制度	4年間の 授業料・施設費の <b>半額</b> を免除 <small>(入学金21万円の納入は必要)</small>	<b>B制度対象者</b> 2教科2科目の合計点数が <b>150点以上</b>		

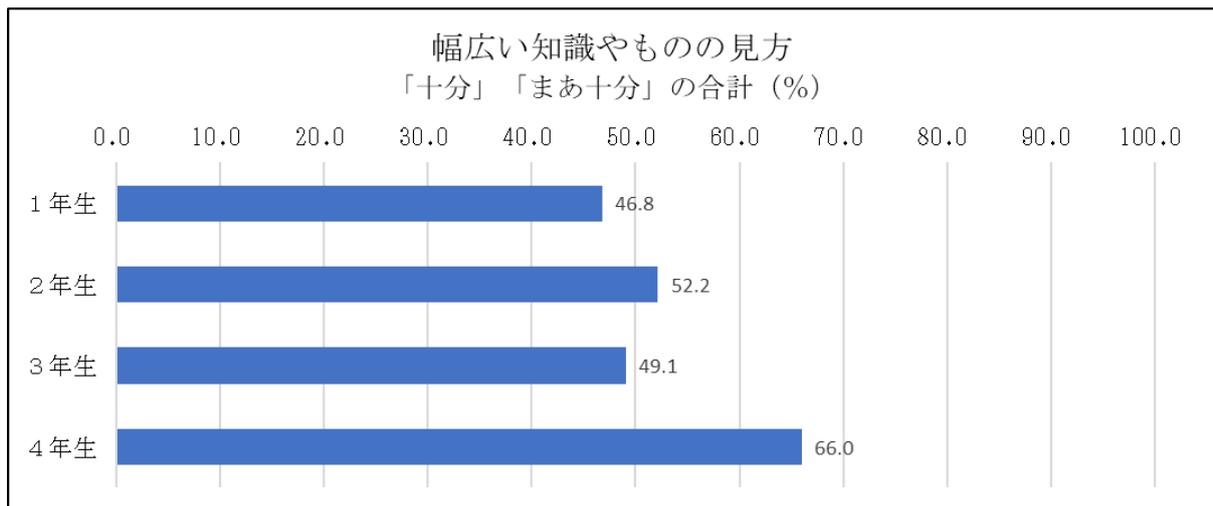
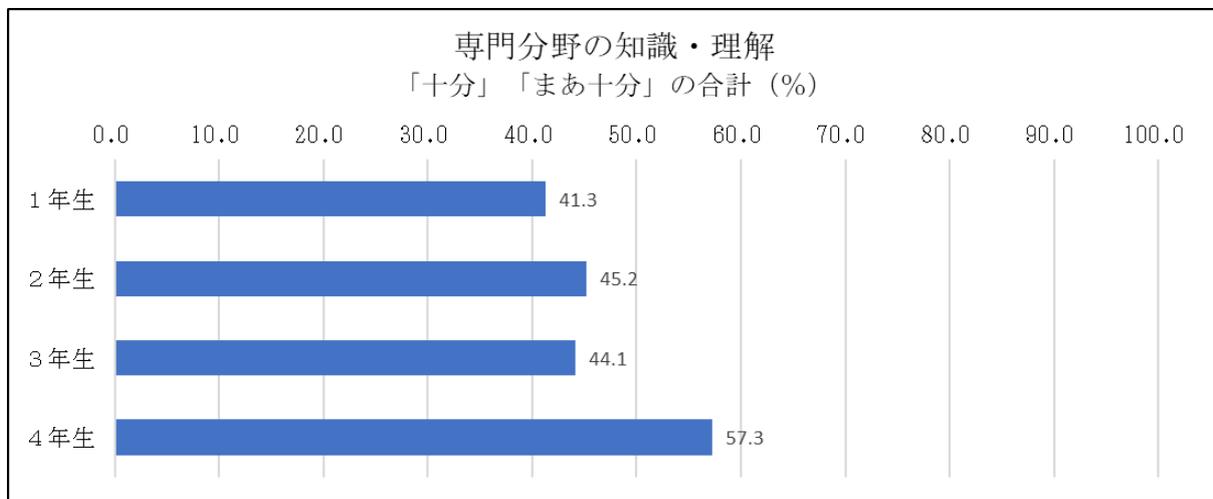
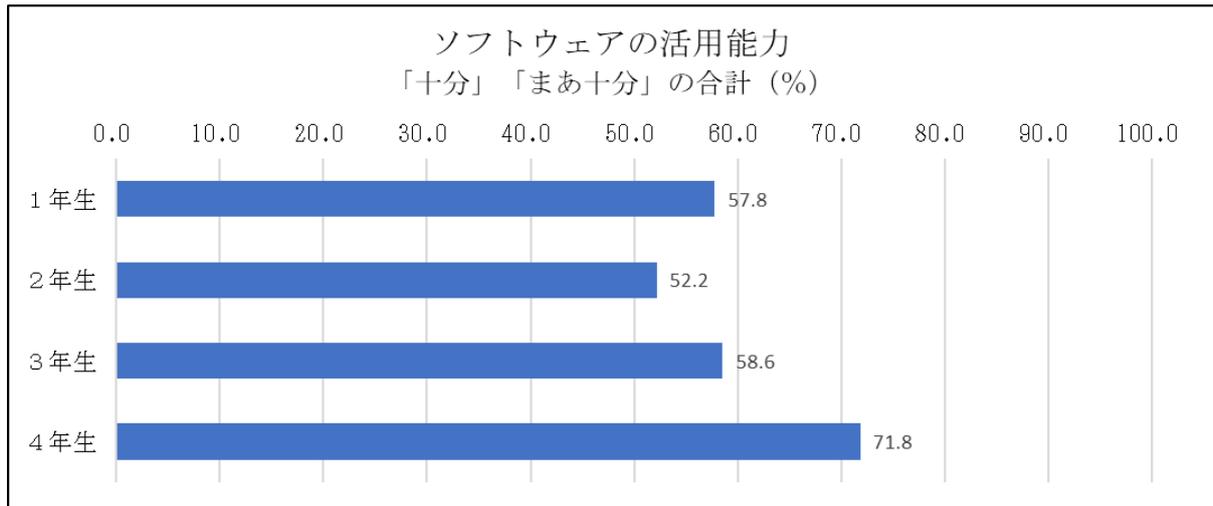
※本学が実施する米百俵奨学金制度にも採用された場合は、そのいずれかひとつを選択してください。

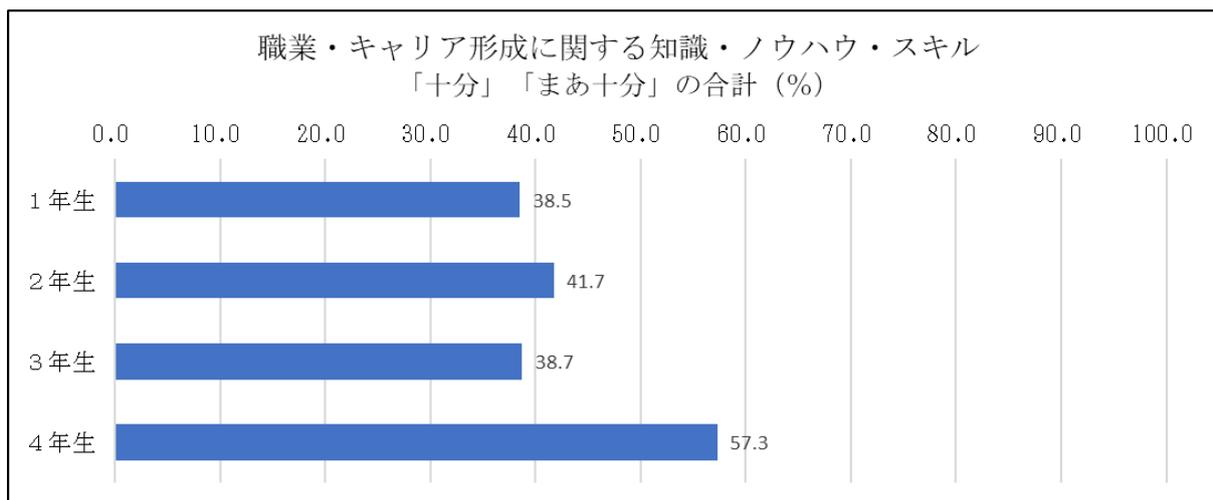
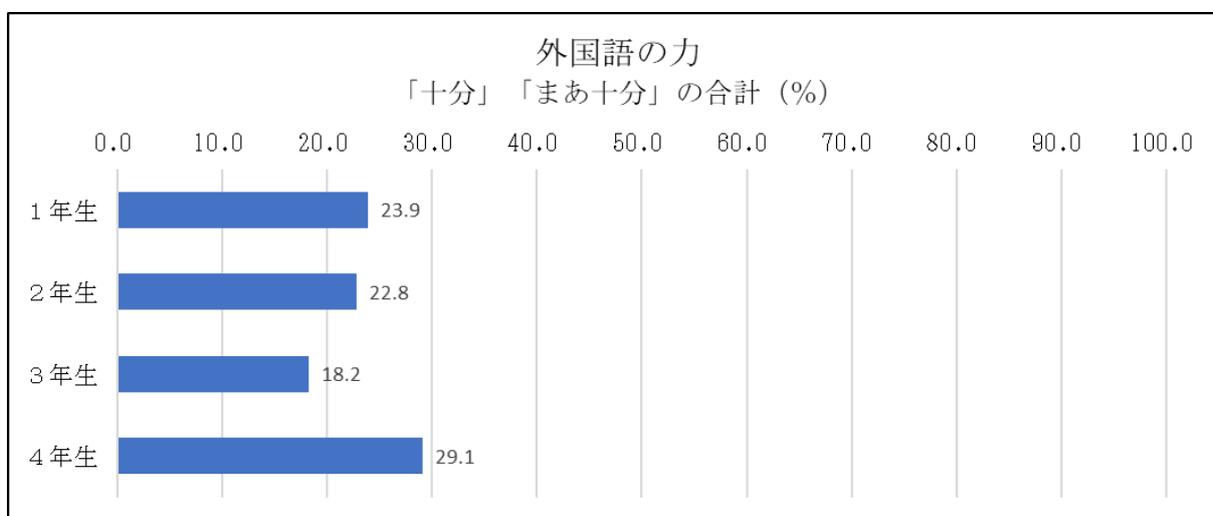
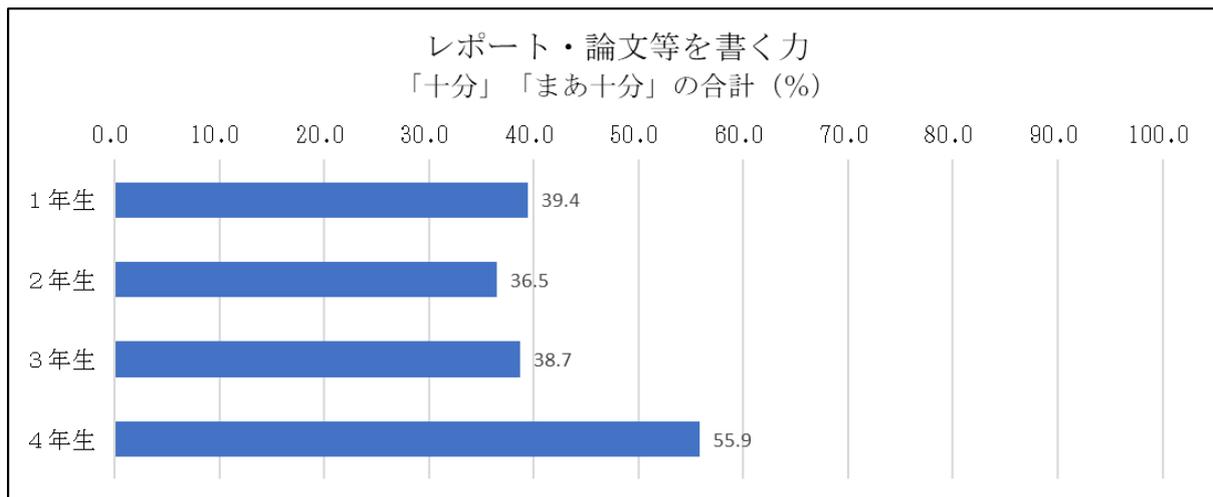
【資料 7】長岡大生の生活と大学についてのアンケート調査結果

【資料 7-1】専門知識等についての自己評価

Q あなたの専門的知識等についての自己評価（令和 2 年度在学学生）

		①十分	②まあ十分	③やや不十分	④不十分	合計	①+②の割合%
ソフトウェア (Word, Excel, PowerPoint 等) の活用能 力	1 年生	8	55	35	11	109	57.8
	2 年生	11	49	42	13	115	52.2
	3 年生	11	54	37	9	111	58.6
	4 年生	17	57	24	5	103	71.8
	合 計	47	215	138	38	438	59.8
専門分野の知 識・理解（専 門分野の資格 取得含む）	1 年生	8	37	49	15	109	41.3
	2 年生	4	48	50	13	115	45.2
	3 年生	4	45	52	10	111	44.1
	4 年生	7	52	38	6	103	57.3
	合 計	23	182	189	44	438	46.8
幅広い知識や ものの見方 (幅広い教養 知識等の獲 得)	1 年生	7	44	43	15	109	46.8
	2 年生	8	52	44	11	115	52.2
	3 年生	4	50	50	6	110	49.1
	4 年生	15	53	31	4	103	66.0
	合 計	34	199	168	36	437	53.3
レポート・論 文等を書く力 (レポート、 論文の書き方 等)	1 年生	7	36	45	21	109	39.4
	2 年生	3	39	52	21	115	36.5
	3 年生	6	37	49	19	111	38.7
	4 年生	10	47	37	8	102	55.9
	合 計	26	159	183	69	437	42.3
外国語の力	1 年生	4	22	53	30	109	23.9
	2 年生	3	23	54	34	114	22.8
	3 年生	2	18	53	37	110	18.2
	4 年生	7	23	35	38	103	29.1
	合 計	16	86	195	139	436	23.4
職業・キャリ ア形成に関す る知識・ノウ ハウ・スキル	1 年生	7	35	48	19	109	38.5
	2 年生	6	42	51	16	115	41.7
	3 年生	2	41	55	13	111	38.7
	4 年生	8	51	36	8	103	57.3
	合 計	23	169	190	56	438	43.8

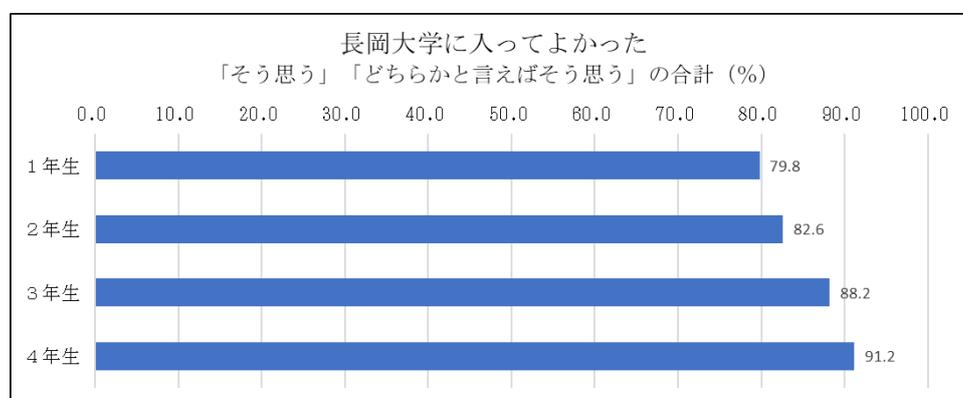


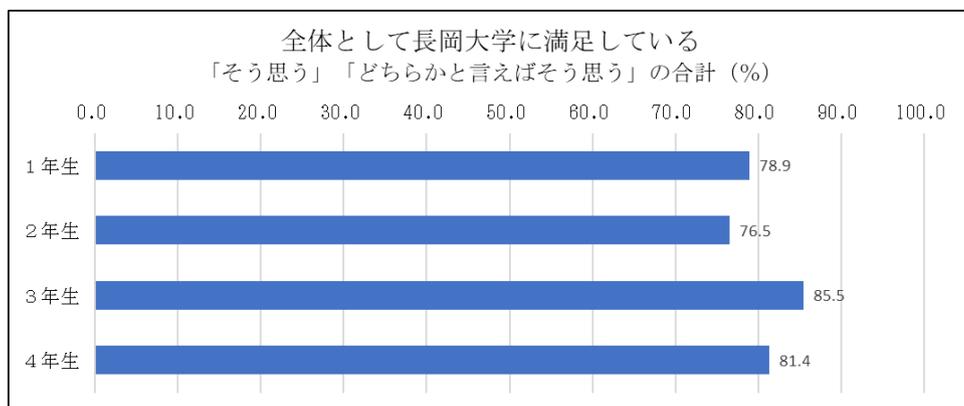
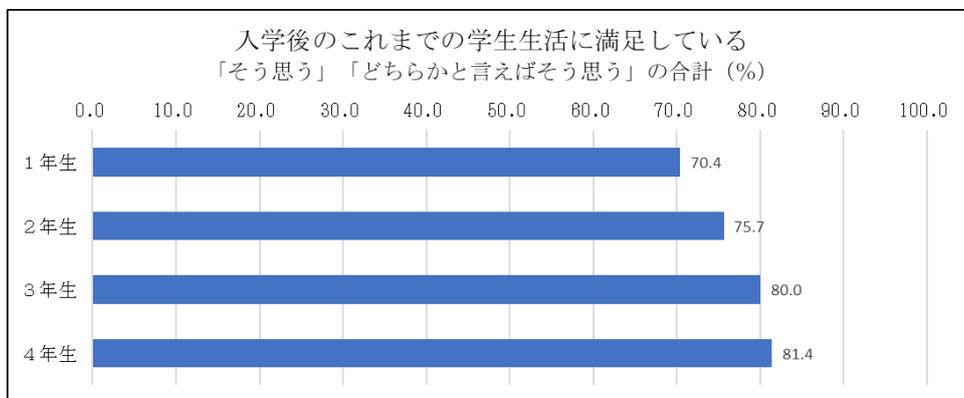
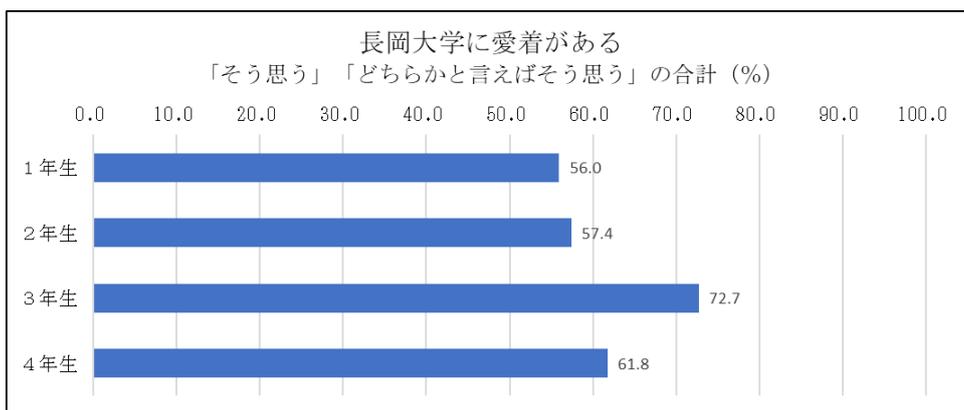
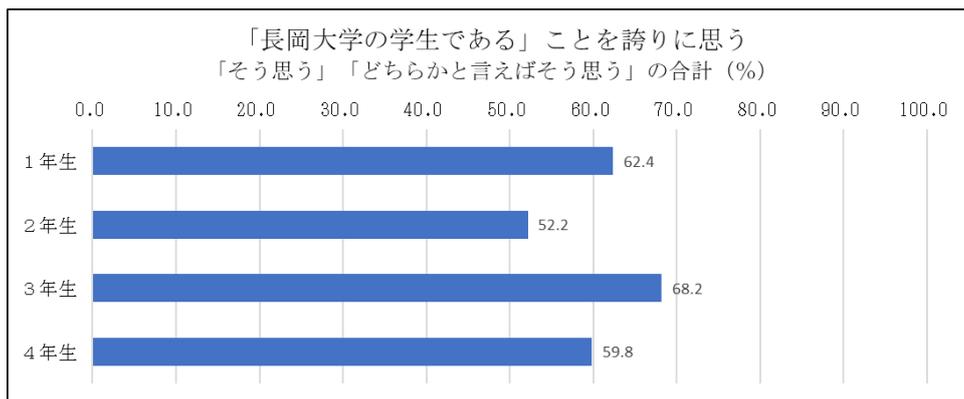


## 【資料7-2】長岡大学への考え

Q 長岡大学へのあなたの考え（令和2年度在学学生）

		①そう思う	②どちらかと言えばそう思う	③どちらかと言えばそう思わない	④そう思わない	合計	①の割合(%)	①+②の割合(%)
長岡大学に入って良かった	1年生	31	56	13	9	109	28.4	79.8
	2年生	31	64	18	2	115	27.0	82.6
	3年生	38	59	9	4	110	34.5	88.2
	4年生	36	57	4	5	102	35.3	91.2
	合計	136	236	44	20	436	31.2	85.3
「長岡大学の学生である」ことを誇りに思う	1年生	19	49	25	16	109	17.4	62.4
	2年生	19	41	41	14	115	16.5	52.2
	3年生	19	56	26	9	110	17.3	68.2
	4年生	23	38	25	16	102	22.5	59.8
	合計	80	184	117	55	436	18.3	60.6
長岡大学に愛着がある	1年生	19	42	31	17	109	17.4	56.0
	2年生	23	43	39	10	115	20.0	57.4
	3年生	28	52	19	11	110	25.5	72.7
	4年生	26	37	28	11	102	25.5	61.8
	合計	96	174	117	49	436	22.0	61.9
入学後のこれまでの学生生活に満足している	1年生	28	48	20	12	108	25.9	70.4
	2年生	27	60	21	7	115	23.5	75.7
	3年生	37	51	13	9	110	33.6	80.0
	4年生	30	53	13	6	102	29.4	81.4
	合計	122	212	67	34	435	28.0	76.8
全体として長岡大学に満足している	1年生	27	59	14	9	109	24.8	78.9
	2年生	27	61	19	8	115	23.5	76.5
	3年生	35	59	8	8	110	31.8	85.5
	4年生	29	54	14	5	102	28.4	81.4
	合計	118	233	55	30	436	27.1	80.5

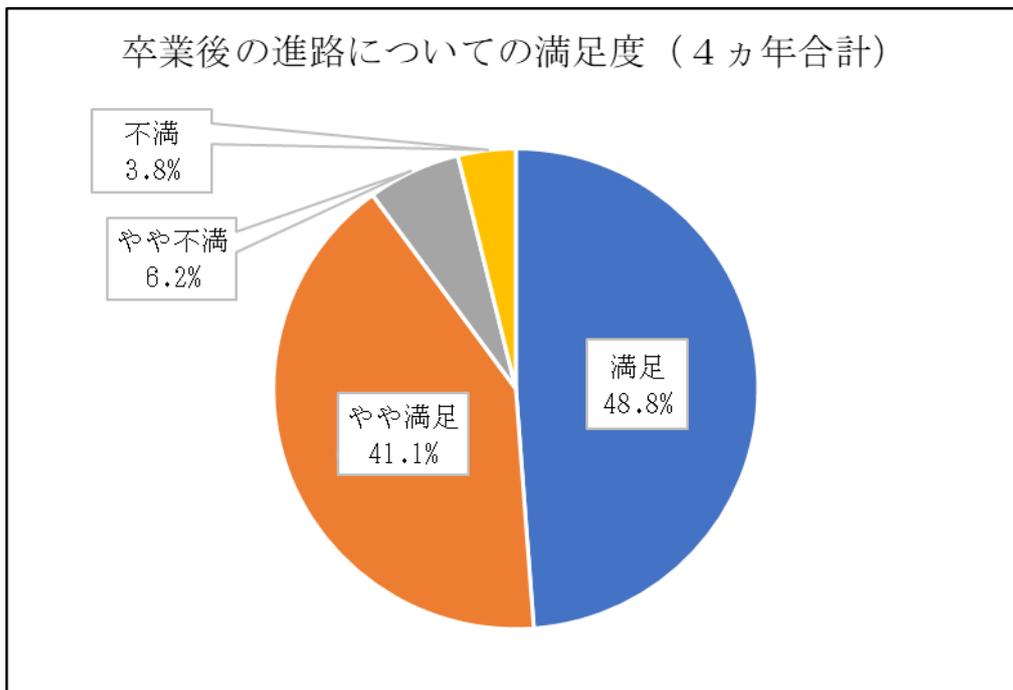




【資料 7 - 3】卒業後の進路についての満足度

Q 各年度卒業生の卒業後の進路についての満足度

	満足	やや満足	やや不満	不満	合計	
平成29年度 (人)	36	28	3	3	70	
平成30年度 (人)	40	37	7	3	87	
令和元年度 (人)	39	36	4	3	82	
令和2年度 (人)	50	38	7	4	99	
4カ年合計	実数	165	139	21	13	338
	割合 (%)	48.8	41.1	6.2	3.8	100.0



【資料 8】オープンキャンパスのリーフレットと実績

【資料 8-1】(令和 4 年度入学生対象) オープンキャンパスのリーフレット

**Nagaoka University**  
**2021 Open Campus**  
 Go for your dream!

**Open Campus 2021**  
 7/25 sun · 8/7 sat · 8/21 sat

午前の部 10:00-12:00 (受付開始9:30~)  
 午後の部 13:30-16:15 (受付開始13:00~)

**mini Open Campus**  
 ミニオープンキャンパス  
 6/20 sun · 7/10 sat · 9/4 sat · 10/30 sat  
 10:00-12:00 (受付開始9:30~)

**Schedule**

1 長岡大学の紹介 教育・資格取得・入試・ 就職・奨学金	4 フリートーク
2 キャンパスライフ紹介	5 模擬授業体験 7/25、8/7、8/21の 午後の部で行います
3 キャンパスツアー	6 個別相談(希望者)

**長岡大学ってココがすごい!**

- 1 「資格対策講座」を数多く実施し、  
資格試験のサポートが充実!
- 2 学生一人ひとりをしっかりサポート  
毎年高い就職率を達成!
- 3 「長岡大学米百俵奨学金」で  
学費をサポート!

**参加申し込み方法**  
 電話・FAX(書類に申込書有り)・eメール(大学HP等)より、**開催日の2日前**までに入学課にお申し込みください。  
 (オープンキャンパス日以外でも大学を見学したい場合はご連絡ください。)

**交通のご案内**  
 【バスご利用の場合】  
 JR長岡駅東口徒歩交通バス乗降所2番乗り場から、悠久山行きに乗車(所要時間14分)、  
 終点「悠久山」下車、徒歩5分。

学校法人 中越学園  
**長岡大学**  
 経済経営学部 経済経営学科

経済コース 経営コース マーケティングコース  
 会計コース 情報コース

長岡大学入学課 〒940-0828 新潟県長岡市御山町80-8  
 ☎0120-248-556 FAX.0258-33-8792  
 E-mail:nyushi@nagaokauniv.ac.jp

お申し込みお問い合わせ

**Nagaoka University**

# Open Campus 2021

ぜひ、お友達を誘って  
「長岡大学オープンキャンパス」に来てください!

**オープンキャンパス**  
**7/25** **8/7** **8/21**  
午前の部 10:00-12:00  
午後の部 13:30-16:15

**ミニオープンキャンパス**  
**6/20** **7/10** **9/4** **10/30**  
10:00-12:00

**申し込み締切**  
 各開催日の  
**2**日前  
 まで

学生スタッフに何でも聞いてみよう!

模擬授業開催!

申し込みは、この用紙に必要事項を記入して、FAXするだけでOKです!

**オープンキャンパス申込書** FAX送信先 **0258-33-8792** 切り取らず、そのまま送信してください。

希望する参加日 <small>希望日を○で囲んでください</small>	<b>オープンキャンパス</b> >>>> <b>7/25</b> <b>8/7</b> <b>8/21</b>		
	<b>ミニオープンキャンパス</b> >>>> <b>6/20</b> <b>7/10</b> <b>9/4</b> <b>10/30</b>		
学校名	高等学校 / 中等教育学校		
代表参加者名	男・女	年生	携帯番号(参加者ご本人) - -
参加者名	男・女	年生	携帯番号(参加者ご本人) - -
参加者名	男・女	年生	携帯番号(参加者ご本人) - -
参加者名	男・女	年生	携帯番号(参加者ご本人) - -
参加者名	男・女	年生	携帯番号(参加者ご本人) - -

**長岡大学** 学校法人 中越学園  
経済経営学部 経済経営学科

お問い合わせ  
**長岡大学入学課** ☎0120-248-556 FAX.0258-33-8792

【資料 8 - 2】 オープンキャンパス参加人数と出願割合・入学割合

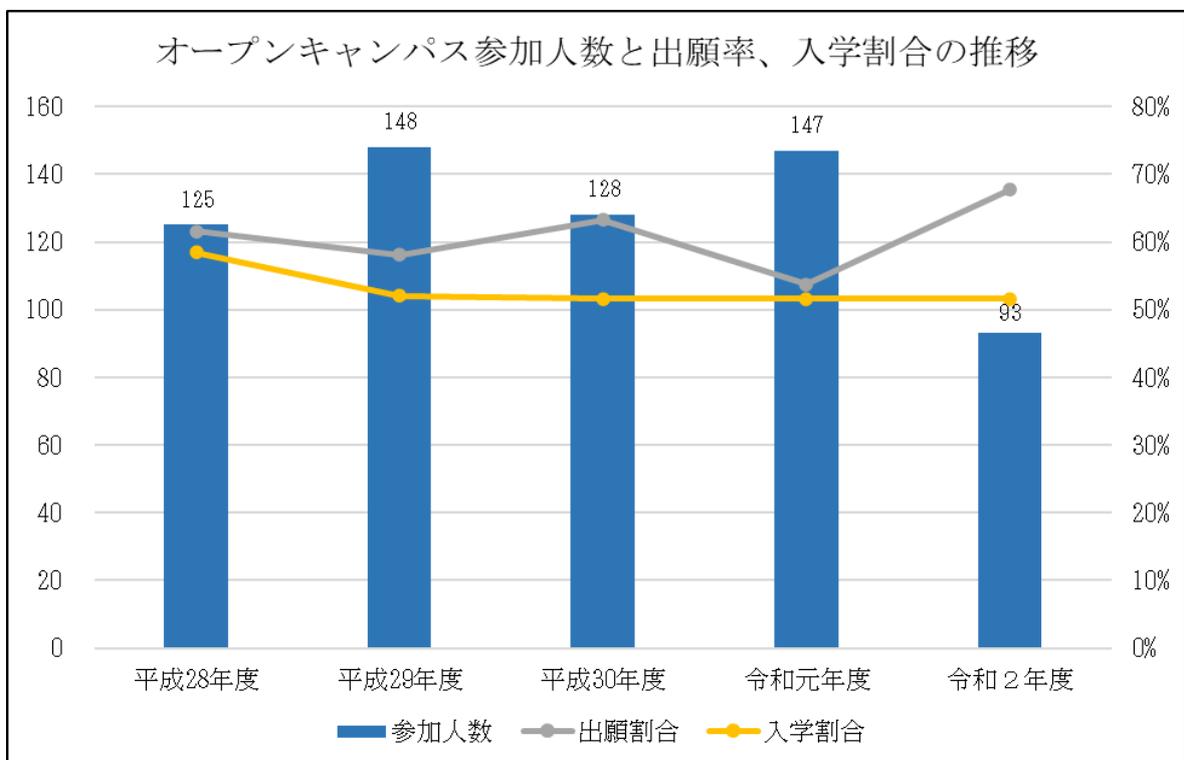
過去5年間のオープンキャンパス参加人数（1・2年生を除く実数：人）

年度 月	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
3月	12	23	4	13	0
6月	13	27	12	14	0
7月	43	55	54	48	38
8月	36	23	40	57	42
9月	19	15	13	9	13
10月	2	5	5	6	0
合計	125	148	128	147	93
OC参加者の 出願者数	77	86	81	79	63
出願割合	61.6%	58.1%	63.3%	53.7%	67.7%
OC参加者の 入学者数	73	77	66	75	48
入学割合	58.4%	52.0%	51.6%	51.6%	51.6%

注1) 月に複数回実施している場合はその合計による。

注2) リピーターは2回目以降「実数」からは除く。

注3) 令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、3月、6月、10月（学園祭）は中止した。



## 【資料 9】 高校の立地別入学者数と 1 校当たりの入学者数の推移

高校の立地別入学者数と 1 校当たりの入学者数の推移

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
系列校	入学者数（人）	16	24	24	15
県内高校	入学者数（人）	91	86	76	71
	入学者がいる高校数（校）	50	56	47	40
	平均入学者数(人)	1.8	1.5	1.6	1.8
	1校からの最大入学者数（人）	9	4	5	4
県外高校	入学者数（人）	7	4	10	9
高卒認定	入学者数（人）	2	1	0	0
留学生	入学者数（人）	5	5	6	3
入学者数（人）		121	120	116	98

## 【資料 10】 高校訪問の実績

高校訪問の実績

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問高校数 （校）	県内高校	97	96	90	95
	県外高校	34	35	33	0
	合 計	131	131	123	95
訪問回数 （回）	県内高校	244	287	255	202
	県外高校	34	35	33	0
	合 計	278	322	288	202

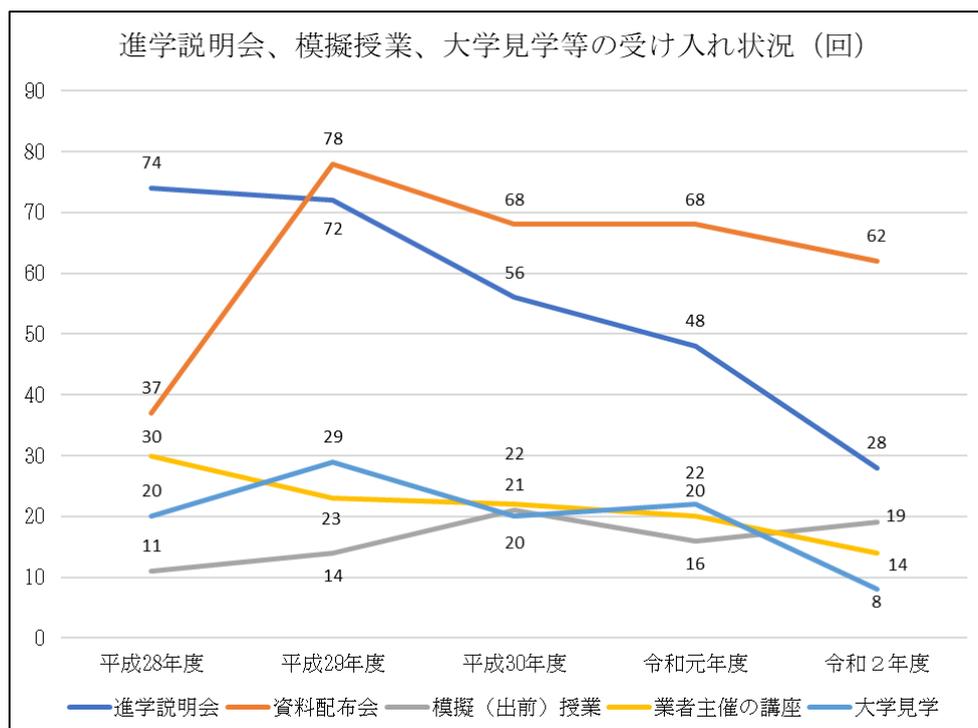
注) 令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、訪問回数は減少している。

## 【資料 11】 進学説明会、模擬授業、大学見学等の受け入れ状況

進学説明会、模擬授業、大学見学等の受け入れ状況（回）

年度比較		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
進学説明会	高校内	36	41	28	25	20
	会場	38	31	28	23	8
	合計	74	72	56	48	28
資料配布会	駅	10	55	57	62	44
	高校内	1	1	0	2	17
	会場内	15	14	5	4	0
	保護者	11	8	6	0	1
	合計	37	78	68	68	62
模擬（出前）授業	高校主催	7	8	11	6	7
	業者主催	4	6	10	10	12
	合計	11	14	21	16	19
業者主催の講座	面接指導	10	15	9	8	3
	志望理由作成指導	4	4	3	0	0
	分野別	12	2	4	9	10
	大学・短大代表説明	1	0	0	0	0
	講演会	1	0	2	2	0
	パネルディスカッション	0	0	0	0	1
	職業別説明（職業別理解舎）	2	2	4	1	0
	合計	30	23	22	20	14
大学見学	高校	11	12	7	9	5
	中学	7	14	12	13	2
	バス見学会	1	1	0	0	0
	個人	1	2	1	0	1
	合計	20	29	20	22	8

注) 令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、説明会、業者主催の講座、大学見学は大幅に減少している。



## 【資料 12】 大学 Web サイトの概要（令和 3 年 5 月 1 日現在）

### 1. 公開カテゴリー

- (1) トップページ (2) 大学案内 (3) 地域連携 (4) 教育内容
- (5) 学生生活 (6) 就職支援 (7) 入学案内 (8) 情報発信

### 2. カテゴリーの詳細

#### (1) トップページ

- ① 平成 25～29 年度 文部科学省「地（知）の拠点整備事業」採択『長岡地域＜創造人材＞養成プログラム』の概要
- ② 長岡大学入試情報サイト（オープンキャンパス、資料請求、入試、奨学金等のご案内）
- ③ 「学生による地域活性化プログラム」の紹介
- ④ 社会人向け講座（市民公開講座、イノベーション人材養成講座、創業セミナー、科目等履修生のご案内）
- ⑤ 「公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価」の受審結果
- ⑥ まちの駅「長岡大学」（長岡大学附属図書館、学食等の利用できる施設紹介）等々。

#### (2) 大学案内

- ① 学長メッセージ                      ② 建学の精神と使命・目的              ③ 長岡大学の沿革
- ④ 情報公開                              ⑤ 大学評価                                  ⑥ 教員紹介
- ⑦ 長岡大学学則                      ⑧ 図書館                                  ⑨ 長岡大学同窓会
- ⑩ 長岡大学交通アクセス      ⑪ お問い合わせ                      ⑫ 学校法人中越学園

#### (3) 地域連携

- ① 地域連携研究センター（地研センターの概要、地研センターシンポジウム、公開講座、イノベーション人材養成講座、共同研究・調査、地研センター出版物）
- ② 社会人向け講座等
- ③ 地方創生（イベントやコンテスト情報を紹介）
- ④ まちの駅 長岡大学（地域の方々立ち寄りやすい場所として大学）

#### (4) 教育内容

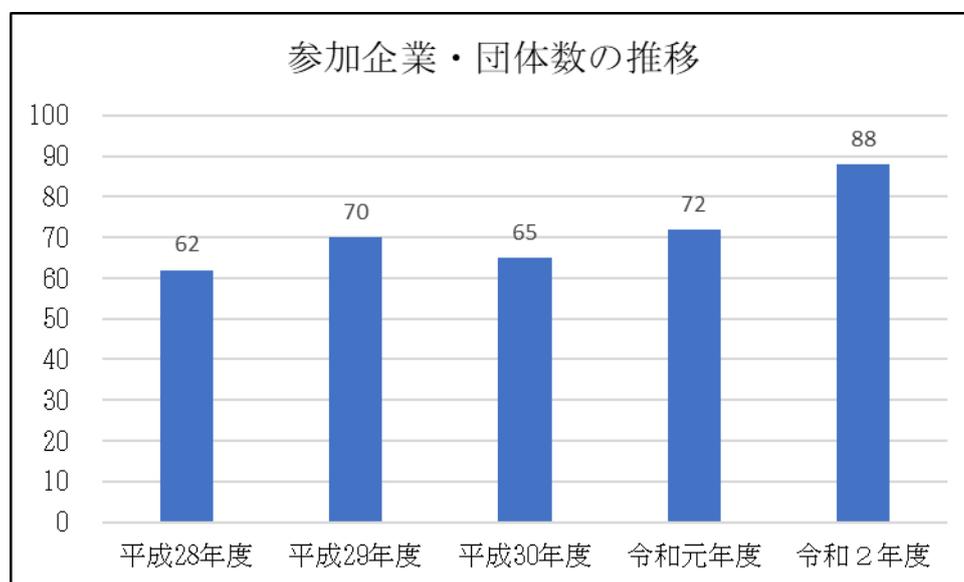
- ① 長岡大学 “三つの方針”
- ② 長岡大学の教育（長岡大学の教育等の全体概念図を紹介）
- ③ 経済経営学科（履修モデルコースやカリキュラムを紹介）
- ④ 資格対応型専門教育プログラム（資格取得に関する情報を紹介）
- ⑤ 学生による地域活性化プログラム（取組概要の紹介と過去の活動報告を紹介）
- ⑥ 起業家塾（起業を目指す学生へのアドバイス講座）
- ⑦ 外部講師授業（企業講師授業を紹介）
- ⑧ キャンパスガイド・履修ガイド
- ⑨ 授業計画（シラバス）
- ⑩ アカデミックアドバイザー制度（マンツーマン面談、学生サポート体制を紹介）

- ⑪ 科目等履修生
  - ⑫ 新潟地域志向科目パンフレット（県内9大学の新潟地域志向科目を紹介）
  - ⑬ 文部科学省選定「教育プログラム」の実績（本学が採択されたプログラムを紹介）
- (5) 学生生活
- ① 年間スケジュール（学年暦）
  - ② 各種証明書の発行について
  - ③ 学友会・サークル
  - ④ ヒューマンパワーアッププロジェクト（長岡大学公募型人間力育成奨励金）
  - ⑤ 学生生活支援
  - ⑥ 相談窓口
  - ⑦ 学生専用ページ
- (6) 就職支援
- ① 就職支援体制（ゼミ担当教員、キャリア授業、就職支援室の3つの力による支援を紹介）
  - ② 就職実績
  - ③ インターンシップ（インターンシップのしくみの紹介と学修内容を紹介）
  - ④ 企業のご担当者様へ
- (7) 入学案内
- ① アドミッションポリシー
  - ② 入試情報（入試日程、募集要項等が閲覧可能）
  - ③ 大学説明会・進学相談会（スケジュール、会場等を記載）
  - ④ 納付金
  - ⑤ 奨学金・特待生制度（長岡大学独自の奨学金・特待生制度を紹介）
  - ⑥ よくある質問
  - ⑦ オープンキャンパス（日程、時間、内容等を紹介）
  - ⑧ 大学案内（Web閲覧）
  - ⑨ 資料請求
  - ⑩ 出前講座（高等学校等の教職員向けに模擬授業を紹介）
- (8) 情報発信
- ① 長岡大学通信（長岡大学の広報誌の紹介）
  - ② 長岡大学ブックレット（本学の教育、研究、社会貢献活動を紹介）
  - ③ 研究論叢
  - ④ メディアへの掲載（メディアに掲載された長岡大学の情報を紹介）
  - ⑤ 大学案内（Web閲覧）
  - ⑥ 長岡大学COC事業「出版物」
  - ⑦ 長岡大学地域連携研究センター「出版物」
  - ⑧ プライバシーポリシー（個人情報の取り扱いに関する規程）

### 【資料 13】 本学主催「学内合同企業セミナー」の参加状況

「学内合同企業セミナー」の参加状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加企業・団体数	62	70	65	72	88
参加学生人数（3学年）	60	68	64	85	96
参加学生人数（1・2学年）	0	2	1	2	0
会場	長岡グランドホテル	ホテルニューオータニ長岡	ホテルニューオータニ長岡	ホテルニューオータニ長岡	長岡グランドホテル
参加企業数内訳	2/14 午前30 2/13 午後32	2/6 午前34 2/6 午後36	2/26 午前30 2/26 午後35	2/25 午前36 2/25 午後36	2/22 午前19 2/22 午後23 2/25 午前24 2/25 午後22



【資料 14】『地域企業の人手不足に関する基礎調査 2018』 調査結果

【資料 14-1】 アンケート調査票

〔 地域企業の人手不足と雇用のイノベーション・基礎調査 2018 〕			
2018 年 9 月 長岡大学 地域連携研究センター			
* 下欄にご記入のうえ、〔問 1〕以降の質問にお答え下さい。 (ご記入いただいた個人情報、本調査研究事業に関わる目的のみに使用し、他の目的には使用いたしません)			
貴社名			
お電話番号		Eメール	
ご担当部署		ご担当者名	
〔問 1〕 貴社の概要についてお伺いします。			
① 主な業種 (1つだけに○)			
製造業 製造業以外	1) 食料品・たばこ・飼料等    2) 繊維・衣服等    3) 木材・木製品等    4) パルプ・紙製品 5) 出版・印刷    6) 化学・石油製品    7) プラスチック製品    8) ゴム製品 9) なめし皮・同製品    10) 窯業・土石製品    11) 鉄鋼業    12) 非鉄金属 13) 金属製品    14) 一般機械    15) 電気・情報通信機器    16) 電子部品等 17) 輸送用機器    18) 精密機械    19) その他製造業 (具体的に: _____) 20) 農林漁業    21) 鉱業・採石業    22) 建設業    23) 電気・ガス・熱供給・水道業 24) 情報通信業    25) 運輸業    26) 卸売業    27) 小売業 28) 金融業・保険業    29) 不動産業・物品賃貸業    30) 宿泊業、飲食サービス業    31) 対個人サービス業 32) 対事業所サービス    33) その他非製造業 (具体的に: _____)		
② 従業員数・売上規模をご記入下さい。			
今の従業員数:	人	(うちパート、アルバイト等)	人
		昨年の売上規模:	百万円
〔問 2〕 昨年と比べて今年の売上高等の動向についてお伺いします (感覚で結構です)。			
① 昨年に比べて売上高はどう変わりましたか。(1つだけに○)			
1) かなり増加した    2) やや増加した    3) 変化なし    4) やや減少した    5) かなり減少した			
② 昨年に比べて経常利益はどう変わりましたか。(1つだけに○)			
1) かなり増加した    2) やや増加した    3) 変化なし    4) やや減少した    5) かなり減少した			
〔問 3〕 今後の事業規模の拡大について、どのようにお考えですか。(1つだけに○)			
1) 積極的に成長機会を見つけ、規模を拡大させたい 2) 機会があれば拡大させたい 3) 現状以上の企業規模の拡大は望まない			
〔問 4〕 貴社の雇用状況について伺います。			
① (過去 5 年間で) 新規採用者は以下のうちどれですか (該当するすべてに○)			
1) 中途採用者    2) 高校新卒者    3) 専門学校新卒者    4) 大学・大学院新卒者 5) 定年退職者の再雇用    6) 外国人 (実習生等を含む) 7) その他 (具体的に: _____) 8) (過去 5 年間に) 新規採用者はいない			
② 現時点で、全般的に雇用人員は不足していますか、過剰ですか。(1つだけに○)			
1) かなり不足    2) 不足    3) 過不足なし    4) 過剰    5) かなり過剰			
↓		↓	
1), 2) の方は次の質問(③~⑤)にお答え下さい。		3), 4), 5) の方は〔問 5〕(裏面)に進んでください。	
③ どのような職種・仕事の人員が不足していますか。(3つまでに○)			
1) 管理職    2) 専門・技術職    3) 事務職    4) 販売職(営業等)    5) サービス職 6) 保安職(警備等)    7) 生産工程    8) 輸送・機械運転(車両運転手、機械オペレーター等) 9) 建設等    10) 運搬・清掃等(配達、荷役、清掃等)    11) その他 (_____)			

④不足を解消できない主な原因は何だと思われますか。(3つまでに○)

- 1) 賃上げできず賃金が低い      2) 就労条件が厳しい(仕事がついつい、長時間労働、休暇とりにくい等)  
3) 求める人材や求める能力を持つ応募者が少ない      4) 自社の魅力・求める人材のPRが困難  
5) 求職者とのマッチングの機会が少ない      6) 採用した人材が定着しない  
7) 採用する時間的・金銭的余裕がない      8) その他(具体的に: \_\_\_\_\_)

⑤人員が不足する中で、どのようにして業務を乗り切られていますか。(3つまでに○)

- 1) 事業縮小、受注の抑制・選別      2) 従業員の残業の増加      3) 従業員の複数業務兼務・多能工化  
4) 機械設備・IT等導入等で省力化      5) 職場環境を見直し業務効率改善  
6) 派遣社員・パート等の一時的増員      7) その他(具体的に: \_\_\_\_\_)

※ 以下の質問は、すべての皆様に伺います。

【問5】 人員確保(人材定着および新規雇用)に向けた取り組みについて伺います。

①人員確保(人材定着および新規雇用)に向けて、現在特に力を入れていることは何ですか。(5つまでに○)

《処遇・就業環境改善の関連》

- 1) 賃金の引上げ      2) 職場の安全・健康面の改善      3) 労働時間短縮、休暇取得率向上等  
4) 柔軟な勤務形態(フレックス、テレワーク等)      5) 社員の子育て・介護・治療等配慮した勤務制度

《社員能力向上・生産性向上の関連》

- 6) 社員の能力・モチベーション向上      7) 社員教育による多能工化の促進

《潜在的人材の活用の関連》

- 8) 高齢者の積極活用      9) 女性の積極活用      10) 外国人(実習生等含む)の積極活用  
11) 非正規社員の正社員化

《採用対策・PRの関連》

- 12) インターンシップの受け入れ      13) 自社の(仕事の)魅力の積極的発信・広報推進  
14) 新卒者採用のため学校との連携促進      15) 社外での企業説明会(採用)等へ積極参加  
16) その他(具体的に: \_\_\_\_\_)

②1つ前の設問①でお答えの項目のうち、効果が出ているものはありますか。(どちらかに○)

- 1) ない ⇒ 【問6】に進んでください。  
2) ある ⇒ 次の③と④にお答え下さい。

③「効果が出ている項目」の番号を右の欄に記入してください。(5つまで) ⇒

効果が出ている項目の番号				

④最も効果が出ていると思われる具体的な取組内容を下欄にご記入下さい。

.....

【問6】 地域における人手不足の克服について、お考えを伺います。

①中越地域において、人手不足の克服には何が必要でしょうか。以下から選んで下さい。(5つまでに○)

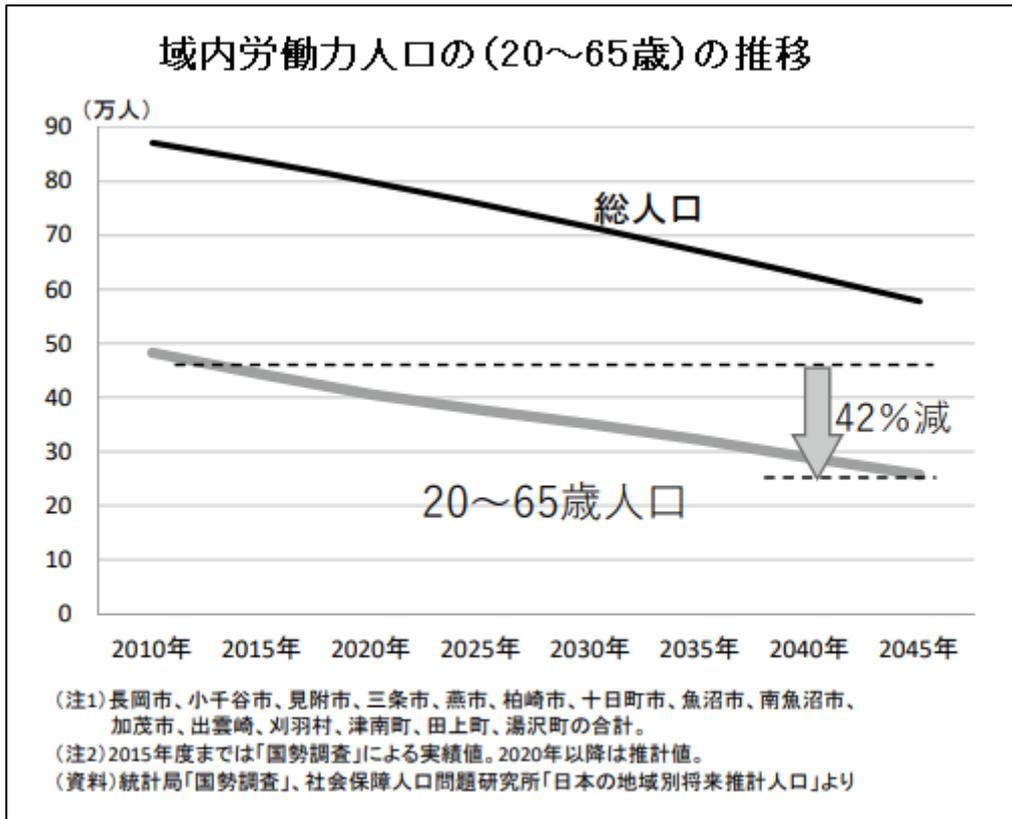
- 1) 賃上げに向けた利益確保の環境整備(公的な経済支援、取引先との取引条件改善など)  
2) 省力化の設備や技術開発への公的支援      3) 求職者とのマッチング機会(説明会等)の一層の提供  
4) 職場改善に向けた情報や研修機会等の提供      5) 採用活動・職場環境の改善への経済的支援の拡大  
6) 学校での地元志向のキャリア教育・進路指導の強化      7) 雇用の規制緩和(雇用契約関連など)  
8) 外国人労働者受け入れ条件の緩和      9) その他(具体的に: \_\_\_\_\_)

②地域における人手不足の問題に関してお考えのことがありましたら、自由にお書きください。

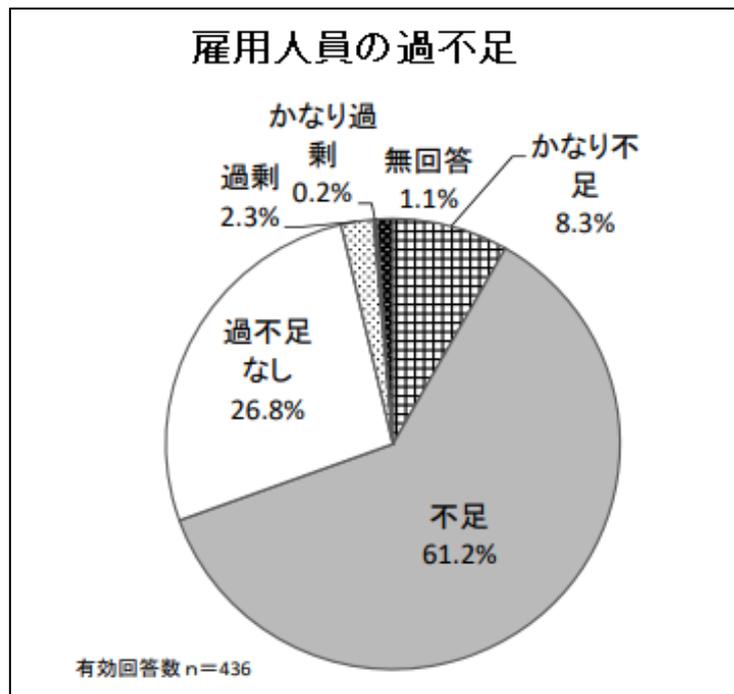
.....

《以上です。ご協力ありがとうございました。9月28日までに 同封の返信用封筒でご返送ください》

【資料 14－ 2】 長岡圏域内労働力人口の推移



【資料 14－ 3】 雇用人員の過不足



【資料 14-4】業種別にみた雇用人員の過不足

雇用人員の過不足～業種別

	業種別				業種別			
	不足している	不足していない	無回答	有効回答数	不足している	不足していない	無回答	有効回答数
1)食料品・たばこ・飼料等	8	14	0	22	36.4%	63.6%	0.0%	100.0%
2)繊維・衣服等	5	6	0	11	45.5%	54.5%	0.0%	100.0%
4)パルプ・紙製品	3	4	1	8	37.5%	50.0%	12.5%	100.0%
5)出版・印刷	8	6	0	14	57.1%	42.9%	0.0%	100.0%
7)プラスチック製品	5	2	0	7	71.4%	28.6%	0.0%	100.0%
10)窯業・土石製品	3	3	1	7	42.9%	42.9%	14.3%	100.0%
11)鉄鋼業	3	3	0	6	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
13)金属製品	38	17	1	56	67.9%	30.4%	1.8%	100.0%
14)一般機械	18	6	0	24	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%
15)電気・情報通信機器	8	1	0	9	88.9%	11.1%	0.0%	100.0%
16)電子部品等	4	2	0	6	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
17)輸送用機器	5	2	0	7	71.4%	28.6%	0.0%	100.0%
18)精密機械	14	2	0	16	87.5%	12.5%	0.0%	100.0%
19)その他製造業	3	3	0	6	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
22)建設業	66	9	0	75	88.0%	12.0%	0.0%	100.0%
24)情報通信業	9	0	0	9	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
25)運輸業	7	1	1	9	77.8%	11.1%	11.1%	100.0%
26)卸売業	27	21	0	48	56.3%	43.8%	0.0%	100.0%
27)小売業	17	4	0	21	81.0%	19.0%	0.0%	100.0%
28)金融業・保険業	4	2	0	6	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
30)宿泊業、飲食サービス業	9	2	0	11	81.8%	18.2%	0.0%	100.0%
32)対事業所サービス	14	3	0	17	82.4%	17.6%	0.0%	100.0%
33)その他非製造業	12	0	1	13	92.3%	0.0%	7.7%	100.0%
無回答	5	5	0	10	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
有効回答数	303	128	5	436	69.5%	29.4%	1.1%	100.0%

【資料 14-5】職種別にみた雇用人員の過不足

不足している職種(3つまで)

	不足している職種(3つまで)			合計
	製造業	製造業以外	無回答	
管理職	20	18	1	39
専門・技術職	76	90	3	169
事務職	11	23	0	34
販売職(営業等)	30	52	2	84
サービス職	1	21	0	22
保安職(警備等)	0	3	0	3
生産工程	79	7	1	87
輸送・機械運転(車両運転手、機械オペレーター等)	18	27	2	47
建設等	2	45	0	47
運搬・清掃等(配達、荷役、清掃等)	0	10	0	10
その他	2	2	0	4
有効回答数	127	171	5	303
管理職	15.7%	10.5%	20.0%	12.9%
専門・技術職	59.8%	52.6%	60.0%	55.8%
事務職	8.7%	13.5%	0.0%	11.2%
販売職(営業等)	23.6%	30.4%	40.0%	27.7%
サービス職	0.8%	12.3%	0.0%	7.3%
保安職(警備等)	0.0%	1.8%	0.0%	1.0%
生産工程	62.2%	4.1%	20.0%	28.7%
輸送・機械運転(車両運転手、機械オペレーター等)	14.2%	15.8%	40.0%	15.5%
建設等	1.6%	26.3%	0.0%	15.5%
運搬・清掃等(配達、荷役、清掃等)	0.0%	5.8%	0.0%	3.3%
その他	1.6%	1.2%	0.0%	1.3%
有効回答数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 【資料 15】 本学卒業生の就職状況

### 【資料 15－ 1】 全国、県内大学、本学の就職者数の推移

（「学則の変更の趣旨を記載した書類」の表 1 の再掲）

全国、県内大学、本学の就職者数、就職率の推移

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
全 国	就職率 (%)	97.6	98.0	97.6	98.0	96.0
新潟県内 大学	求職者数(人)	4,041	4,040	4,232	4,149	
	就職者数(人)	3,967	3,966	4,177	4,098	
	うち県内(人)	2,033	1,955	1,925	1,827	
	うち県外(人)	1,934	2,011	2,252	2,271	
	就職率 (%)	98.2	98.2	98.7	98.8	
	県内就職構成比 (%)	51.2	49.3	46.1	44.6	
長岡大学	求職者数(人)	52	61	82	77	91
	就職者数(人)	51	59	78	74	89
	うち県内(人)	44	50	69	63	76
	うち県外(人)	7	9	9	11	13
	就職率 (%)	98.1	96.7	95.1	96.1	97.8
	県内就職構成比 (%)	86.3	84.7	88.5	85.1	85.4

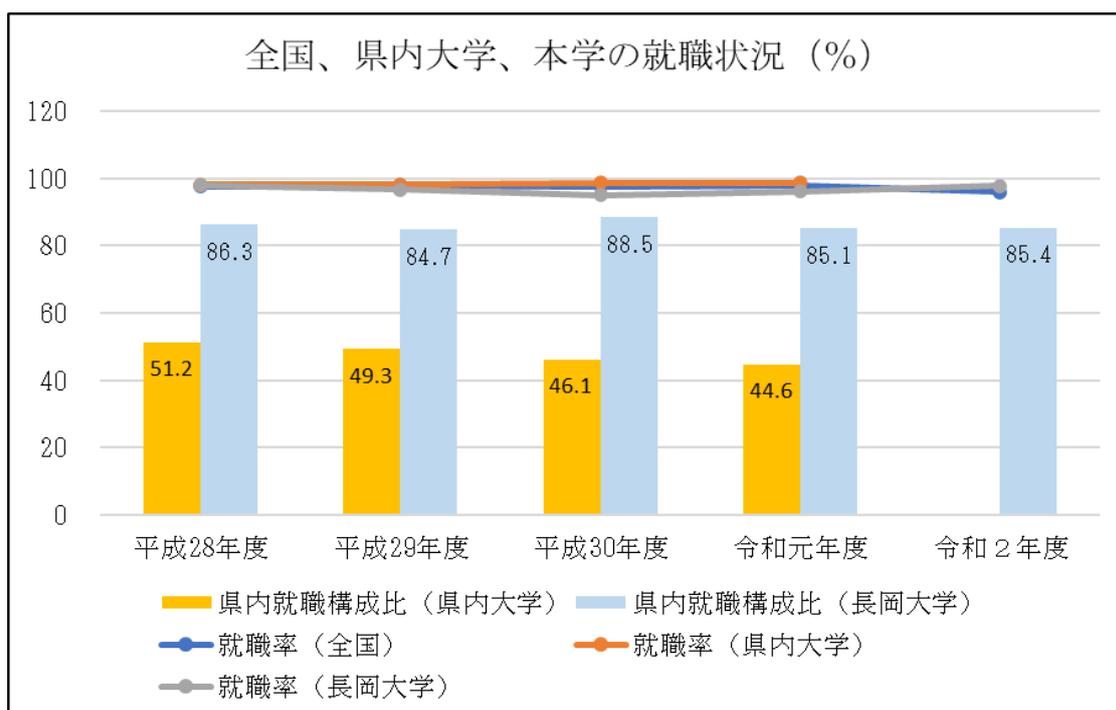
資料) 全国：文部科学省・厚生労働省『大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業者の就職状況調査』

新潟県内大学：新潟労働局職業安定課『新規学校卒業者の職業紹介状況』

注 1) 全国の就職率は調査対象校（大学）へのサンプル調査で、翌年度 4 月 1 日現在のものである。

注 2) 新潟県内大学（本学を含む 18 校）の数值は、翌年度 6 月末日現在のものである。

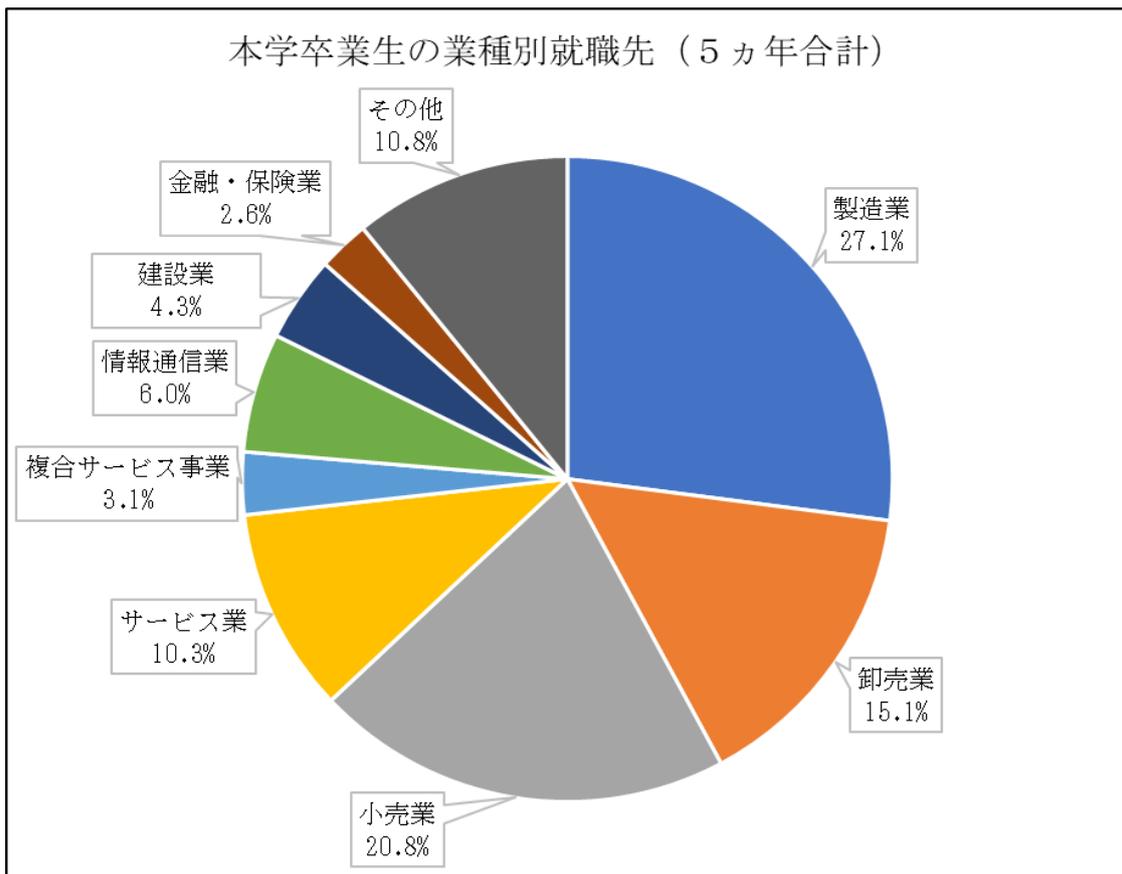
注 3) 長岡大学の数值は、当該年度 3 月末日現在のものである。



【資料 15－ 2】 本学卒業生の過去 5 ヶ年の就職先（業種別）

本学卒業生の就職先（業種別）

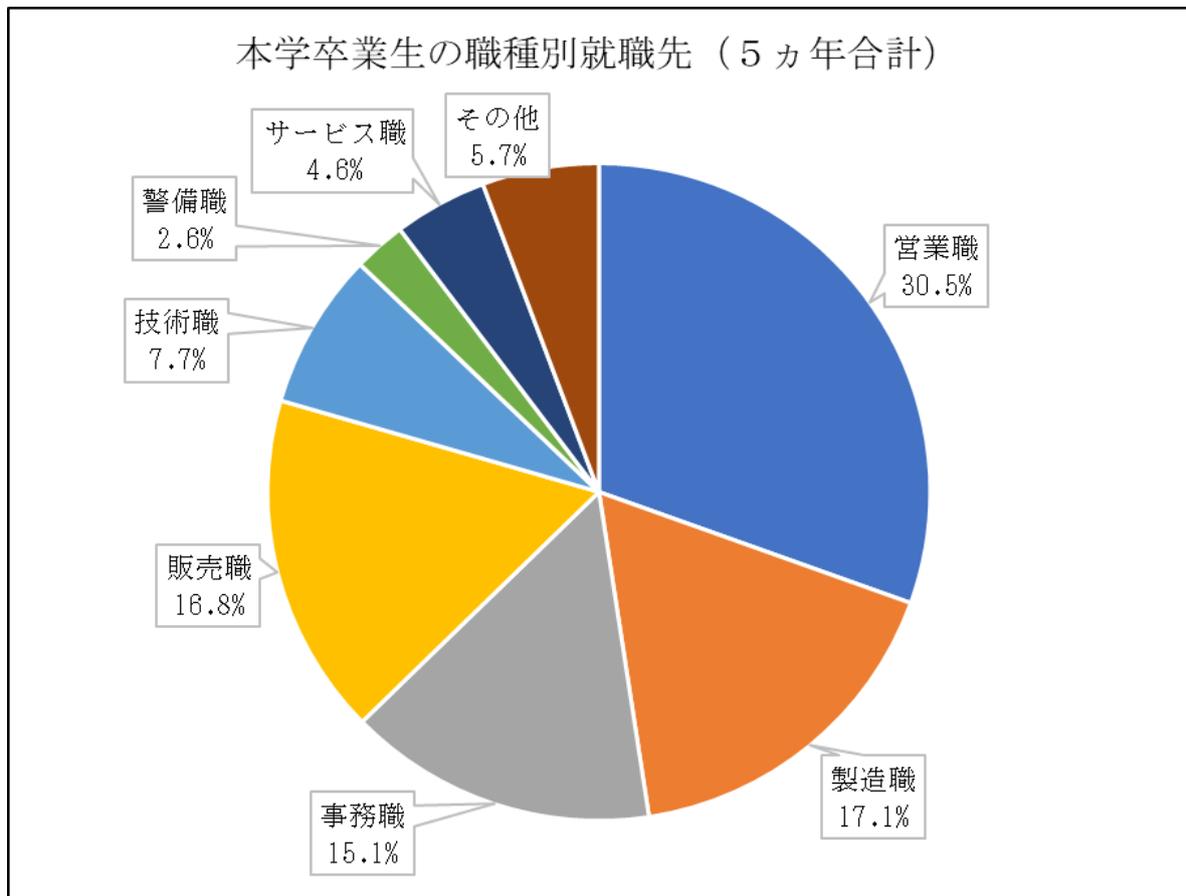
業種	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	5 ヶ年 合計
製造業	17	19	22	17	20	95
卸売業	10	9	14	12	8	53
小売業	10	11	16	13	23	73
サービス業	3	8	7	8	10	36
複合サービス事業	3	1	1	2	4	11
情報通信業	2	2	5	9	3	21
建設業	1	3	4	3	4	15
金融・保険業	1	1	1	2	4	9
その他	4	5	8	8	13	38
合 計	51	59	78	74	89	351



【資料 15－ 3】 本学卒業生の過去 5 ヶ年の就職先（職種別）

本学卒業生の就職先（職種別）

職種	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	5 ヶ年 合計
営業職	20	14	24	23	26	107
製造職	11	14	10	10	15	60
事務職	7	13	8	15	10	53
販売職	6	9	15	9	20	59
技術職	2	2	9	10	4	27
警備職	2	3	1	2	1	9
サービス職	0	3	3	3	7	16
その他	3	1	8	2	6	20
合 計	51	59	78	74	89	351



## 教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	<small>カガナ</small> 氏 名 <就任 (予定) 年月>	年 齢	保 有 学位等	月 額 基 本 給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学 長	ムラヤマ ミツヒロ 村山 光博 <平成 28 年 4 月>		博 士 (工学)		長岡大学 学長 (平成 28. 4~令和 4. 3)